平成２８年度
教育に関する事務の管理及び執行の状況の
点検・評価報告書

平成２９年８月

岡山県津山市教育委員会

―目　　次―

ページ

Ⅰ　教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について ――― 1
　1　点検・評価の導入の目的　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
　2　対象事業と点検・評価の方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
　3　学識経験者による知見の活用　・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
　　―地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）　・・・・・ 2

Ⅱ　点検・評価　達成度一覧 ―――――――――――――――――――――― 3

Ⅲ　点検・評価シート ―――――――――――――――――――――――― 7
　1　教育委員会の活動　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
　2　教育委員会が管理・執行する事務　・・・・・・・・・・・・・・・１９
　3　教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務　・・・・・・・２５
　　―1―　個の確立とつなぐ力を育む【学校教育】・・・・・・・・・２６
　　―2―　身近な人々のつなぐ力を育む【家庭・地域教育】・・・・・４９
　　―3―　過去から現在、未来へつなぐ力を育む
　　【生涯学習・スポーツ・文化】・・・・・・６１
　4　教育委員会の権限に属する事務のうち市長部局の職員に
　　補助執行させる事務　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８５
　　―1―　個の確立とつなぐ力を育む【幼児教育】・・・・・・・・・８６
　　―3―　過去から現在、未来へつなぐ力を育む【文化】・・・・・・９１

Ⅳ　学識経験者の総評 ―――――――――――――――――――――――― ９３
　　清水　厚子（社会福祉法人職員）・・・・・・・・・・・・・・・・ ９４
　　宮本　有二（元小学校校長）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ９７

Ⅴ　今後の教育委員会の対応の方向性 ――――――――――――――１０１

Ⅵ　資料 ――――――――――――――――――――――――――――１０７
　（１）平成２８年度津山市教育行政重点施策の体系・・・・・・・１０８
　（２）平成２８年度教育予算の内訳　・・・・・・・・・・・・・・１０９
　（３）平成２８年度教育委員会の組織機構と事務分掌・・・・・・１１１

Ⅰ　教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検・評価について

１．点検及び評価の導入の目的

教育委員会は、首長から独立した合議制の執行機関です。創造的で人間性豊かな人材を育成するため、生涯学習の推進をはじめ、教育、文化、スポーツの振興など幅広い分野にわたる教育行政を一体的に推進していく上で、教育委員会制度は重要な役割を担っています。そして、教育委員会が協議決定した教育方針と施策について、教育長が統括する事務局が広範かつ専門的な教育行政事務を執行するものです。

このようなことから、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(地教行法)※1 により、教育委員会は、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し、公表することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民の皆さんへの説明責任を果たすものです。また、同時に平成 24 年 3 月に策定した「津山市教育振興基本計画」（計画実施年度　平成 24 年度~28 年度）の、定期的な点検と進行管理を毎年度行います。

２．対象事業と点検・評価の方法

（１）対象事業

津山市教育委員会が策定した「平成２８年度教育行政重点施策」への取組並びに達成状況について、下記の項目別に点検・評価を行いました。

１　教育委員会の活動
２　教育委員会が管理・執行する事務
３　教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務
４　教育委員会の権限に属する事務のうち市長部局の職員に補助執行させる事務

（２）評価方法

上記の項目別に「Ⅲ点検・評価シート」を作成し、達成度(自己評価)により評価しました。

◎達成度（A～D）

A・・達成している　　（９５%以上）
B・・ほぼ達成している（８０%以上）
C・・概ね達成している（６０%以上）
D・・達成していない　（６０%未満）

◎各項目の記載内容

［Ⅲ－1　教育委員会の活動］

評価理由、今後の対応の方向性、自己評価、活動状況。

［Ⅲ－2　教育委員会が管理・執行する事務］

評価理由、今後の対応の方向性。具体的な施策は(1)～(13)別に実施結果、自己評価を記載。

［Ⅲ－3　教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務、Ⅲ－4 教育委員会の権限に属する事務のうち市長部局の職員に補助執行させる事務］

各項目別に【項目の総合評価】、【主な取組と実施結果の成果】、【平成 28 年度主要事業の実施状況】、【教育振興基本計画における重点取組の進捗状況】を記載。

【項目の総合評価】は「施策の実績概要と評価理由」、「今後の課題と方向性」、「自己評価」により、【主な取組と実施結果の成果】は、「実施結果と成果」、「今後の課題と方向性」、「事項評価」を記載。また、【教育振興基本計画における重点取組の進捗状況】は、教育振興基本計画により設定された各項目における 5 年間の重点取組の、実績及び達成率、事業の進捗状況及び今後の課題と方向性を記載。

（3）点検・評価の期日

平成２９年3月３１日

（4）報告・公表

平成２９年９月津山市議会へ報告し、津山市教育委員会ホームページに掲載するとともに事務局での閲覧を行います。

3．学識経験者による知見の活用

点検・評価にあたっては、地教行法第 26 条 2 項の規定により教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされているため、外部評価者 2 名の総評を付し、点検・評価の客観性を確保することとしました。

※1　地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年6月30日法律第162号）

(事務の委任等)

第25条　教育委員会は、教育委員会規則で定めるところにより、その権限に属する事務の一部を教育長に委任し、又は教育長をして臨時に代理させることができる。

2　前項の規定にかかわらず、次に掲げる事務は、教育長に委任することができない。

一　教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針に関すること。

二　教育委員会規則その他教育委員会の定める規程の制定又は改廃に関すること。

三　教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の設置及び廃止に関すること。

四　教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免その他の人事に関すること。

五　次条の規定による点検及び評価に関すること。

六　第二十七条及び第二十九条に規定する意見の申出に関すること。

（略）

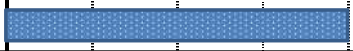
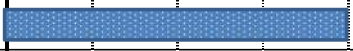
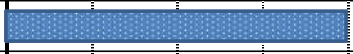
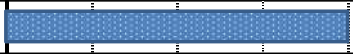
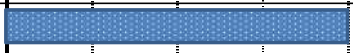
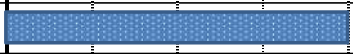
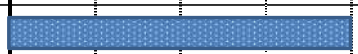
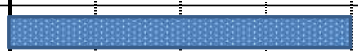
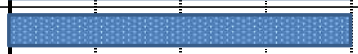
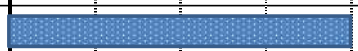
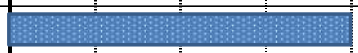
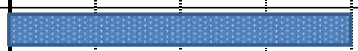
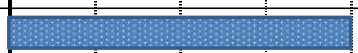
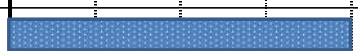
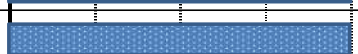
(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条　教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。)を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2　教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

Ⅱ　点検・評価　達成度一覧

点検評価項目	達成度 ～59% D / 60% C / 80% B / 95～ A	頁
1．教育委員会の活動		7
2．教育委員会が管理・執行する事務		19
（1） 教育行政の運営に関する基本方針を定めること		21
（2） 教育委員会規則及び規程を制定し、又は改廃すること		22
（3） 教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の設置、廃止に関すること	※	22
（4） 教育委員会事務局及び教育機関の職員の任免その他の人事に関すること		22
（5） 県費負担に係る校長の任免その他の人事の内申に関すること		22
（6） 県費負担に係る教職員の人事の内申に関すること		22
（7） 教育予算その他市議会の議決を経るべき事件について意見を申し出ること		22
（8） 法令等で定められた諮問機関の委員を委嘱すること		23
（9） 学齢児童・生徒の就学すべき学校区域を設定し、又はこれを変更すること	※	23
（10）教科用図書の採択に関する一般方針を定めること	※	23
（11）市重要文化財を指定及び解除すること		23
（12）請願、陳情、訴訟及び異議の申立てに関すること	※	23
（13）教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等に関すること		23
3．教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務		25
-1- 個の確立とつなぐ力を育む【学校教育】		26
（1）義務教育の充実		26
①確かな学力の向上		26
ア　計画的な施策の推進		26
イ　今後求められる「確かな学力」の向上		27
ウ　学校の教育力の向上		27
エ　家庭の教育力の向上		28
オ　地域の教育力の活用		28
②豊かな心の育成		31
ア　豊かな心の育成		31
イ　道徳教育の充実		31
ウ　情報モラル教育の充実		32
エ　問題行動の解消に向けた取組の充実		32
③健やかな体の育成		34
ア　学校体育の充実		34
イ　基本的な生活習慣・食習慣の改善		34
ウ　教育活動全体を通じた食育の推進		35
エ　食文化の継承		35

<table>
<tr><th>点検評価項目</th><th>達成度
～59% 60% 80% 95%～
D C B A</th><th>頁</th></tr>
<tr><td>④特別支援教育の充実</td><td>  </td><td>37</td></tr>
<tr><td>ア　療育と学齢期をつなぐ就学相談体制の充実</td><td>  </td><td>37</td></tr>
<tr><td>イ　小中学校における特別支援教育の充実</td><td>  </td><td>37</td></tr>
<tr><td>ウ　障害がある児童生徒の自立に向けた支援</td><td> </td><td>38</td></tr>
<tr><td>⑤開かれた学校づくり</td><td>  </td><td>39</td></tr>
<tr><td>ア　学校評価の取組と学校評議員制度の充実</td><td>  </td><td>39</td></tr>
<tr><td>イ　学校支援ボランティア活動の推進</td><td>  </td><td>39</td></tr>
<tr><td>（2）教育環境の充実</td><td> </td><td>41</td></tr>
<tr><td>①安全・安心の学校づくり</td><td>  </td><td>41</td></tr>
<tr><td>ア　学校施設の耐震化と老朽化施設の改修</td><td>  </td><td>41</td></tr>
<tr><td>イ　学校施設・設備の整備による安全・安心の確保</td><td>  </td><td>41</td></tr>
<tr><td>ウ　学校の環境衛生</td><td>  </td><td>42</td></tr>
<tr><td>②安全・安心に配慮した学校給食の充実</td><td>  </td><td>43</td></tr>
<tr><td>ア　魅力ある献立の作成</td><td>  </td><td>43</td></tr>
<tr><td>イ　安全性の確保</td><td>  </td><td>43</td></tr>
<tr><td>ウ　衛生管理の徹底</td><td>  </td><td>44</td></tr>
<tr><td>③良好な教育環境の維持・向上</td><td> </td><td>45</td></tr>
<tr><td>ア　小中学校の適正規模・適正配置</td><td> </td><td>45</td></tr>
<tr><td>イ　民間活力の導入</td><td> </td><td>45</td></tr>
<tr><td>ウ　学校施設の開放と使用料等の適正化</td><td> </td><td>46</td></tr>
<tr><td>エ　教育委員会の活性化</td><td> </td><td>46</td></tr>
<tr><td>-2- 身近な人々のつなぐ力を育む【家庭・地域教育】</td><td>  </td><td>49</td></tr>
<tr><td>（1）青少年の健全育成の推進</td><td> </td><td>49</td></tr>
<tr><td>①青少年健全育成の総合的な推進</td><td> </td><td>49</td></tr>
<tr><td>ア　健全育成のための連携強化</td><td> </td><td>49</td></tr>
<tr><td>イ　青少年健全育成事業の推進</td><td> </td><td>50</td></tr>
<tr><td>②相談、支援体制の整備と社会参加の促進</td><td> </td><td>51</td></tr>
<tr><td>ア　相談体制の充実</td><td> </td><td>51</td></tr>
<tr><td>イ　支援体制の整備と社会参加の促進</td><td> </td><td>51</td></tr>
<tr><td>ウ　啓発活動</td><td> </td><td>52</td></tr>
<tr><td>（2）家庭・地域の教育力の向上</td><td> </td><td>53</td></tr>
<tr><td>①学校・家庭・地域が連携した教育の推進</td><td> </td><td>53</td></tr>
<tr><td>ア　地域社会の教育力の向上</td><td> </td><td>53</td></tr>
<tr><td>イ　連携体制の強化</td><td> </td><td>54</td></tr>
<tr><td>ウ　読書活動の推進</td><td> </td><td>54</td></tr>
</table>

点検評価項目	達成度 ～59% D / 60% C / 80% B / 95～ A	頁
②家庭教育への支援		56
ア　情報の提供		56
イ　学びの推進		56
ウ　相談体制の充実		57
③地域資源を活用した学習の推進		58
ア　地域資源の活用		58
イ　学習機会の充実		58
ウ　関係機関との連携・協力		59
-3- 過去から現在、未来へつなぐ力を育む【生涯学習・スポーツ・文化】		61
（1）生涯学習環境の整備		61
①生涯学習の推進		61
ア　生涯学習の推進		61
イ　協働による生涯学習推進体制の確立		61
②学習情報・機会の提供		63
ア　生涯学習情報の充実		63
イ　市民が参加しやすい生涯学習の環境づくり		63
ウ　学習機会の提供と支援体制		64
③拠点施政の整備		65
ア　社会教育施設の整備と利活用促進		65
イ　施設運営への市民参画と民間活力の導入		66
ウ　職員の資質向上		66
④生涯学習成果の活用		67
ア　学習成果を活かす意識啓発		67
イ　持続可能な地域づくり		67
（2）スポーツ活動の支援と施設の活用		69
①生涯スポーツの振興		69
ア　生涯スポーツ社会の推進		69
イ　スポーツ指導者の育成と活用		69
ウ　スポーツ活動の啓発とスポーツ関係団体の支援		70
②スポーツ環境の整備		71
ア　施設の計画的な整備と利用促進		71
イ　施設運営への民間活力の導入と市民参画		71
③競技力の向上		73
ア　競技スポーツの専門的指導者の育成・支援		73
イ　全国大会等出場選手への支援		73
ウ　関係団体との連携強化		74

点検評価項目	達成度 ～59% D / 60% C / 80% B / 95%～ A	頁
（３）芸術文化の振興、文化財の保存と活用		75
①市民文化の創造と継承		75
ア　文化事業の充実		75
イ　文化活動への支援		75
ウ　推進体制の充実		76
②文化環境の整備		77
ア　文化施設の利用促進と整備		77
イ　文化情報の収集と提供・発信		77
③文化財の保存と活用		79
ア　文化財の保存と活用		79
イ　推進体制の充実		79
④郷土史学習の推進		81
ア　学術研究の成果に基づいた学習機会の提供		82
イ　郷土を大切にする心の醸成		83
ウ　地域の学習資源の活用		83
エ　津山市史の編さん		84
４．教育委員会の権限に属する事務のうち市長部局の職員に補助執行させる事務		85
-1- 個の確立とつなぐ力を育む【幼児教育】		86
（１）幼児教育の充実		86
①教育内容の充実と環境の整備		86
ア　幼児教育の質の向上		86
イ　就学前教育と小学校教育の連携		87
ウ　子育て支援の充実		87
エ　特別支援教育の充実		87
オ　環境の整備		88
-3- 過去から現在、未来へつなぐ力を育む【文化】		91
（３）芸術文化の振興、文化財の保存と活用		91
③文化財の保存と活用		91
ア　文化財の保存と活用		91
イ　推進体制の充実		91

達成度（A～D）
A･･･達成している　（95%以上）
B･･･ほぼ達成している　（80%以上）
C･･･概ね達成している　（60%以上）
D･･･達成していない　（60%未満）

なお、評価できない項目については、
※マークを入れています。

Ⅲ　点検･評価シート

1. 教育委員会の活動

自己評価	A

１．教育委員会の活動	担当	教育委員会

	地方教育行政の組織及び運営に関する法律（地教行法）においては、教育委員会の責任と職務の明確化がなされている。 まず、「基本理念」として、「地方公共団体における教育行政は、教育基本法の趣旨にのっとり、教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興が図られるよう、国との適切な役割分担及び相互の協力の下、公正かつ適正に行わなければならない。」と示されている 次に、「服務等」について、「委員は、その職務の遂行にあたっては、自らが当該地方公共団体の教育行政の運営について負う重要な責任を自覚するとともに、第 1 条の二に規定する基本理念に則して当該地方公共団体の教育行政の運営が行われるよう意を用いなければならない。」と定められた。 教育委員会制度について、地教行法等からその概要をまとめると次のとおりである。 教育委員会は都道府県及び市町村等におかれる合議制の執行機関で、創造的で人間性豊かな人材を育成するため、生涯学習の推進をはじめ、教育、文化、スポーツの振興など幅広い分野にわたる教育行政を一体的に推進していく上で、教育委員会制度は重要な役割を担っている。 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」が、平成 27 年 4 月 1 日から施行され、津山市においては平成 28 年４月１日から新制度に移行し、4 名の教育委員（非常勤の特別職）、と教育長（常勤の特別職）をもって組織している。教育委員会は合議制の執行機関であり、会議を通じて意志決定をする。 教育長は、教育委員会の会議を招集し、かつ主宰し、教育委員会を代表するものとされ、会議の議事は出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、教育長の決するところによる。教育長名で教育委員会の権限に属する法律行為をなしうるが、教育長単独の意志ではなく、あくまで合議体としての教育委員会の決定により行われるものである。
評価理由	教育委員会は、多岐にわたる教育事務のすべてを処理するものではなく、会議において教育事務の管理執行に関し方針、重要事項を決定し、それを具体的に執行するのは教育長の役割である。 このような役割分担を前提として、教育委員会規則に掲げる 10 項目を除き、その権限に属する教育事務を教育長に委任することとしている。 会議は、原則として公開であるが、人事に関する事項、その他の事項について、教育長または委員の発議により、出席委員の 3 分の 2 以上の多数で議決したときは、会議を公開しないことができる。会議は毎月 1 回定例会を招集し、教育長が召集の必要を認めるとき等、必要に応じて臨時会等を招集する。これは、地域の様々な行政課題に迅速かつ的確に対応できるようにするために、定例会だけでなく、臨時会や委員協議会などの方式を積極的に活用し、開催日時を工夫することが重要なためである。 上記のことを踏まえ、下記の（ア）から（カ）の項目について総合的に評価した。 （ア）教育委員会の会議の運営改善について 教育委員会会議の開催状況や教育委員会会議の運営上の工夫 （イ）教育委員会の会議の公開、保護者や地域住民への情報発信について 教育委員会会議の傍聴者の状況や会議録の公開、広報・公聴活動の状況 （ウ）教育委員会と事務局との連携について 教育委員会と事務局との連携 （エ）教育委員会と市長との連携について 教育委員会と市長との教育懇談会（総合教育会議含む）の実施 （オ）教育委員の自己研鑽について 研修会への参加状況 （カ）学校及び教育施設に対する支援・条件整備について 学校訪問や所管教育施設の訪問

今後の対応の方向性	・引き続き、教育委員は、職務の遂行にあたり、教育行政の運営について自らの責任を自覚し、教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興が図られるよう公正かつ適正に行うよう心がけることが大切である。 　また、教育委員会として創造的で人間性豊かな人材を育成するため、生涯学習の推進をはじめとした、文化、スポーツの振興など幅広い分野にわたる教育行政を一体的に推進していく。 ・平成29年２月に策定した「津山市教育振興基本計画（第２期）」（平成29年度から平成33年度までの５年間の計画）では、第１期計画の課題や成果を踏まえて、学校教育や社会教育、生涯学習、スポーツ、文化など9領域の基本的な施策、35項目にわたる重点取組を掲げるとともに、今後の教育環境の変化等に対応する施策を盛り込んでいる。第１期計画の最終年度である平成28年度の点検・評価結果についても、今後の施策等の実施に活かしていくことが必要である。 ・教育委員会の活動を地域住民に広く的確に伝え、住民の意向を把握し、それを施策に反映させる体制を整備することが重要である。情報提供などの広報活動をさらに推進するため、ホームページや発行紙面の充実を図っていくことが必要である。 ・「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」が平成27年4月1日から施行された。教育委員長と教育長が一本化され、教育長が代表となったことで、教育委員会の権限と責任が明確となった。津山市では平成28年度から新制度に移行しており、教育長のもとで引き続き市民に分かりやすい教育委員会の運営を目指していく。 ・教育の中立性、継続性・安定性の確保を引き続き維持し、合議制の執行機関である教育委員会は、社会通念や市民の声を適切に反映しながら、教育長と教育委員により意思決定を行っていく。 ・特に、市長の開催する総合教育会議においては、教育に関する大綱、教育の条件整備など重点的に講ずべき施策、児童、生徒等の生命・身体の保護等緊急の場合に講ずべき措置などについて、執行機関として市長と慎重な協議、調整を行うとともに、一層の連携を図っていく。
自己評価	A

◇平成２８年度教育委員会の活動状況

（1）教育委員

氏　名	役　職	委員就任年月日	現　任　期
原田（はらだ）　良一（よしかず）	教育長	平成 28 年 4 月 1 日	平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 31 年 3 月 31 日
長江（ながえ）　真理子（まりこ）	教育長職務代理者 （平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 3 月 31 日）	平成 26 年 12 月 25 日	平成 26 年 12 月 25 日 ～平成 30 年 12 月 24 日
森（もり）　尚美（なおみ）	委　員	平成 24 年 10 月 1 日	平成 24 年 10 月 1 日 ～平成 28 年 9 月 30 日 平成 28 年 10 月 1 日 ～平成 32 年 9 月 30 日
真木（まき）　源（はじめ）	委　員	平成 25 年 4 月 1 日	平成 25 年 4 月 1 日 ～平成 29年 3 月 31 日
寺元（てらもと）　貴幸（たかゆき）	委　員	平成 26 年 12 月 25 日	平成 26 年 12 月 25 日 ～平成 30 年 12 月 24 日

（２）教育委員会会議の開催状況　　（定例会･･･「定」、臨時会･･･「臨」）

月　日	定・臨	教育長等の報告	議　案	協　議	報　告	その他
４月　７日	臨	０	１	０	０	１
４月２８日	定	０	９	０	６	３
５月２６日	定	０	７	８	７	１
６月３０日	定	０	４	０	６	１
７月２８日	定	０	１	０	４	１
８月２９日	定	０	３	２	０	４
９月２９日	定	０	２	０	３	２
１０月２７日	定	０	１	０	３	３
１１月２４日	定	０	２	４	１	３
１１月２４日	臨	０	１	０	０	０
１２月２２日	定	０	５	０	３	２
１月２６日	定	０	２	０	５	１
２月２３日	定	０	２	４	５	２
３月１４日	臨	０	２	０	１	０
３月２３日	定	０	９	０	７	２
合　　計		０	５１	１８	５１	２６

※定例会１２回、臨時会３回開催

（３）教育長代決処理案件　　※（非）は非公開とした案件

月　日	議　決　案　件
該当なし	

（４）教育委員会議決案件　　※（非）は非公開とした案件

月　日	議　決　案　件
４月　７日	① 教育長の職務代理者の指名について
４月２８日	① 津山市教育委員会職員職名規則の一部を改正する規則について ② 津山市立学校管理規則の一部を改正する規則について ③ 校務を分担する主任等の命免について ④ 津山市特別支援教育推進センター職員の委嘱及び解職について ⑤ 津山市いじめ問題対策連絡協議会委員の委嘱及び任命について ⑥ 津山市青少年育成指導委員の委嘱について ⑦ 津山市指定管理者審査委員会委員の委嘱及び任命について（非） ⑧ 史跡津山城跡保存整備計画（第２期）の策定について ⑨ 津山市指定文化財の指定解除について
５月２６日	① 津山市教育振興基本計画検討委員会委員の委嘱について ② 津山市教育支援委員会委員の委嘱及び解嘱について ③ 平成２８年度津山市立小・中学校 学校評議員の委嘱について ④ 津山市青少年育成センター運営審議会委員の委嘱及び解嘱について

	⑤ 津山市青少年育成指導委員の委嘱について ⑥ 津山市公民館運営審議会委員の委嘱について ⑦ 津山市スポーツ推進審議会委員の委嘱及び解嘱について
６月３０日	①「平成２８年度全国及び岡山県学力・学習状況調査」の調査結果の公表について ② 頑張る学校応援事業の推薦について（非） ③ 津山市教育相談センター鶴山塾運営委員会委員の委嘱について ④ 津山文化センター整備方針の策定について
７月２８日	① 津山市立図書館協議会委員の任命について
８月２９日	① 平成２７年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検･評価報告書について ② 津山市教育支援委員会教育支援専門員の委嘱及び任命について ③ 平成２８年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果の公表に係る回答について
９月２９日	① 津山市教育支援委員会委員の委嘱及び解嘱について ② 津山市青少年育成センター運営審議会委員の委嘱について
１０月２７日	① 津山市いじめ問題対策連絡協議会委員の委嘱及び任命について
１１月２４日	① 平成２８年度末津山市立小・中学校教職員人事異動方針について ② 津山郷土博物館協議会委員の委嘱について
１１月２４日	① 津山市立中学校校長の行政措置について（非）
１２月２２日	① 津山市いじめ問題専門委員会委員の委嘱について ② 津山文化センター整備検討委員会設置要綱について ③ 津山文化センター整備検討委員会委員の委嘱及び任命について ④ 平成２９年度津山市立図書館の休館日について ⑤ 津山市城東伝統的建造物群保存地区保存計画の変更について
１月２６日	① 津山市教育相談センター鶴山塾運営委員会委員の委嘱及び解嘱について ② 津山市青少年育成指導委員の委嘱及び解嘱について
２月２３日	① 津山市教育振興基本計画（第２期）の策定について ② 津山市青少年育成センター運営審議会委員の委嘱及び解嘱について
３月１４日	① 平成２８年度末津山市立学校教職員人事異動について（非） ② 津山市立小学校教頭・指導教諭の行政措置について（非）
３月２３日	① 平成２９年度教育行政重点施策について ② 津山市立学校施設使用条例施行規則の一部を改正する規則について ③ 久米ふれあい陶芸センター条例施行規則の一部を改正する規則について ④ 津山市青少年健全育成事業実施規則の一部を改正する規則について ⑤ 津山市教育相談センター鶴山塾運営委員会委員の委嘱及び解嘱について ⑥ 津山市旧苅田家住宅保存修理活用検討委員会規則について ⑦ 津山市文化財保護委員会委員の委嘱について ⑧ 津山市伝統的建造物群保存地区保存審議会委員の委嘱について ⑨ 津山市教育委員会における津山市伝統的建造物群保存地区保存条例施行規則の一部を改正する規則

（５）教育委員会協議案件　　※（非）は非公開とした案件

月　日	議　決　案　件
５月２６日	① 佐良山小学校校舎大規模改修建築工事 工事請負契約について（非） ② 清泉小学校校舎大規模改修建築工事 工事請負契約について（非） ③ 広野小学校校舎大規模改修建築工事 工事請負契約について（非） ④ 加茂中学校校舎・屋内運動場大規模改修工事 工事請負契約について（非） ⑤ 小中学校空調施設整備工事その１ 工事請負契約について（非） ⑥ 小中学校空調施設整備工事その２ 工事請負契約について（非）

	⑦ 津山市公民館条例の一部を改正する条例について（非） ⑧ 津山市立幼保連携型認定こども園条例等の一部を改正する条例について（非）
８月２９日	① 平成２８年度９月補正予算について ② 津山市帰ってきんちゃい若人応援基金条例について
１１月２４日	① 平成２８年度１２月補正予算について ② 工事請負変更契約について ③ 津山圏域定住自立圏の形成に関する協定の締結について ④ 指定管理者の指定について
２月２３日	① 平成２８年度３月補正予算について ② 平成２９年度当初予算について ③ 久米ふれあい陶芸センター条例の一部を改正する条例について ④ 津山市執行機関の付属機関設置条例の一部を改正する条例について

（６）教育委員会傍聴者の状況

月　日	内　　容
４月２８日	４月定例教育委員会　　傍聴者１名
１月２６日	１月定例教育委員会　　傍聴者１名

（７）教育委員協議会の開催状況

月　日	協議題数	月　日	協議題数	月　日	協議題数
４月２８日	４	５月２６日	２	６月３０日	２
７月２８日	３	８月２９日	２	９月２９日	１
１０月２７日	３	１１月２４日	１	１２月２２日	１
１月２６日	３	２月２３日	２	３月２３日	２

※１２回開催

（８）各懇談会

月　日	内　　容
８月１７日	市長と教育委員との教育懇談会
１月　５日	津山市小中学校校長・副校長・教頭 教育懇談会
２月　３日	市内小中学校ＰＴＡ会長・教育長の懇談会

（９）教育委員会会議以外の活動状況

①学校訪問

月　日	訪　問　校　及　び　訪　問　施　設	
	小・中学校	小・中学校以外の施設
５月２５日	加茂中学校、加茂小学校	
５月３１日	新野小学校	勝北総合スポーツ公園、旧苅田家住宅
６月　６日	中道中学校、鶴山中学校	知新館、津山文化センター、津山城跡
６月１３日	高田小学校、高倉小学校、成名小学校、勝加茂小学校	

６月２０日	佐良山小学校、西小学校（通級指導教室含む）、向陽小学校	二宮公民館
６月２７日	秀実小学校、中正小学校、久米中学校	久米総合文化運動公園、久米公民館
７月　４日	北小学校（通級指導教室含む）、鶴山小学校、大崎小学校	城西公民館

※小学校１４校、中学校４校、小・中学校以外の施設９施設

②研究会・発表会

月　日	会　場	事　業　名
１０月２２日	清泉幼稚園	津山市幼稚園教育研究大会 「友達とかかわり合いながら遊び込む子どもを育てる」 ～合同保育を通して～
１１月１２日	東幼稚園	津山市における就学前教育・保育カリキュラム委員会公開保育研修
１１月１７日 ～１８日	ベルフォーレ津山	津山市小・中学校音楽研究演奏会

③記念式・行事等

月　　日	行　事　名
４月　１日	西東三鬼賞表彰式
４月１７日	第２４回津山加茂郷フルマラソン全国大会
６月１２日	つやまこども未来塾
７月１８日	津山市こどもまつり
７月３１日	清泉公民館落成式
８月　５日	夏休みわくわく教室
８月１９日	津山市ＰＴＡ連合会・津山市家庭教育推進協議会共催教育講演会（平田俊治氏）
８月２２日	津山市教育相談センター鶴山塾教育講演会
１０月　９日	第４５回つやま市民スポーツ祭
１０月１８日	第２２回津山市立幼稚園合同保育 ワイワイまつり
１月　８日	第６７回津山市成人を祝う会
３月１１日	城西公民館１０周年記念式典
３月２９日	西東三鬼賞句碑除幕式

④入学(園)式・卒業式

月　　日	内　　容
４月　８日	市内２７小学校入学式
４月１１日	市内８中学校入学式
４月１２日	市内１２幼稚園入園式
３月１４日	市内８中学校卒業式
３月１６日	市内１２幼稚園卒業式
３月１７日	市内２７小学校卒業式

⑤視察

月　日	視　察　内　容
２月　７日	○教育委員行政視察 ・岡山県真庭市(真庭市立米来小学校) 「ＩＣＴ機器を活用した授業について」

⑥会議・総会・研修会（教育長会議を含む）

月　日	会議・研修名	場　所
４月　６日	美作地区市町村教育委員会４月定例教育長会議	津山教育事務所
４月２２日	岡山県都市教育委員会教育長協議会第１回定例会	高梁市役所
４月２５日	平成２８年度教育問題懇談会	岡山県総合教育センター（吉備中央町）
５月　９日	市町村教育委員会教育長等人権教育連絡会	岡山県総合教育センター（吉備中央町）
５月１０日	美作地区市町村教育委員会連絡協議会役員会	津山教育事務所
５月１０日	美作地区市町村教育委員会５月定例教育長会議	津山教育事務所
５月１１日	第１回津山市総合教育会議	津山市役所
５月１８日 ～２０日	全国都市教育長協議会定期総会並びに研究大会	あわぎんホール（徳島市）
６月　３日	美作地区市町村教育委員会６月定例教育長会議	津山教育事務所
６月　６日 ～６月２８日	平成２８年６月津山市議会定例会 本会議・総務文教委員会	津山市議会
６月１７日	美作地区市町村教育委員会連絡協議会総会及び教育委員研修会	津山市勝北公民館
７月　６日	美作地区市町村教育委員会７月定例教育長会議	美咲町役場第二分庁舎
７月１２日	岡山県市町村教育委員会連絡協議会総会	くらしき健康福祉プラザ
７月２２日	岡山県都市教育委員会教育長協議会臨時会	メルパルク岡山
８月　３日	津山市学校教育研究センター全員研修会	ベルフォーレ津山
８月２９日 ～９月２７日	平成２８年９月津山市議会定例会 本会議・総務文教委員会	津山市議会
９月　７日	美作地区市町村教育委員会９月定例教育長会議	津山教育事務所
９月２６日	美作地区市町村教育委員会連絡協議会役員会	津山教育事務所
１０月　６日	美作地区市町村教育委員会１０月定例教育長会議	鏡野町ペスタロッチ館
１０月１２日	県教育長と市町村教育長との意見交換会	ピュアリティまきび
１０月１３日	岡山県都市教育委員会教育長協議会第２回定例会	新見市文化交流会館
１１月　１日	美作地区市町村教育委員会１１月定例教育長会議	津山教育事務所
１１月　８日	岡山県小学校長会教育研究大会津山大会	津山文化センター
１１月　９日	岡山県市町村教育委員会連絡協議会研修会	ライフパーク倉敷プラザ
１１月１５日	美作地区市町村教育委員会連絡協議会教育委員秋季研修会	鏡野町ペスタロッチ館

１１月１７日 ～11 月 18 日	平成２８年度市町村教育委員会研究協議会	高知県立県民文化ホール他（高知市）
１１月２８日 ～12 月 20 日	平成２８年１２月津山市議会定例会 本会議・総務文教委員会	津山市議会
１１月３０日	美作地区市町村教育委員会１２月定例教育長会議	津山教育事務所
１月１１日	美作地区市町村教育委員会１月定例教育長会議	津山教育事務所
１月２０日	岡山県都市教育委員会教育長協議会第３回定例会	備前市日生総合支所
２月　９日	美作地区市町村教育委員会２月定例教育長会議	津山教育事務所
２月１３日	岡山県教育委員会・津山市教育委員会・岡山県公安委員会による意見交換会	ピュアリティまきび
２月２３日	第２回津山市総合教育会議	津山市役所
２月２７日 ～３月２２日	平成２９年３月津山市議会定例会 本会議・総務文教委員会	津山市議会
３月　８日	美作地区市町村教育委員会３月定例教育長会議	津山教育事務所

⑦定期発行冊子等

発　行　名	発行担当課	内　　容
平成 28 年度津山市の教育	教育総務課	教育委員会の基本方針、具体的施策、機関、施設等を紹介。年１回発行。
平成 28 年度教育行政重点施策	教育総務課	教育委員会の基本方針、具体的施策等を紹介。年１回発行。
平成 27 年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検・評価報告書	教育総務課	教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況を点検・評価したもの。年１回発行。
津山市教育委員会広報誌つやま市教委かわら版	教育総務課	教育委員会や教育関係施設の活動を紹介したもの。年 3 回発行。
教育相談だよりＮＯＷ	生涯学習課（鶴山塾）	鶴山塾の教育相談状況などを紹介したもの。（教職員向け）年１回発行。
年報津山弥生の里	文化課（弥生の里文化財センター）	弥生の里文化財センターの事業概要等を紹介したもの。年１回発行。
津山城だより	文化課（弥生の里文化財センター）	津山城の調査・研究を紹介したもの。年１回発行。
津山スポーツだより	スポーツ課	施設の行事や教室案内等を紹介したもの。月１回発行。
津山市幼稚園　未就園児対象　園開放の紹介	こ ど も 課	津山市内の未就園児を対象にした園開放について、学期ごとに実施日や内容を紹介したもの。年 3 回発行。

特別展図録	文化課 （郷土博物館）	学芸員の研究による展覧会の記録を紹介したもの。年１回発行。
津山郷土博物館年報	文化課 （郷土博物館）	博物館活動の記録を紹介したもの。年１回発行。
津山郷土博物館だより 津博	文化課 （郷土博物館）	イベントや講座、研究ノート等、博物館情報を紹介したもの。年４回発行。
津山松平藩町奉行日記	文化課 （郷土博物館）	博物館所蔵資料を紹介したもの。年１回発行。
企画展図録	文化課 （洋学資料館）	年４回の企画展のうち、秋季企画展の展示資料を紹介したもの。年２回発行。
津山洋学資料館年報	文化課 （洋学資料館）	洋学資料館の活動を紹介したもの。年１回発行。
洋学資料館（機関誌）	文化課 （洋学資料館）	企画展や講演会、資料解説等、洋学資料館の情報を紹介したもの。年２回発行。
洋学研究誌　一滴	文化課 （洋学資料館）	研究論文、資料、企画展等を紹介したもの。年１回発行。
津山市史だより	津山市史編さん室	会議等の活動記録、研究ノート等、編さん事業に関する情報を紹介したもの。年３回発行。
津山市史研究	津山市史編さん室	市史編さんの調査研究における最新の成果を紹介するもの。年１回発行。
生涯学習通信「まなびぃ」	生涯学習課	生涯学習に関する講座や公民館活動等を紹介したもの。年１回発行。
中央公民館だより	生涯学習課 （中央公民館）	中央公民館の活動状況等を紹介したもの。年８回発行。
津山市立図書館だより	図書館	施設利用案内やイベント等を紹介したもの。月１回発行。
津山市立図書館概要	図書館	図書館の統計や活動の記録を紹介したもの。年１回発行。

◇平成２８年度外部評価者（本報告書の作成に係る学識経験者）

氏　名	所属等
清水厚子	社会福祉法人職員
宮本有二	元小学校長

2.教育委員会が管理･執行する事務

自己評価	A

２．教育委員会が管理・執行する事務	担当	教育委員会
評価理由	教育委員会の「職務権限」については、地教行法第 21 条により、19 項目(省略)について管理し、及び執行すると定めている。 次に、「事務の委任等」については、地教行法第 25 条により、「教育委員会は、教育委員会規則で定めるところにより、その権限に属する事務の一部を教育長に委任し、又は教育長をして臨時に代理させることができる。」と定められている。 また、津山市教育委員会教育長に対する事務委任規則では、次のように定めている。 「第１条　この規則は，地教行法第 25 条第１項の規定に基づき、津山市教育委員会(以下「教育委員会」という。)の権限に属する事務の一部を教育長に委任することに関し必要な事項を定めることを目的とする。 第２条　教育委員会は、次に掲げる事項を除きその権限に属する教育事務を教育長に委任する。 （1）教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針に関すること。 （2）教育委員会規則その他教育委員会の定める規程の制定又は改廃に関すること。 （3）教育委員会の所管に属する学校その他教育機関の設置及び廃止に関すること。 （4）教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免その他の人事に関すること。 （5）教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等に関すること。 （6）教育予算その他市議会の議決を経るべき事件について意見を申し出ること。 （7）法令等で定められた諮問機関の委員を委嘱すること。 （8）学令児童・生徒の就学すべき学校の区域を設定し、又はこれを変更すること。 （9）教科用図書の採択に関する一般方針を定めること。 （10）市重要文化財を指定及び解除すること。 ２　教育長は、前項の規定にかかわらず委任された事務について、重要かつ異例の事態が生じたときは、教育委員会の決定によらなければならない。 ３　教育長において特に緊急を要するため会議を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認める事項は、第１項の規定にかかわらずこれを教育長において代決処理することができる。この場合教育長は、次回の教育委員会に報告し承認を得なければならない。」 教育委員会事務局は、学校教育部と生涯学習部の２部体制で実施しており、就学前教育については、幼稚園・保育所（園）の一体的運用など国の動向を見定める必要から、引き続き、市長部局であるこども保健部職員による補助執行を行っている。また、伝統的建造物群保存地区の保存に関する事務については、都市建設部職員により同じく補助執行を行っている。 この執行体制により、所管の事務事業を適切に実施させるとともに、定例会議の開催を通じて、あるいは必要に応じて臨時会を招集し、事務の執行状況について適宜協議や報告を受けている。 また、事務の「専決」については、同規則第３条により次のとおり定められている。 「第３条　前条により補助執行させる事務の執行において、補助執行職員は、次に掲げる事項を除き、津山市事務決裁規程（以下「市長部局の規程」という）の規定により、所管に係わる事項を専決するものとする。この場合において、市長部局の規程に規定されていない事項については、津山市教育委員会事務決裁規程（以下「教育委員会の規程」という）の規定を準用し、専決できるものとする。 （1）教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針に関すること。 （2）教育委員会規則その他教育委員会の定める規程の制定又は改廃に関すること。 （3）教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の設置及び廃止に関すること。 （4）教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検並びに評価等に関すること。 （5）教育予算その他市議会の議決を経るべき事件について意見を申し出ること。 （6）法令等で定められた諮問機関の委員を委嘱すること。		

	2　補助執行職員は、前項の規定により専決する事務が次の各号のいずれかに該当するときは、同項の規程にかかわらず、これを教育委員会に付議しなければならない。 （1）重要かつ異例に属すること。 （2）疑義があるとき、又は紛議を生じ、若しくは生ずるおそれがあるとき。」と定めている。 以上を踏まえ、教育委員会が管理・執行する事務について、（1）から（13）の具体的な施策を評価項目として設定し、評価することとした。
今後の対応の方向性	・津山市の教育の充実・発展のため、各分野、項目に関して適切に実行、推進する。 ・津山市教育振興基本計画（平成 24 年 2 月策定）に基づき、個人の学びから一歩踏み出し、学びの成果を広く社会の中で活かすことのできる基礎となる「つなぐ力」を育むよう、諸施策を展開してきた。 ・平成 28 年度はその計画の最終年度であり、成果や課題を踏まえつつ、津山市教育振興基本計画（第２期）（平成 29 年度～平成 33 年度）において、継続課題や今後の教育環境の変化に対応した施策を推進していく必要がある。 ・特に、学校教育の充実及び学校力の向上のために、必要な具体的施策をより重点化した取組として「学校力向上推進プラン（第２期）」を策定し、学校・家庭・地域と教育委員会が連携を取りながら教育行政を推進し、子ども達の「確かな学力」へとつないでいく。 ・生涯学習、文化、市民スポーツの分野では、それぞれの世代やニーズにあった学習活動等を提供することが重要である。その成果をまちづくりに活かしていくことが必要である。 ・「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」が平成 27 年 4 月 1 日から施行された。教育委員長と教育長が一本化され、教育長が代表となったことで、教育委員会の権限と責任が明確となった。津山市では平成 28 年度から新制度に移行している。 ・新制度においても、教育委員会は引き続き合議制の執行機関であり、レイマンコントロールの趣旨に基づき、社会通念や市民の声を適切に反映しながら、教育の中立性、継続性・安定性の確保を引き続き堅持し、教育長と教育委員により意思決定を行っていく。
自己評価	A

具体的な施策	（1） 教育行政の運営に関する基本方針を定めること	担当	教育委員会
実施結果	津山市教育委員会は学校教育部と生涯学習部の 2 部制のもと、学校教育部には教育総務、学校施設、学校教育、保健給食の各課が、生涯学習部には生涯学習、図書館、文化、スポーツの各課が所属し、連携しながら、教育行政の一層の充実が図られてきている。 就学前教育については、市長部局のこども保健部において、幼稚園・保育所（園）の一体的な運用ため、引き続き補助執行を行っており、小学校へスムーズにつなぐための関係者会議を行うなど、連携をとりながら進めてきた。 また、津山市教育振興基本計画が平成 28 年度をもって計画期間の満了を迎えることから、有識者等からなる「津山市教育振興基本計画検討委員会」を 7 回にわたり開催し、平成 29 年２月に「津山市教育振興基本計画（第２期）」を策定した。 「つなぐ力を育む～あなたとわたし、学校・家庭・地域、そして世代を超えて～」を引き続き教育基本理念に継承し、9 領域 35 の重点取組を設定して、今後５年間に取り組む施策の基本的な方向性や取組を示すことができた。 そして、教育基本理念をもとに、「ふるさとを愛し 心豊かに たくましく 未来へ「つなぐ力」を育む」を教育スローガンに掲げて平成 28 年度の教育重点施策を取りまとめ、各課による実施計画の策定、諸施策の実施等、適正な執行が確立されている。 総合教育会議については 2 回の会議が開催され、教育基本理念等が津山市の教育大綱に決定されるなど、教育委員会と市長部局が課題を共有し、津山市教育の充実・発展が図られた。		
自己評価	A		

具体的な施策	（2） 教育委員会規則及び規程を制定し、又は改廃すること	担当	教育委員会
実施結果	・◇教育委員会の活動状況(4)(5)案件参照。 条例（協議案件）・・・制定１件、改正４件、廃止０件 規則等・・・制定１件、改正６件、廃止０件		
自己評価	A		

具体的な施策	（3） 教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の設置、廃止に関すること	担当	教育委員会
実施結果	・該当事項なし		

具体的な施策	（4） 教育委員会事務局及び教育機関の職員の任免その他の人事に関すること	担当	教育委員会
実施結果	・職員の任免その他の内申		
自己評価	A		

具体的な施策	（5） 県費負担に係る校長の任免その他の人事の内申に関すること	担当	教育委員会
実施結果	・校長の任免その他の人事についての内申		
自己評価	A		

具体的な施策	（6） 県費負担に係る教職員の人事の内申に関すること	担当	教育委員会
実施結果	・教頭・教諭等の人事についての内申		
自己評価	A		

具体的な施策	（7） 教育予算その他市議会の議決を経るべき事件について意見を申し出ること	担当	教育委員会
実施結果	・教育予算その他市議会の議決を経るべき事件について意見を申し出ることについて審議した。		
自己評価	A		

具体的な施策	（８） 法令等で定められた諮問機関の委員を委嘱すること	担当	教育委員会
実施結果	・１８の委員会（審議会）の委員を委嘱及び任命した。		
自己評価	A		

具体的な施策	（９） 学齢児童・生徒の就学すべき学校区域を設定し又はこれを変更すること	担当	教育委員会
実施結果	・該当事項なし		

具体的な施策	（１０）教科用図書の採択に関する一般方針を定めること	担当	教育委員会
実施結果	・該当事項なし		

具体的な施策	（１１）市重要文化財を指定及び解除すること	担当	教育委員会
実施結果	・津山市指定記念物（天然記念物）1 件の指定を解除した。		
自己評価	A		

具体的な施策	（１２）請願、陳情、訴訟及び異議の申立てに関すること	担当	教育委員会
実施結果	・該当事項なし		

具体的な施策	（１３）教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等に関すること	担当	教育委員会
実施結果	・点検・評価シートにより、4 項目について実施した。 ・教育振興基本計画における重点取組の進捗状況を記載した。 ・学識経験者を選定し、点検・評価の総評を依頼した。 ・点検・評価　達成度一覧により、点検評価項目ごとの達成状況を明示した。 ・教育委員会の活動状況を項目ごとにまとめた。		
自己評価	A		

3. 教育委員会が管理･執行を教育長に委任する事務

自己評価	B

－１個の確立とつなぐ力を育む【学校教育】－	自己評価	B

（１）義務教育の充実	自己評価	B

【項目の総合評価】

①　確かな学力の向上		担当課	学校教育課 教育総務課
施策の実績概要と評価理由	平成28年度までの中期的な実施計画である「津山市学校力向上推進プラン」に基づき施策を推進した。学力調査の結果において、県平均を上回るという目標は達成できなかったが、特に小学校では県平均に近づいている。全国及び岡山県学力調査の結果を踏まえ、各学校が改善プラン作成し、中間期と年度末の時点で自校での評価を行った結果、各校の実態に応じた改善が具体的なレベルで進んだ。ホームページ上にて公開した。		
今後の課題と方向性	「津山市学校力向上推進プラン」の取組については各学校に浸透してきており、「学力の向上」「生徒指導・不登校支援」「特別支援教育」の推進を確実に行い『わかる授業、学ぶよろこび、楽しい学校』の実現を、引き続き今後の方向性とする。 課題としては、今後策定する津山市学校力向上プラン（第2期）を確実に実施するために、引き続き、学校・家庭・地域・教育委員会が協力するとともに、福祉関係や警察等の関係機関との連携を更に深めていく必要がある。 また、教育委員会としても、推進プランの実現に向け、引き続き人的･物的･財政的な支援を充実させる必要がある。		
		自己評価	B

【主な取組の実施結果と成果】

ア　計画的な施策の推進		担当課	学校教育課
実施結果と成果	平成28年度までの中期的な実施計画である「津山市学校力向上推進プラン」に基づき、津山市で課題とされている、学力向上、生徒指導・不登校支援、特別支援教育に重点的に対応した。特に、各校における課題を明確にした上で焦点化した取り組みを行った。		
今後の課題と方向性	本プランに基づく施策を着実に実施するとともに、第５次総合計画においても、学力向上に向けて重点的に取り組む。ホームページ上等で情報を公開し、成果の見える化をより一層進めていく。		
		自己評価	B

イ　今後求められる「確かな学力」の向上	担当課	学校教育課
実施結果と成果	学力向上のための「つやまっ子の学びを高めるための“３つの提案と６つの取組”」を推進するため、「げんぱプロジェクト事業」等により学校の校内研究体制を支援するとともに、独自の学力調査の導入により、学力の実態把握や検証を行うことができた。 多くの学校が積極的に校内研究を推進し、内容についても充実・活性化してきており、県のたしかめテスト（11月実施）では、小学校４年生の１教科で県平均を上回った。しかし、重点取組（学力状況調査）については目標値を達成することができなかったことから、評価達成度を下げることとした。	
今後の課題と方向性	今後、これまで把握してきた学力の実態や課題等を整理して「津山市学校力向上推進プラン（第２期）」を策定し、プランに基づいて各校の課題に対する取り組みの焦点化や重点化を行い、中学校区単位での共通した取り組み及び小中学校９年間を見通した学力の検証サイクルの確立、特に中学校の学力向上を目指した具体的な取組の充実を進め、引き続き「確かな学力」の向上を目指す。	
	自己評価	C

ウ　学校の教育力の向上	担当課	学校教育課 教育総務課
実施結果と成果	35人以下学級編制や少人数での指導を行い、落ち着いた学習環境づくりに取り組んだ。「津山市小・中学校連携事業」についても引き続き推進しており、各中学校ブロックでは実態に応じた取組が定着してきている。 ＡＬＴ(外国語指導助手)派遣の拡充や、中学校英語教員の小学校への派遣等により、小学校での外国語活動を充実させることができた。 平成２８年度に作成した副読本「津山学」を市内の６年生に配布し、授業でも活用することを通して、郷土への「愛着」と「誇り」が醸成できるようにした。 また、正規教職員や常勤職員用に加えて、非常勤職員や図書司書用についても校務用パソコンを計画的に整備し、校務や事務、教材作成業務等の効率化が図ることができた。また、情報セキュリティを確保するため、校務用パソコンの一元管理を行い、常に最新の状態に保つなど、適切な運用と教職員の管理負担の軽減を図った。	
今後の課題と方向性	学校力向上推進プラン（第２期）をもとに「わかる授業・学ぶよろこび・楽しい学校」を目指し、小・中学校連携事業、げんぱ研究指定事業等の取組を一層推進する。ＩＣＴ機器についてもデジタル教科書等を計画的に導入していくとともに、教職員の指導力の向上を図るための各種研修の充実に努める。４年目を迎える授業改革推進事業や中中連携事業による、授業改革を推進させ、更なる学校の教育力の向上を図る。「副読本　津山学」を積極的に活用し、郷土に関心を向けるような授業づくりを推進する。 教職員が児童生徒に向き合う時間を確保するため、校務支援ソフトの導入を進め、校務や事務の効率化と情報セキュリティの向上を図る。	
	自己評価	A

エ　家庭の教育力の向上		担当課	学校教育課
実施結果と成果	これまで取り組んできた「チャレンジ・ハッピーデー」「げんぽくんの家庭学習」等について、中学校ブロック単位での共通した活動を推進させた。併せて、リーフレット、ワークシートを使った家庭への啓発やＰＴＡと連携した活動等で、家庭学習の習慣化や生活リズムの定着を図った。定期的な生活実態調査では、数値で調査結果を示すなど児童生徒への意識づけにつながった。 また、携帯電話・スマホの利用によるトラブル防止のため、ＰＴＡ連合会と協力し、啓発パンフレットの配布や児童生徒交流会を行った。		
今後の課題と方向性	現在の取組を継続的に推進し、家庭での学習時間０時間の児童生徒が０％になることを目指す。スマホ等の利用について、生徒会を中心とした自主的な活動を一層推進する。		
		自己評価	B

オ　地域の教育力の活用		担当課	学校教育課
実施結果と成果	市内の全６年生が津山洋学資料館や津山郷土博物館等の津山にある教育資源を訪問し活用を図った。「My Townつやま活用事業」等では、６年生以外の児童も地域の施設を訪問し学習を深めた。 生涯学習課と連携し、学校支援地域本部の導入については、平成28年度は全小中学校で学習支援ボランティアの活用や地域人材を学校に招へいするなど、その取組が定着してきている。		
今後の課題と方向性	「My Townつやま活用事業」を中心に、郷土津山への理解を進めるとともに、全校に導入できた学校支援地域本部をさらに推進し、地域の教育力を活用した教育活動の充実を図る。		
		自己評価	A

【平成２８年度主要事業の実施状況】

事業名	事業概要	決算額（千円）	担当課
学級編制弾力化事業	小学校で市独自の学級編制の弾力化による35人学級を推進し、落ち着いた学習環境ときめ細やかな指導の充実を図った。	14,506	学校教育課
津山市小・中学校連携事業	中学校区ごとの小・中学校が連続性と一貫性を持って、学力の課題や学習環境の課題について先進地の視察や研修会等を実施した。	320	学校教育課
教師力向上対策事業（確かな学力向上対策事業）	市教育委員会指定研究校を拡充し、校内研究の充実と研究成果の市全体への共有を行うことで、教師の指導力向上に取り組んだ。	1,488	学校教育課

事業名	事業概要	決算額	担当課
学力実態把握事業（確かな学力向上事業）	市独自に標準的学力検査を小学校３年と５年において実施し、その上で、必要に応じて通常の学級に在籍する児童について個別の教育支援計画を策定するなど、具体的、継続的な教育支援を図った。	2,040	学校教育課
わかる授業推進事業（確かな学力向上対策事業）	問題データベースを全小中学校に導入し、日々の授業や補充学習、家庭学習等に活用し充実を図った。	5,613	学校教育課
英語活動講師派遣事業（確かな学力向上対策事業）	小学校段階からグローバル化に対応した教育環境づくりを進めるため、小中学校へのＡＬＴ（外国語指導助手）派遣を拡充し、英語教育の効果的な指導体制の充実を図った。	32,206	学校教育課
教員用のパソコンの配置	計画的に教員の校務用パソコンを配備するとともに、臨時・非常勤嘱託職員の利用するパソコンについても配備を進めた。	19,151	教育総務課
教育ICT基盤整備事業	小中学校に整備済みのパソコンを効率的かつ高いセキュリティ環境で運用できるように基盤整備を行った。	8,762	教育総務課

【教育振興基本計画における重点取組の進捗状況】

取組（事業名）	事業指標（内容）	現況値（策定時）	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
学力状況調査（国・県）	調査結果の各科目平均正答率（国・算（数）・社・理）	国語・社会以外の科目で岡山県平均を下回る。	各科目で岡山県平均を上回る	全科目で県平均を下回る 達成率 0.0%	2教科で県平均を上回る 達成率 100.0%	全科目で県平均を下回る 達成率 0.0%	1科目で県平均を上回る 達成率 25%	全科目で県平均を下回る 達成率 0.0%

事業の進捗状況及び今後の課題と方向性

学力向上に向けて、平成28年度までの中期的な実施計画である「津山市学校力向上推進プラン」に基づき施策を推進した。県の事業であり３年を経過した「授業改革推進委員配置事業」も更に充実させ、校内研究の活性化による授業改善に重点的に取り組んでいる。また、本市の研究指定事業である「学力向上げんぽプロジェクト研究推進事業」においても、教科やポイントを絞った実践研究を行い、学力向上に向けた取組の充実と徹底を図る。

取組（事業名）	事業指標（内容）	現況値（策定時）	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
学習習慣の状況	学校の授業時間以外で、普段、１日当たりの家庭学習０時間の児童生徒の割合	小　6年生 3.8% 中　3年生 8.1%	小　6年生 0.0% 中　3年生 0.0%	震災の影響により悉皆調査は未実施	小6年生 2.2% (42.1%) 中3年生 8.3% (0.0%)	小6年生 2.6% (31.6%) 中3年生 7.6% (6.2%)	小6年生 2.3% (39.5%) 中3年生 6.1% (24.7%)	小6年生 1.9% (50.0%) 中3年生 8.0% (1.2%)

事業の進捗状況及び今後の課題と方向性

津山市の家庭学習については、定期的に状況把握をしている。また、各小中学校もＰＴＡと連携した取組を継続している。家庭学習を全くしない子の割合は小中学校ともに概ね県平均並みである。今後も継続的に状況把握と啓発を進め、取組の充実を図ることが必要である。

【項目の総合評価】

②　豊かな心の育成		担当課	学校教育課
施策の実績概要と評価理由	昨年度に引き続き、豊かな人間性、社会性、規範意識を育む体験活動の推進、自尊感情の育成のため啓発活動を進めてきた。 特に、いじめ問題に対しては、津山市基本方針を定め、いじめの未然防止に向けた取組を推進した。情報モラルについても、ＰＴＡ連合会と連携し、啓発チラシを作成する等、ルール作りへの取組に一定の成果が表れていると考える。		
今後の課題と方向性	今後もこれまでの施策を継続的に推進、充実し、豊かな心の育成に努める。特別の教科「道徳」の実施を見据え研修を充実させたい。		
		自己評価	B

【主な取組の実施結果と成果】

ア　豊かな心の育成		担当課	学校教育課
実施結果と成果	これまで同様、豊かな人間性、社会性、規範意識を育む体験活動の推進、自尊感情の育成のため、学校・家庭・地域が連携して「あいさつ運動」「チャレンジ・ハッピーデー」を活用した全市的な啓発活動を進めてきた。さらに、今年度は、「津山学」の冊子を作成し小学校6年生が郷土を理解し愛着を持つような学びも推進した。 全国及び県の学習状況調査の結果から、「あいさつ」「地域行事への参加」等についての肯定的な回答が県平均より高く、子どもと地域とのつながりの深さが表れた結果となった。 また、各学校の図書司書、図書整理員を確保・配置し、継続して児童生徒の読書環境の充実を図った。		
今後の課題と方向性	取組が定着し、成果も見えるため、更なる充実を目指して今後も継続していく。また、具体的な成果をホームページ上で見える化していく。		
		自己評価	A

イ　道徳教育の充実		担当課	学校教育課
実施結果と成果	道徳的な心情等の育成のため、学校での道徳教育の充実に努めてきた。学校では、道徳の時間以外での道徳に関わる指導内容と時期を整理した道徳教育の全体計画・別葉を作成し、学校教育全体で道徳の指導を計画的に推進することができた。 道徳教育の中央研修に参加した教員が津山市教委主催の教務主任研修会で研修報告を行ったり、道徳の授業公開を推進したりするなど教員の資質向上に向けた研修成果の普及を図った。		
今後の課題と方向性	今後も、全国や県の研修会に教員や指導主事を積極的に派遣し、その成果を市内に普及するなどして、特別な教科「道徳」の実施に向けて研究指定などを行い、道徳教育の充実に努める。		
		自己評価	B

ウ　情報モラル教育の充実		担当課	学校教育課
実施結果と成果	インターネットや携帯電話の不用意な利用によるトラブル防止のため岡山県警察本部が実施している各学校における非行防止教室などを活用し、小・中学校全校で情報モラルの授業を行うなどの取組を推進した。 　また、県教育委員会やＰＴＡ連合会、小中学校と連携し、スマートフォンの使用制限などのルール作りに向けた取組を進めた。 　市内全小中学校の児童・生徒会の交流会において「スマホの使い方」の意見交換会を開催することで、児童や生徒が自主的な取組を進める機運が高まってきている。		
今後の課題と方向性	今後も小中学校の交流会を継続開催することや大学教員等からの助言をいただいたりすることで、情報モラル教育の充実を図り、児童生徒の主体的な取組を推進する。また、教職員や保護者を対象とした研修会の実施等をとして、学校と家庭が連携した取組の充実を目指す。		
		自己評価	B

エ　問題行動の解消に向けた取組の充実		担当課	学校教育課
実施結果と成果	小学校5年生と中学校1年生に「hyper-QU検査（楽しい学校生活を送るためのアンケート）」を実施し、学級の実態を把握にもとづいた学級経営を行った。 　「規範意識向上モデル事業」や「不登校対策実践研究事業」等を活用するとともに、「生徒指導重点課題研修講座」を開催するなど、不登校対策を含めた問題行動の課題解決に努めた。 　スクールカウンセラー等の専門家によるアドバイスやコンサルテーションを充実させることができた。これらの取組により、これまで以上に、学校との連携を密にでき、不登校児童生徒数や暴力行為発生件数の減少につながっている。		
今後の課題と方向性	昨年度同様、「不登校対策実践研究事業」「スクールカウンセラー配置事業」「規範意識向上モデル事業」等の県の事業を活用し、不登校を含めた問題行動のさらなる課題解決に努め、問題行動認知件数が県平均と同等に改善することを目指す。		
		自己評価	B

【平成２８年度主要事業の実施状況】

事業名	事業概要	決算額（千円）	担当課
生徒指導・不登校対策事業（教育支援アドバイザー派遣事業）	児童生徒及び保護者、それに関わる学校教職員を対象に、ケース相談、アドバイス、コンサルテーション等を行う教育支援アドバイザーを派遣した。	1,900	学校教育課
生徒指導・不登校対策事業（登校支援員配置事業）	不登校を含めた長期欠席者に対する小中学校の組織的な対応力を向上させるとともに、新たな不登校等を生まない取組みを実施するため、必要校に登校支援員を配置した。	8,453	学校教育課

落ち着いた学級づくり支援事業	小・中学校の学級崩壊や問題行動の早期介入と解消のために、小学校５年生、中学校１年生全児童にhyper－ＱＵ検査（よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート）を実施し活用した。	1,675	学校教育課
小中学校図書館司書、図書整理員の配置	児童生徒の感性を高め、豊かな心を育てるため、全小中学校図書室へ学校司書または図書整理員を配置した。	53,728	教育総務課

【教育振興基本計画における重点取組の進捗状況】

取　組 （事業名）	事業指標 （内容）	現況値 （策定時）	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査	問題行動認知件数の岡山県平均(1000人当り)	岡山県平均を下回る	岡山県平均値より改善する	県平均との比較 小＋2.4件 中＋8.5件 達成率 0.0%	県平均との比較 小 -0.4件 中＋7.1件 達成率 50.0 %	県平均との比較 小 -1.2件 中＋1.8件 達成率 50.0%	県平均との比較 小 -1.4件 中＋0.8件 達成率 50. %	（H29公表）
	不登校出現率の岡山県平均(1000人当り)	岡山県平均を下回る	岡山県平均値より改善する	県平均との比較 小＋0.2人 中－1.8人 達成率 50.0%	県平均との比較 小-0.16人 中-0.56人 達成率 100.0%	県平均との比較 小-0.22人 中-0.57人 達成率 100.0%	県平均との比較 小-0.20人 中-0.72人 達成率 100.0%	（H29公表）

事業の進捗状況及び今後の課題と方向性

現在、平成28年の状況調査の集計中であり、平成27年度実績値は平成28年度に公表されたものである。本市においては、問題行動件数、不登校者数ともに減少傾向である。今後も学校力向上推進プランの確実な実施により、出現率のさらなる改善を図っていく。

取　組 （事業名）	事業指標 （内容）	現況値 （策定時）	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
中学校における職場体験の拡充	職場体験日数	３日	５日	実績５日 １校 達成率 100.0%	実績５日 1校/2校 達成率 50.0%	実績５日 1校/3校 達成率 33.3%	実績５日 1校/3校 達成率 33.3%	実績５日 1校/3校 達成率 33.3%

事業の進捗状況及び今後の課題と方向性

中学校での職場体験の充実に向け５日間の職場体験校の拡充を目指したが、実現することができていない。生徒数に見合う受け入れ企業数の確保や日程・体験内容等の調整が年々難しい状況であり、授業数確保との調整が必要であることなど課題が多い。

【項目の総合評価】

③　健やかな体の育成		担当課	学校教育課 保健給食課
施策の実績概要と評価理由	平成28年度「全国体力・運動能力・運動習慣等調査」では、昨年度に引き続き、ほとんどの項目において運動能力結果が、全国平均を上回った。本調査の結果をもとに各校で課題を把握し指導に活かした。体を動かすことへの興味・関心を高める取組「チャレンジランキング」等の普及については、今後も啓発が必要である。 また、食教育の推進や、小中学生を対象に食生活に関するアンケートを実施し、基本的な生活習慣の把握に努め、学校・地域・家庭との連携を図りながら、食への理解を深めた。		
今後の課題と方向性	引続き、各校で児童・生徒の運動面の成果と課題を把握し指導の一層の充実を図る。また、学校給食で把握した課題の解消に向け、学校・地域・家庭と連携し、児童生徒の健やかな体の育成を図る。		
		自己評価	B

【主な取組の実施結果と成果】

ア　学校体育の充実		担当課	学校教育課
実施結果と成果	昨年度に引き続き、全校で実施している新体力テスト結果をもとに、各校で、児童・生徒の運動面の成果と課題を把握し指導の充実を図ったり、体育の授業以外の外遊びの機会提供のため、体育的な要素を含んだ集団遊びのメニュー「チャレンジランキング」を学校に紹介し、普及を図るなどした。 また、新たに「リズムジャンプ」の取組も推進するなど、運動の楽しさや感動を味わわせ、運動の習慣化を図ることで、体力の向上につながるようにした。		
今後の課題と方向性	特に、「リズムジャンプ」や「チャレンジランキング」への取り組みについて全市的に呼びかけることで、児童生徒が主体的に運動に親しむ習慣化と児童生徒の体力の向上に努める。		
		自己評価	A

イ　基本的な生活習慣の改善		担当課	保健給食課
実施結果と成果	小学生(５年生)及び中学生(２年生)を対象に、５年に１度の岡山県学校栄養士会の事業と共催する形で「食生活に関するアンケート」を実施した。小学生、中学生ともに、毎日朝食を食べる子の割合は目標値をかなり下回る結果となった。 岡山県学校給食会と共催で開催した、夏休みの親子料理教室は「一緒に食べよう。朝ごはん！」と題し、25校から27家族61名という昨年をはるかに上回る参加があり、和食朝食の調理実習、講和などを行い、参加者の調理技術や意識の向上に寄与した。また、母親委員朝食づくり講座や給食試食会などに参加することにより、児童生徒のみならず、保護者の食に対する理解を深めた。		
今後の課題と方向性	引き続き、アンケートで把握した課題の解消に向け、夏休み親子料理教室の開催や給食試食会などへの参加、また、「給食だより」等を通して「早寝・早起き・朝ごはん」の啓発を行い、家庭・学校と連携しながら、基本的な生活習慣・食習慣の改善に努める。		
		自己評価	B

ウ　教育活動全体を通じた食育の推進	担当課	保健給食課
実施結果と成果	各学校作成の「食に関する指導の全体計画」に基づき、栄養士や栄養職員が効率的に学校を訪問、児童生徒が実際に食する給食を、生きた教材として積極的に活用し、食育指導を実施した。 食物アレルギーをもつ児童生徒に対して食材に関する情報提供を行った。 また、児童生徒のみならず、保護者に対しても、給食試食会への参加、「給食だより」を通して食の重要性等を伝えた。	
今後の課題と方向性	引き続き、栄養教諭等による食に関する指導や「給食だより」等を通じて、学校、地域や関係機関と連携しながら、食育の重要性の指導に努めていく。	
	自己評価	A

エ　食文化の継承	担当課	保健給食課
実施結果と成果	地場産物の使用を積極的に進めるとともに、地域の郷土料理、行事食の説明やレシピを全家庭へ配付する献立表に活用した。旬の食材や地場産食の使用状況も献立表やホームページに記載した。また、日本の食文化の理解につなげるため、行事食や伝統食について「給食だより」や「ひとくちメモ」等で紹介した。 また、５小学校（６回分）で開催された「親子料理教室」に食材を提供し、地域の食文化の継承に努めた。	
今後の課題と方向性	学校給食に地場産物の活用の更なる促進を図るとともに、郷土料理、行事食等の献立を積極的に導入、啓発していくことにより、学校給食の教育的効果を更に上げていく。	
	自己評価	A

【平成２８年度主要事業の実施状況】

事業名	事業概要	決算額（千円）	担当課
食教育推進事業	学校・地域・家庭との連携を図りながら、親子料理教室や研修会等の食教育推進事業を実施した。	331	保健給食課

【教育振興基本計画における重点取組の進捗状況】

取　組 （事業名）	事業指標 （内容）	現況値 （策定時）	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
運動の習慣化の促進	体育の授業以外に、児童生徒が進んで体を動かしたり、外遊び行ったりする場や機会を設定する学校の割合	64%	100%	実績値 87% 達成率 63.9%	実績値 69% 達成率 13.9%	実績値 74% 達成率 27.7%	実績値 77% 達成率 36%	実績値 74% 達成率 27.7%

事業の進捗状況及び今後の課題と方向性

県の実態調査によると、市内のほとんどの小中学校で取組が進んでいる。チャレンジランキングについては、種目別成績上位校が増えている。小学校では、東小、林田小、院庄小、高田小、高倉小、高野小、大崎小、加茂中がランキングに入った。「リズムジャンプ」の取組ともあわせて、市内全体での取組を推進していく。

取　組 （事業名）	事業指標 （内容）	現況値 （策定時）	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
基本的な食習慣の定着	朝食を毎日食べる子	小学生 87.4% 中学生 80.4%	小学生 95.0% 中学生 95.0%	小学生 85.3% 達成率 0.0% 中学生 83.8% 達成率 23.3%	小学生 80.5% 達成率 0.0% 中学生 79.6% 達成率 0.0%	小学生 81.3% 達成率 0.0% 中学生 76.5% 達成率 0.0%	小学生 82.0% 達成率 0.0% 中学生 76.3% 達成率 0.0%	小学生 80.1% 達成率 0.0% 中学生 72.4% 達成率 0.0%

事業の進捗状況及び今後の課題と方向性

毎日食べる子の割合は小学校５年生、中学校２年生ともに昨年度より減少し、県の調査の小学生の平均(84.6%)、中学校の平均(77.8%)を下回る結果となった。今後も、重点的な取り組みが必要と考えており、朝食の重要性の周知や、基本的な食習慣の定着のため、学校・家庭と連携した啓発活動を継続する。

取　組 （事業名）	事業指標 （内容）	現況値 （策定時）	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
地場産品の活用	年間を通して学校給食に地場産品を使用する割合	31.20%	40.00%	実績値 33.8% 達成率 29.5%	実績値 35.2% 達成率 45.5%	実績値 34.7% 達成率 39.7%	実績値 36.4% 達成率 59.1%	実績値 35.3% 達成率 46.6%

事業の進捗状況及び今後の課題と方向性

平成26年度から開始した地元生産者とJAとの契約栽培による食材調達を、今年度は６品目から７品目に増やした。また、みらい産業課と連携し、学校給食用麺津山麦小麦置換事業を行い、津山産小麦を使った麺を学校給食に使用した。年間を通じて使用する割合が増え、そのうちの津山産の割合も増えている。今後も地場産品の積極的な活用に向けた取組みを継続する。

【項目の総合評価】

④　特別支援教育の充実	担当課	学校教育課
施策の実績概要と評価理由	「津山市特別支援教育推進センター」を拠点とし、本市における特別支援教育の充実に努め、特別支援教育体制整備に係る諸事業についても円滑に推進できた。就学時だけでなく一貫した支援を行っていく体制整備も行った。	
今後の課題と方向性	津山市教育支援委員会を柱に、幼児期から義務教育終了時まで一貫した特別支援教育を行えるように整備することで、本市における特別支援教育の更なる充実を図る。	
	自己評価	A

【主な取組の実施結果と成果】

ア　療育と学齢期をつなぐ就学相談体制の充実	担当課	学校教育課
実施結果と成果	関係機関との連携をより一層充実し、「津山市特別支援教育推進センター」を拠点とした早期の就学相談・教育相談を行うことで、保護者や教職員への支援を進めることができた。	
今後の課題と方向性	今後、さらなる相談体制の活用や周知を図るとともに、早期からの相談体制の活用促進と充実を図る。	
	自己評価	A

イ　小中学校における特別支援教育の充実	担当課	学校教育課
実施結果と成果	教員の指導力向上のため、学校での特別支援教育の推進を担当する特別支援教育コーディネーターの研修会を年3回実施し、指導力の向上を図った。各校における通常の学級に在籍する特別な支援を要する児童生徒への「個別の教育支援計画」の策定を推進することができた。 多人数の特別支援学級に非常勤講師を配置することで、落ち着いた学習環環境の確保ときめ細かな指導を行うことができた。	
今後の課題と方向性	「津山市特別支援教育推進センター」を拠点にした本市の特別支援教育の充実に努める。通常学級における「個別の教育支援計画」の作成や活用への指導支援も行い指導の充実を目指す。	
	自己評価	A

ウ　障害がある児童生徒の自立に向けた支援		担当課	学校教育課
実施結果と成果	障害がある児童生徒、保護者の支援のため、また医療等関係機関や庁内関係部署と緊密な連携を図るため、津山市発達障害支援関係者連絡協議会を年２回開催することができ、関係機関の課題の共有を図った。		
今後の課題と方向性	今後も学期１回継続的に会を開催し、津山市における発達障害等の支援体制を整え、関係機関との連携した支援の充実を目指す。		
		自己評価	B

【平成２８年度主要事業の実施状況】

事業名	事業概要	決算額（千円）	担当課
特別支援教育推進事業	早期からの教育相談支援体制の構築と通級指導の充実を図った。	3,329	学校教育課
特別支援学級サポート事業	多人数の特別支援学級に非常勤講師を配置し、きめ細かな教科指導を行うとともに落ち着いた学習環境を構築した。	15,484	学校教育課

【教育振興基本計画における重点取組の進捗状況】

取　組（事業名）	事業指標（内容）	現況値（策定時）	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
個別の教育支援計画の策定	個別の教育支援計画の策定を行っている学校	小学校 89% 中学校 62%	小中学校 100%	実績値 小学校 100% 中学校 88% 達成率 75.5%	実績値 小学校 100% 中学校 100% 達成率 100%	実績値 小学校 100% 中学校 100% 達成率 100%	実績値 小学校 100% 中学校 100% 達成率 100%	実績値 小学校 100% 中学校 100% 達成率 100%

事業の進捗状況及び今後の課題と方向性

個別支援計画については、今年度も小・中学校において特別支援学級に在籍する全ての児童生徒について策定できている。今後は、活用と見直しにシフトし、通常学級に在籍している特別な支援を要する児童生徒にも範囲を広げ、計画的、継続的な支援につなげていく。

【項目の総合評価】

⑤　開かれた学校づくり		担当課	学校教育課 生涯学習課
施策の実績概要と評価理由	地域連携担当教員を校務分掌に位置づけ、学校支援地域本部事業の充実による開かれた学校運営に向けた体制が整ってきた。学校評価の公開と学校評議員会の活用も定着してきた。平成28年度も、全ての小中学校の学校評価の結果を津山市のホームページで公開することができた。		
今後の課題と方向性	今後とも、保護者や地域住民の意向を反映させた学校運営に向け、学校評価等の公表内容や方法について工夫、改善を行い、開かれた学校づくりを推進する。		
		自己評価	A

【主な取組の実施結果と成果】

ア　学校評価の取組と学校評議員制度の充実		担当課	学校教育課
実施結果と成果	学校と保護者、地域がお互いに理解を深め、開かれた学校づくりを推進するため、各校が行っている学校評価結果を津山市のホームページで公開している。 また、現在全ての学校で学校評議員会が設置されており、学校運営についての幅広い視点から校長に意見、助言するなど、その役割を果たしている。		
今後の課題と方向性	これまで同様、学校が保護者や地域の協力を得ながらより良い教育活動が進められるよう、学校自己評価、関係者評価の結果の公表を推進し、学校運営の改善を推進する。		
		自己評価	A

イ　学校支援ボランティア活動の推進		担当課	学校教育課 生涯学習課
実施結果と成果	地域の人が学校を応援する体制づくりとして、各小中学校及び公民館を中心に学校支援ボランティアを募集し、その登録者数は、平成28年度が2,800人となり確実に増加している。 また、学校支援地域本部事業の実施校は、平成28年度35校へ増加し、全小中学校で地域と連携した教育を推進できた。各校において、地域連携担当教員の位置づけも定着してきたことから、地域連携担当者が機能するよう担当者や地域コーディネーターの合同研修会を開催するなど、地域の教育力を活用し、学校教育をより充実させるよう努めた。また、生涯学習課と連携して、「学校支援地域本部事業」の充実と学校支援ボランティアの登録者数を増やす取組を進めた。		
今後の課題と方向性	今後、県教委の研修会活用や担当者研修会の開催、また、生涯学習課と連携した「学校支援地域本部」の充実、地域連携担当者や地域コーディネータなどの合同研修会の開催等、地域の教育力向上の取組みを引き続き推進する。		
		自己評価	A

【教育振興基本計画における重点取組の進捗状況】

取 組 （事業名）	事業指標 （内容）	現況値 （策定時）	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
学校支援地域本部事業の充実	学校支援地域本部を設置している小学校数	小学校 ３校	小学校 ２７校	小学校7校 中学校2校 計　9校 達成率 16.0%	小学校19校 中学校3校 計　22校 達成率 64.0%	小学校25校 中学校5校 計　30校 達成率 91.7%	小学校27校 中学校5校 計　32校 達成率 100.0%	小学校27校 中学校8校 計　35校 達成率 100.0%

事業の進捗状況及び今後の課題と方向性

地域が学校を応援する体制づくりが進み、平成28年度は、小中学校全校（35校）で学校支援地域本部事業に取り組んだ。今後は、事業の充実に向けて、地域連携担当者の研修や機能的な校内組織の体制づくりを目指す。

（２）教育環境の充実	自己評価	B

【項目の総合評価】

①　安全・安心の学校づくり		担当課	学校施設課 保健給食課
施策の実績概要と評価理由	子どもたちが安全・安心な空間で学び生活することができるよう、老朽化した施設の大規模改修・空調施設整備工事を実施した。既存施設・設備の点検を行い、不具合箇所は速やかな改修を行うとともに、セキュリティ体制の強化を進め、よりよい教育環境の整備を図った。 また、学校における衛生面での安全・安心を確保するため、飲料水及び井戸水やプール水の水質検査、保健室寝具のダニアレルゲン検査を実施した。		
今後の課題と方向性	学校施設の大規模改修及びセキュリティ体制強化のための施設整備を計画的に実行していく。 また、水質検査、ダニアレルゲン検査等を継続して実施することで、学校の環境衛生の向上を図り、児童生徒の安全を確保する。		
		自己評価	A

【主な取組の実施結果と成果】

ア　学校施設の耐震化と老朽化施設の改修		担当課	学校施設課
実施結果と成果	学校施設の耐震補強は、平成26年度で建物の改修工事を完了し、小中学校の耐震化率は100%となった。 津山市学校施設更新整備方針に基づく老朽化した施設の大規模改修（小中学校施設整備事業）は、本年度、高倉小学校体育館、高野小学校体育館、加茂中学校校舎・体育館、中道中学校校舎の大規模改修工事及び新野小学校、津山西中学校のプール改修工事が完了し、佐良山小学校校舎、清泉小学校校舎、広野小学校校舎の大規模改修工事並びに小中学校空調施設整備工事に着手した。 また、平成29年度から着手する喬松小学校校舎、中正小学校校舎、津山東中学校体育館、鶴山中学校武道場の大規模改修及び小学校空調施設整備の実施設計を行った。		
今後の課題と方向性	津山市学校施設更新整備方針に基づき、計画的年次的な施設整備を行う。		
		自己評価	A

イ　学校施設・設備の整備による安全・安心の確保		担当課	学校施設課
実施結果と成果	不審者の侵入防止対策として、向陽小学校及び広戸小学校のフェンスの設置、一宮小学校へ防犯カメラを設置し、学校のセキュリティ体制を強化した。		
今後の課題と方向性	囲障や防犯カメラを未整備の小学校から順次計画的に整備し、学校のセキュリティ体制を強化していく。		
		自己評価	A

ウ　学校の環境衛生		担当課	保健給食課
実施結果と成果	学校の飲料水及び秀実小プール水の(5月・10月)やプール水(6月)の水質検査、保健室寝具のダニアレルゲン検査(9月)を小中全校(久米中のみプールなし)で実施した。		
今後の課題と方向性	学校の環境衛生の向上を通じて、児童生徒の安全を確保するため、今後も検査を継続して実施する。		
		自己評価	A

【平成２８年度主要事業の実施状況】

事業名	事業概要	決算額（千円）	担当課
学校施設整備事業	実施設計（校舎・体育館・武道場改修4校、空調施設整備5校）	53,415	学校施設課
	改修工事（大規模改修7校（仮設校舎含む）、空調施設整備17校、プール改修2校）	1,978,389	学校施設課
安全・安心対策事業	囲障等設置（2校）、防犯カメラ設置（1校）	3,050	学校施設課
学校の環境衛生事業	学校における衛生面での安全・安心を確保するため、計画的に衛生検査を実施	1,113	保健給食課

【教育振興基本計画における重点取組の進捗状況】

取　組（事業名）	事業指標（内容）	現況値（策定時）	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
学校施設の耐震化状況	小中学校の耐震化率	68.9%	98.3%	実績値 79.6% 達成率 36.4%	実績値 81.9% 達成率 44.2%	実績値 100.0% 達成率 100.0%	実績値 100.0% 達成率 100.0%	実績値 100.0% 達成率 100.0%

事業の進捗状況及び今後の課題と方向性

学校施設の耐震補強、大規模改修は前倒して実行でき、耐震化推進計画事業は平成26年度で完了した。現在は、津山市学校施設更新整備方針に基づき、計画的年次的な施設整備を行っている。
（※現況値、目標値、H24、H25の実績値、達成率は、H26年閉校となった旧阿波小学校校舎3棟を含む。H26以降の実績値、達成率は、旧阿波小学校校舎3棟を除く。）

【項目の総合評価】

② 安全・安心に配慮した学校給食の充実	担当課	保健給食課
施策の実績概要と評価理由	年間を通じて、学校給食における魅力ある献立の作成、安全性の確保、衛生管理の徹底等を図り、地場産品の活用など地産地消に積極的に努めたが、平成28年度は天候の影響で、津山産農産物の確保が難しい時期があったため、年間を通じて学校給食で地場産品を使用する割合は、35.3%、津山産の割合は14.5%と、昨年より少し下回った。 また、公平・公正な学校給食の提供に不可欠である学校給食費の未納解消に向けて、未納者に対する支払督促を裁判所に申し立てたり、児童手当から学校給食費へ充当する制度を積極的に活用した。		
今後の課題と方向性	公平・公正かつ効率的な給食の実現に向けて、より安全・安心に配慮した魅力ある学校給食を目指す。		
		自己評価	A

【主な取組の実施結果と成果】

ア 魅力ある献立の作成	担当課	保健給食課
実施結果と成果	郷土食や伝統料理、季節感のある行事食等を取り入れ、充実した献立づくりに努めるとともに、地場産品の活用拡大など、地産地消の推進を図り、食材の運搬距離の低減により、環境負荷にも配慮できた。 また、公平・公正な学校給食の提供に不可欠である学校給食費の未納解消に向けて、未納者に対する支払督促を裁判所に対して申し立てた。また、児童手当から学校給食費へ充当する制度も積極的に活用し、充当額を大幅に増やした。		
今後の課題と方向性	地産地消の推進に向け、地元生産者とＪＡとの契約栽培による食材調達の品目数を増加することにより、さらなる拡大を目指す。		
		自己評価	A

イ 安全性の確保	担当課	保健給食課
実施結果と成果	食品添加物の少ない食材や地場産品等、より安全性の高い食材の確保に努めた。 また、国の指針に沿って安全性を最優先した、食物アレルギー対応を実施するため、「津山市版　食物アレルギーの手引き」を改訂した。		
今後の課題と方向性	引き続き、衛生管理の徹底と安全性の向上を目指す。		
		自己評価	A

ウ　衛生管理の徹底		担当課	保健給食課
実施結果と成果	学校給食衛生管理基準に則して整備されている、衛生管理の行き届いた施設から学校給食を提供することができた。		
今後の課題と方向性	衛生管理の徹底と更なる向上に努める。		
		自己評価	A

【平成２７年度主要事業の実施状況】

事業名	事業概要	決算額（千円）	担当課
学校給食費未納対策事業	学校給食費の未納解消に向け、支払督促等、学校と連携・協力した取組を実施した。	94	保健給食課

【教育振興基本計画における重点取組の進捗状況】

取　組（事業名）	事業指標（内容）	現況値（策定時）	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
学校給食衛生管理基準に則した施設整備	現行基準への適合	―	100%	1施設 達成率 6.25%	1施設 達成率 6.25%	2施設 達成率 100%	2施設 達成率 100%	2施設 達成率 100%

事業の進捗状況及び今後の課題と方向性

戸島学校食育センターに加え、平成26年2学期から草加部学校食育センターが稼働し、学校給食衛生管理基準に則した施設整備が完了した。引き続き、衛生管理の徹底と安全性の向上を目指していく。

【項目の総合評価】

③　良好な教育環境の維持・向上		担当課	教育総務課 学校施設課
施策の実績概要と評価理由	学校施設の維持管理は、日常的な作業や軽微な補修を除き今まで行っていた修繕や点検等は民間業者を活用した。 学校施設の開放については、津山市立学校施設使用条例に基づき、使用団体登録、施設使用許可申請等の手続きを行い、適正使用の周知を実施した。		
今後の課題と方向性	学校施設の維持管理については、児童生徒の安全・安心に重点を置いて管理を行い、引き続き民間が担える業務については委託し、軽微な作業や補修等民間活用が困難で職員が対応した業務については課題を検証し、効率的な運用を実施する。 学校施設の使用に関して手続きや管理等の課題を検証し、より適切な使用の啓発を行う。		
		自己評価	B

【主な取組の実施結果と成果】

ア　小中学校の適正規模・適正配置		担当課	教育総務課
実施結果と成果	小中学校の適正規模・適正配置については、「津山市立学校の適正な規模や配置等に関する基本方針」に基づき検討を行っていくこととしている。 平成28年度は、この基本方針に定める望ましい範囲を超えなかったことから、対策の検討には至らなかった。		
今後の課題と方向性	引き続き、本市の児童生徒数等の将来推計を慎重に調査、確認しながら、国県の動向などにも注意して、必要に応じて審議会等の設置を検討していく。改善に向けた検討が必要となった場合には、児童生徒にとってより良い教育環境を第一に考え、保護者、学校、地域の理解と協力を得ながら検討を進めていく。		
		自己評価	B

イ　民間活力の導入		担当課	学校施設課
実施結果と成果	学校施設の維持管理は、民間の活用が困難な軽微な作業や補修等を除き民間業者を活用した		
今後の課題と方向性	児童生徒の安全安心な学習環境の確保、コストの削減などを考慮しつつ民間業者へ発注や委託を行い、学校施設の効率的な維持管理を実施する。 特殊な業務や時間的な制約があるもの、業務量の少ないもの等、民間業者が受けてくれないものや民間委託すると経費が大きくなるものについては、引き続き調査、検討を行う。		
		自己評価	A

ウ　学校施設の開放と使用料等の適正化		担当課	学校施設課
実施結果と成果	平成25年4月から施行した学校施設の使用手続きや遵守事項、施設使用料等を定めた「津山市立学校施設使用条例」に基づき、使用団体登録、施設使用許可申請などの手続きを行い、使用団体に対して学校施設の適切な使用の周知を実施した。 使用団体登録　225団体 小学校使用料　772,920円　　中学校使用料　763,420円 収納率　100%		
今後の課題と方向性	使用団体からの苦情等はないが、登録等の手続きや施設使用に関して引き続き課題を検証し、適切な使用の啓発を行う。また、学校や担当課の事務の簡略化と効率的な運用ができるよう調査、検討を行う。		
		自己評価	A

エ　教育委員会の活性化		担当課	教育総務課
実施結果と成果	外部評価者を活用して前年度の教育の事務に関する点検を実施し、「平成27年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検・評価報告書」の作成、公表を行った。 また、教育委員会の活性化に向けて「津山市の教育」や「つやま市教委かわら版」の作成、「広報つやま」、ホームページを活用した教育委員会の施策や教育活動の周知に努め、市民に広く情報を発信した。		
今後の課題と方向性	「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検・評価報告書」を作成し、外部有識者による客観的な評価を受け、その結果を公表するとともに、評価結果の向上を目指す。また、教育委員会が実施する施策等について、ホームページや広報紙などによる積極的な情報発信を行い、より開かれた教育委員会を目指していく。		
		自己評価	A

【平成２８年度主要事業の状況】

事業名	事業概要	決算額（千円）	担当課
「津山市の教育」の作成	教育活動の状況や教育委員会の施策の周知を行うため、冊子「津山市の教育」を作成した。	185	教育総務課
教育振興基本計画策定事業	津山市が目指す教育の基本理念と施策の基本的方向性を示すため、「津山市教育振興基本計画（第２期）（H29～H33年度）」を策定した。	733	教育総務課

【教育振興基本計画における重点取組の進捗状況】

取　組 （事業名）	事業指標 （内容）	現況値 （策定時）	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
小中学校の適正規模・適正配置	津山市立学校整備審議会の設置	―	設置	実績なし 達成率 0.0%	実績なし 達成率 0.0%	実績なし 達成率 0.0%	実績なし 達成率 0.0%	実績なし 達成率 0.0%

事業の進捗状況及び今後の課題と方向性

「津山市立学校の適正な規模や配置等に関する基本方針」に定める望ましい範囲を超えなかったことから、対策の検討には至っていないが、児童生徒数の将来推計や国県の動向などを注視しつつ、引き続き必要に応じて審議会等の設置を検討していく。

取　組 （事業名）	事業指標 （内容）	現況値 （策定時）	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
施設使用料等の適正化	使用料等の区分、金額等の設定	―	設定	設定済 達成率 100%	実施 達成率 100%	実施 達成率 100%	実施 達成率 100%	実施 達成率 100%

事業の進捗状況及び今後の課題と方向性

平成25年4月から施行した津山市立学校施設使用条例に基づき、使用団体登録等の手続きを実施し、適切な使用の周知を行った。今後も引き続き使用団体に対して、より適切な施設使用の周知徹底を図る。

－２　身近な人々のつなぐ力を育む【家庭・地域教育】－	自己評価	A

（１）青少年の健全育成の推進	自己評価	A

【項目の総合評価】

①　青少年健全育成の総合的な推進	担当課	生涯学習課
施策の実績概要と評価理由	津山市教育振興基本計画に基づき、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を果たし、連携しながら社会全体でつなぐ力を育む取組を進めた。また、青少年の自立性と社会性を育て、心豊かで健やかな青少年を育成するための活動を推進するなど、青少年健全育成についての基本的な施策をそれぞれ実施した。	
今後の課題と方向性	今後も引き続き、青少年健全育成のため、学校・家庭・地域・行政・教育委員会が連携しながら、健全育成活動の充実に向けて取り組む。	
	自己評価	A

【主な取組の実施結果と成果】

ア　健全育成のための連携強化	担当課	生涯学習課
実施結果と成果	青少年育成センター指導員による街頭指導活動を年間計455回行い、少年サポートセンターとの合同補導を毎月2回実施した。市内高等学校生徒指導担当教員や保護者などとイベント時の特別補導を実施した。結果として、平成28年度の青少年に対する街頭指導者数は、前年度より37.6%減少した。 また、津山っ子を守り育てる市民の会とともに「津山っ子こころのふれあいトーク」と「街づくり人づくりクリーン作戦アピール集会」を行い、中学校単位での取り組みを発表した。 青少年の夏休み期間中の深夜徘徊を防止するため、青少年育成指導委員等と連携したサマーナイトパトロールを7月に行った。	
今後の課題と方向性	今後も引き続き、関係機関と情報交換を行い、連携を図る必要がある。	
	自己評価	A

イ　青少年健全育成事業の推進		担当課	生涯学習課
実施結果と成果	津山市子ども会連合会と連携し、5月から7月にかけて、津山市中央公民館を中心に野外活動の実習を3回実施したほか、8月に2泊3日のサマーキャンプを新庄村の田浪キャンプ場と真庭市のクリエイト菅谷キャンプ場で実施した。 また、津山市少年少女発明クラブを月2回東小学校で実施し、工作活動や様々な体験ふれあい活動を通じて、青少年の自主性や創造性を育てる取り組みを行った。 さらに、指導者育成のため、津山市子ども会育成指導者研修会を中央公民館で実施し、テント設営や飯ごう炊飯での屋外調理実習を行った。		
今後の課題と方向性	今後も青少年の自主性や創造性を育てる活動や学習を積極的に推進するため、指導者養成に加え、活動内容を工夫する。		
		自己評価	A

【教育振興基本計画における重点取組の進捗状況】

取　組 （事業名）	事業指標 （内容）	現況値 （策定時）	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
街頭指導活動の充実	青少年育成センターによる巡回指導の回数	年間270回	年間350回	年間 478回 達成率 260.0%	年間 473回 達成率 253.8%	年間 450回 達成率 225.0%	年間 457回 達成率 233.8%	年間 455回 達成率 231.3%

事業の進捗状況及び今後の課題と方向性

月曜日4名、火曜日～金曜日3名の指導員で、毎日巡回指導を実施するように努めた。今後も街頭指導を充実させ、青少年の健全育成を図る。

【項目の総合評価】

②　相談、支援体制の整備と社会参加の促進	担当課	生涯学習課
施策の実績概要と評価理由	複雑化する相談内容に対応するため、他機関との情報交換や専門家による教育相談などを効果的に活用しながら、子どもや保護者の支援を進めた。 また、家庭環境も含めた子育てや教育に関する相談が多くなってきている中で、鶴山塾などでは、地道な相談活動を続けることで、公的相談機関としての役割を果たし、不登校の子どもが学校に復帰したり、社会参加ができるようになっている。	
今後の課題と方向性	支援の必要な家庭や子どもたちへのかかわりを進めるため、関係機関等とさらに連携を強めていく。	
	自己評価	A

【主な取組の実施結果と成果】

ア　相談体制の充実	担当課	生涯学習課
実施結果と成果	多様化、深刻化する相談内容に対応するために、教育相談センター鶴山塾や青少年育成センターにおける相談、助言、支援活動の充実を図った。また、市内小中学校や保育園（所）・幼稚園などへ啓発チラシの配布やホームページ、広報紙等による相談業務の周知を行った。 鶴山塾では、相談員の他に、大学教授などの学識経験者や臨床心理士による専門家相談も行い相談体制を整えている。さらに、国・県の委託事業で、臨床心理士を増員し、通塾生への対応や支援の手が届いていない児童生徒に対して、在籍校・関係機関等と連携を図りながら、アウトリーチ型(訪問型)の支援も進めた。地道な訪問支援を行う中で、鶴山塾への通塾や学校復帰につながったケースもあった。また、小学校から臨床心理士の派遣要請が多くあった。	
今後の課題と方向性	相談業務の周知とともに、相談・支援活動の充実を図る。	
	自己評価	A

イ　支援体制の整備と社会参加の促進	担当課	生涯学習課
実施結果と成果	不登校児童生徒や課題を抱えた子どもの継続的な支援に向け、関係部署や関係機関等との連携を深め、ケースに応じてサポート会議を開催し、役割を明確にしながら支援を行った。 また、ニート・ひきこもり等の支援が必要な義務教育修了後の青少年の社会参加へ向け、関係機関と協力し地道な相談活動や継続的な支援等の個別方策を行うことで、社会参加につなげることができている。	
今後の課題と方向性	今後も必要に応じて、サポート会議を開催し、専門家による助言もいただきながら、関係機関等が連携して、子どもや家庭を総合的に支援する。	
	自己評価	A

ウ　啓発活動		担当課	生涯学習課
実施結果と成果	青少年の健全育成に向けた啓発活動として、リーフレットや教育相談だよりを配布したほか、ホームページでの発信や広報紙への定期的な掲載などを行った。 また、教育関係者や支援者、市民に対して、子どもたちのこころや行動の理解など社会のニーズにあった講演会や研修会等を開催し、好評をいただいた。		
今後の課題と方向性	青少年の健全育成に向け、様々な機会を通じて事業内容の周知を図るとともに、青少年や家庭などの課題の解決に向けて各機関が連携し、支援を行う。		
		自己評価	A

【教育振興基本計画における重点取組の進捗状況】

取　組 （事業名）	事業指標 （内容）	現況値 （策定時）	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
支援ネットワーク連携会議の開催	関係機関との情報の共有化・支援の具体化を図るため、支援ネットワークを構築し、定期的な連携会議の開催	―	年間6回	年間5回 達成率 83.3%	年間12回 達成率 200%	年間18回 達成率 300%	年間27回 達成率 450%	年間35回 達成率 583%

事業の進捗状況及び今後の課題と方向性

多様化、複雑化する相談内容に対応するため、関係機関との支援ネットワーク連携会議の回数を増やし、情報の共有化・支援の具体化を図った。
今後、複雑化する青少年や家庭を支援するためには、支援を総合的に進めるコーディネーター役を設け、各関係機関の役割分担などを明確にしながら、対応することが必要である。

⑵家庭･地域の教育力の向上	自己評価	A

【項目の総合評価】

①　学校・家庭・地域が連携した教育の推進	担当課	生涯学習課 図書館

施策の実績概要と評価理由	学校・家庭・地域の連携を進め、学校支援ボランティアの積極的な活用や学校支援地域本部事業の拡充、放課後子ども教室の充実など、地域での教育支援や子どもの居場所づくり、体験・交流活動の充実など、地域をあげて子どもたちを支援し育てる体制づくりを進め、地域教育力の向上に努めた。 また、子育てワークショップの開催を通じて、保護者同士のつながりを深めるなど、ＰＴＡ活動の活性化を図った。 つやまっ子読書プランの推進については、「第3次津山市子ども読書活動推進計画」に基づき、音読発表会や絵本作家の講演会等を開催したほか、「読み聞かせ絵本リーフレット」を活用し、親子などの読み聞かせを進めた。 図書館では、美作大学・津山高専との相互利用や、高校図書館への資料貸出で利用者の利便性向上に努めた。また、小学校等を中心とした自動車文庫の運行や配本所貸出、団体貸出を行ったほか、調べ学習コンクールの開催、地元スポーツ団体と協力した本の読み聞かせを行うなど、図書館機能を活かした読書活動を推進した。（団体への貸出冊数 63,489冊）
今後の課題と方向性	学校支援ボランティア及び学校支援地域本部事業の推進では、平成29年度は3,000人の登録と35校での実施に加え、公民館での子どもの居場所づくりなどをさらに進める。また、放課後子ども教室を20教室で実施する。 つやまっ子読書プランの推進については、学校、家庭、地域が連携した読書活動の推進、家庭教育力向上につながる読み聞かせの推進、指導者の資質向上や次代の担い手を育む取組みにつながる研修会等を開催する。 また、引き続き市立図書館の機能を活かした読書活動の推進を行い、学校、地域と市立図書館の連携を進める。

自己評価	A

【主な取組の実施結果と成果】

ア　地域社会の教育力の向上	担当課	生涯学習課 図書館

実施結果と成果	平成28年度は、学校支援ボランティアが2,800名の登録となり、学校内外で見守り活動や授業等で子どもたちを支援した。また、学校と地域が連携して教育を進める学校支援地域本部事業を35校で実施したほか、地域での子どもの居場所づくりや体験活動を進める放課後子ども教室を20教室で実施した。 図書館は、美作大学、津山工業高等専門学校を始め、市内の６高校と連携し、資料の相互利用や貸出、ビブリオバトル、講演会の開催など読書環境の整備を図った。 また、津山中央病院医療情報プラザとの業務提携により、来館困難な入院患者に対する資料の貸出サービスや、医療・健康等の情報交換を行った。 （貸出冊数：美作大学 380冊　津山高専501冊　高校748冊　津山中央病院744冊　計 2,373冊）
今後の課題と方向性	平成29年度は、学校支援ボランティアの登録数を3,000人、学校支援地域本部事業の実施校を35校で実施するほか、地域の公民館でも子どもの居場所づくりを積極的に進める。また、放課後子ども教室は、2教室が平成28年度末に廃止したことから、今後、2教室を新設し20教室での実施をめざしている。 図書館では、今後も効果的に事業推進するために、学校や関係機関との連携を強化する。

自己評価	A

イ　連携体制の強化		担当課	生涯学習課
実施結果と成果	青少年育成センター、鶴山塾、津山っ子を守り育てる市民の会、青少年育成指導委員連絡会、津山市子ども会連合会など関係機関や団体との連携を進め、子どもの健全育成につながる事業に取り組んだ。 学校・家庭・地域を結ぶ役割を果たすＰＴＡ活動の活性化をめざし、ＰＴＡリーダー研修会やＰＴＡ教育講演会を開催し、ＰＴＡ教育講演会では、地域のつながりを活かして子どもたちの教育を進める赤磐市の中学校の取組みを聴き、地域連携の重要性について認識を深めた。		
今後の課題と方向性	子どもの健全育成を行うため、関係機関や団体との連携や協働を進めるほか、ＰＴＡの活性化を図りながら保護者同士のつながりを強め、地域の教育力向上を進める。		
		自己評価	A

ウ　読書活動の推進		担当課	生涯学習課 図書館
実施結果と成果	子ども読書活動では、平成26年～30年を実施期間とする「第3次津山市子ども読書活動推進計画」（つやまっ子読書プラン）」に基づき、ファミリー音読発表会や教科書音読発表会などを実施した。また、津山出身の絵本作家による講演会を実施したほか、津山教育事務所と共催により読書ボランティア研修会も開催した。 図書館では、各小学校のニーズに応じて、自動車文庫の巡回や学校図書館への資料貸出等を行い、読書環境の充実と読書活動の推進を支援したほか、調べる学習コンクールの開催、地元サッカーチームの選手による本の読み聞かせなどを行い、読書活動の推進を図った。 また、図書館ボランティアと協働で読み聞かせや民話の語りを行ったほか、読書への導入や大学生・高校生・一般を発表者にしたビブリオバトル（書評合戦）を開催するなど、図書の魅力を引き出す取り組みを進めた。		
今後の課題と方向性	子どもの読書活動を推進するため、第3次津山市子ども読書活動推進計画（つやまっ子読書プラン）に基づき、家庭教育力の向上にもつながる読み聞かせの推進や音読大会、指導者研修会を開催する。 また、図書館では、今後も図書館ボランティアと協働で、読書活動の推進を行う。		
		自己評価	A

【平成28年度主要事業の実施状況】

事業名	事業概要	決算額（千円）	担当課
学校支援地域本部事業	学校支援ボランティアの活用をさらに進め、地域ぐるみによる学校支援の意義を啓発するとともに、組織的に学校を支援する「学校支援地域本部事業」の拡大取組を実施した。	5,955	生涯学習課
放課後子どもプラン推進事業	放課後の子どもの安全で健やかな居場所作りのために、運営委員会の開催、「放課後子ども教室」と「放課後児童クラブ」の連携、「放課後子ども教室」の委託を実施した。	5,280	生涯学習課
げんぽくん寺子屋わくわく事業	子どもたちの学力向上と地域の人間関係づくりを進めるために、休日などに公民館等を利用した、地域の大人たちによる寺子屋を実施した。	480	生涯学習課
つやまっ子読書プラン推進事業	読書プランを推進するため、親子などで参加する音読発表会や教科書音読発表会の開催、「絵本リーフレット」の活用等を実施した。	190	生涯学習課
地域スポーツ団体連携事業	地元サッカーチーム（岡山湯郷Belle）の選手による絵本の読み聞かせを行った。	20	図書館
子育て支援事業	図書館ボランティアと協働で、絵本の読み聞かせや本の紹介、子育て講演会等を行った。	10	図書館
調べる学習コンクール事業	学校図書館、文化施設、ボランティアと協働し、調べる学習コンクールを開催した。	363	図書館

【教育振興基本計画における重点取組の進捗状況】

取 組（事業名）	事業指標（内容）	現況値（策定時）	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
学校支援ボランティア活用事業	教育支援、環境整備、安全支援等の学校支援ボランティア登録者数	2,009人	3,000人	2,444人 達成率 43.9%	2,500人 達成率 49.5%	2,600人 達成率 59.6%	2,700人 達成率 69.7%	2,800人 達成率 79.8%

事業の進捗状況及び今後の課題と方向性

地域が学校を応援する体制づくりが進み、学校支援ボランティアの登録者数が平成28年度は、2,800名であった。目標達成に向けて、今後も啓発を進めていく。

【項目の総合評価】

②　家庭教育への支援		担当課	生涯学習課 学校教育課
施策の実績概要と評価理由	小中学校での親学講座、家庭教育推進事業、親子ふれあい教室（幼稚園12園、児童館2館）、ＰＴＡ対象研修会等を通じて、家庭教育への支援を進めた。中でも、保育園（所）や幼稚園、学校などで子育てワークショップ等を実施し、保護者の子育ての悩みや不安の解消と保護者同士のつながりづくりを進めた。 また、家庭教育の重要性について、保護者の意識向上と社会への啓発を目的として、家庭教育チラシと家庭教育クリアファイルを配布したほか、「読み聞かせ絵本リーフレット」を配付し、家庭などでの読み聞かせの重要性を啓発した。		
今後の課題と方向性	つやまっ子家庭教育推進事業を中心に、保護者への啓発や学習機会の提供を行うほか、子育ての悩みや不安の解消、保護者同士の人間関係づくりなどを進めるワークショップを学校、保育園（所）、幼稚園等と連携して拡充する。		
		自己評価	A

【主な取組の実施結果と成果】

ア　情報の提供		担当課	生涯学習課 学校教育課
実施結果と成果	（生涯学習課） 「津山市子どもまつり」や「音読大会」などで家庭教育に関するパネル展示や家庭教育啓発チラシを作成・配付し、家庭教育の重要性や保護者への意識啓発を進めた。 （学校教育課） 学校・家庭・地域が連携して「あいさつ運動」や「チャレンジ・ハッピーデー」を活用し啓発活動を推進したほか、ＰＴＡなどとも連携しノーメディアの取組も進めた。		
今後の課題と方向性	家庭教育の重要性や意識啓発を図るため、学校・家庭・地域が連携し、家庭教育についての啓発チラシなどでの情報発信を行う。		
		自己評価	A

イ　学びの推進		担当課	生涯学習課
実施結果と成果	家庭教育や親子のふれあいの大切さについて、親学講座（小21校、中8校）、家族ふれあい教室（幼稚園12園、児童館2館）等を開催し、広く家庭教育に関する学びを進めた。 また、保護者同士や地域で支え合う人間関係づくりの大切さについて、保護者を対象とした子育てワークショップ研修（50回）を開催した。		
今後の課題と方向性	「つやまっ子家庭教育推進事業」で家庭教育親学講座や親子ふれあい教室、子育てワークショップなどを実施し、保護者の学びの促進や人間関係づくりなど、家庭教育支援の体制づくりを進める。		
		自己評価	A

ウ　相談体制の充実		担当課	生涯学習課
実施結果と成果	教育相談センター鶴山塾では、子どもを取り巻く家庭環境や子育ての悩み等、複雑化する相談内容に対応するため、通常の面接相談・電話相談に加え、臨床心理士や学識経験者等による専門相談を実施した。また、関係機関と連携し相談体制の充実を図り、主に小・中学生の通塾支援や訪問支援など具体的な支援に努めた。 また、年６回(６月・１１月・１月)の休日相談日、年３回の相談時間延長日(～20:00)を設け、気軽に、そして仕事帰りにも相談できるようにした。毎回１件以上の相談があった。 さらに、市民の方を対象に「こころの子育てフォーラム」を11月に開催して、鶴山塾の活動や子どもたちのこころや行動の理解を進めることができた。		
今後の課題と方向性	相談内容が多様化していることから、学校、関係機関、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等との連携を進め、相談体制の充実を図る。		
		自己評価	A

【平成28年度主要事業の実施状況】

事業名	事業概要	決算額（千円）	担当課
家庭教育推進事業	各小中学校区ごとに親学講座を開催し、子どもの学力・体力の低下、生活習慣の乱れ、さらに家庭や地域の教育力等の社会的課題に対しての取組を実施した。	1,200	生涯学習課

【教育振興基本計画における重点取組の進捗状況】

取　組（事業名）	事業指標（内容）	現況値（策定時）	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
家庭教育親学講座・家族ふれあい教室の開催	小中学校での親学講座・家族ふれあい教室の参加者数	4,760人	5,000人	4,709人 達成率 0.0%	4,868人 達成率 45.0%	5,159人 達成率 166.3%	5,713人 達成率 397.1%	6,051人 達成率 537.9%

事業の進捗状況及び今後の課題と方向性

今後、学校・保育園（所）・幼稚園・公民館等との連携を強化し、家庭教育親学講座や家族ふれあい教室など保護者の家庭教育支援につながる学習機会をより充実させるとともに、参加体験学習による子育ての悩みや不安の解消、保護者の人間関係づくり等を進め、家庭教育力の向上を図る。

【項目の総合評価】

③　地域資源を活用した学習の推進		担当課	生涯学習課
施策の実績概要と評価理由	ふるさと津山の歴史や文化、自然、産業など、地域の豊かな資源を活用した親子などで参加する学習機会を積極的に提供し、郷土に対する理解や関心、愛着などを高めたほか、家族のふれあいやつながりを強めた。 また、公民館運営方針の中で地域資源を活用した学習機会の充実を掲げ、地域と連携した公民館の主催講座や文化祭などの学ぶ機会を充実した。		
今後の課題と方向性	多くの地域団体に、津山の歴史や文化を見直す学習を呼びかけ、ふるさと津山に誇りと愛着が持てるような学習活動を推進する。		
		自己評価	A

【主な取組の実施結果と成果】

ア　地域資源の活用		担当課	生涯学習課
実施結果と成果	公民館主催講座で、地域の歴史や文化等を学ぶ学習機会を提供し、多くの参加者があった。（8館、計83回、延1,550人）また、美作大学と連携し、「津山市史関連研究」をテーマに美作学講座を開催した。（4回246人） さらに、津山の歴史や文化、産業などについて親子で学びながら、津山への愛着や親子のふれあいなどを深める「つやま子ども未来塾」を公民館や企業などと協力し開催した。（31回1,033人）		
今後の課題と方向性	公民館等を中心に、地域の歴史や文化等について認識を深め、地域のよさを見直し地域理解につながる学習機会を提供する。また、講座等の開催場所として、津山にある歴史的な建物など地域資源の活用に努める。		
		自己評価	A

イ　学習機会の充実		担当課	生涯学習課
実施結果と成果	津山の歴史や文化、産業などについて学ぶ「大人のまなびぃ教室」（4回112人）や美作大学と連携した「美作学講座」（4回246人）、中国文化入門講座（2回65人）を開催した。 また、公民館や企業などと協力し、親子でふれあいを進めながら津山の歴史や文化、産業などについて学び、郷土への愛着を高める「つやま子ども未来塾」（31回1,033人）を開催した。 さらに、公民館講座の中で、洋学資料館の学芸員や地域の専門家の話を聞き、津山に対する関心を深め、ふるさとを見直す学習機会を設けた。		
今後の課題と方向性	大人を対象にした学習機会の提供に加え、地域の歴史や文化、産業などについて親子などで学ぶ機会をさらに充実させ、郷土への愛着を高め、将来の地元での進学や就職、定住など地方創生にもつながる講座を開催する。		
		自己評価	A

ウ　関係機関との連携・協力		担当課	生涯学習課
実施結果と成果	公民館、みらい産業課や地元企業、大学、高校、高専、勝北陶芸の里工房、津山郷土博物館等と協力し、津山の歴史や文化、産業などについて学び、津山への愛着や親子のふれあいなどを進める「つやま子ども未来塾」（31回1,033人）や「美作学講座」（4回246人）を開催した。 公民館では、津山工業高校生と連携した、夏休みの環境講座（小学生・親子対象）も行った。 さらに、津山市少年少女発明クラブを津山工業高等専門学校と、つやま子ども野外塾を美作大学とそれぞれ連携して開催し、学習機会の充実に努めた。		
今後の課題と方向性	津山市の歴史や文化、産業などについて知り、郷土への愛着を高めるような学習機会を提供するため、関係機関との連携をさらに深める。		
		自己評価	A

【平成28年度主要事業の実施状況】

事業名	事業概要	決算額（千円）	担当課
つやま子ども未来塾	郷土学習やキャリア学習など、体験を中心とした親子での活動の場所を設け、郷土への誇りや働く人を敬う心を育てるとともに、親子のきずなを深めた。	500	生涯学習課

【教育振興基本計画における重点取組の進捗状況】

取　組（事業名）	事業指標（内容）	現況値（策定時）	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
公民館における地域学習の開催	公民館で開催する地域学習講座に参加した人数	1,051人	1,300人	1,415人 達成率 146.2%	1,185人 達成率 53.8%	1,317人 達成率 106.8%	1,361人 達成率 124.5%	1,550人 達成率 200.4%

事業の進捗状況及び今後の課題と方向性

主催講座として、多くの公民館で地域の歴史や文化、人材などの地域資源を活用した学習機会を提供する取組みを推進し、郷土への愛着を高めることで、地元での進学や就職、定住などの地方創生につなげる。

－３　過去から現在、未来へつなぐ力を育む　【生涯学習・スポーツ・文化】－	自己評価	A

（１）生涯学習環境の整備	自己評価	A

【項目の総合評価】

①　生涯学習の推進		担当課	生涯学習課
施策の実績概要と評価理由	平成28年度を開始年度とする「第４次津山市生涯学習推進計画」に沿い、津山市の生涯学習をさらに推進するため、第４次津山市生涯学習推進計画策定記念事業を行ったほか、関係部署でも生涯学習推進につながる事業を積極的に行った。（津山市全体で146事業）		
今後の課題と方向性	策定した「第4次津山市生涯学習推進計画」に基づき、生涯学習をさらに推進し、学びの成果を活かして人づくりやまちづくりへとつなげる。		
		自己評価	A

【主な取組の実施結果と成果】

ア　生涯学習の推進		担当課	生涯学習課
実施結果と成果	「第４次津山市生涯学習推進計画」の基本理念『「学ぶ・活かす・つなぐ・創る」～笑顔でつなぐ　ひとづくり　まちづくり～』とその基本施策「生涯学習の啓発推進と学習機会の充実」「学びを支え、つなげる人材の育成・活用」「生涯学習を通じた持続可能なまちづくり」「生涯学習を推進するための基盤整備」「希望あふれるふるさと津山の創造」 をより推進するため、こども課や人権啓発課など市長部局の関係部署との連携を進め、津山市生涯学習関連事業として（146事業）を実施し、生涯学習の充実に努めた。		
今後の課題と方向性	第4次津山市生涯学習推進計画に基づき、関係部署間との連携をさらに進め、生涯学習機会の充実を図る。		
		自己評価	B

イ　協働による生涯学習推進体制の確立		担当課	生涯学習課
実施結果と成果	生涯学習による人づくりや地域づくりなど、津山市の生涯学習をさらに推進するため、市民の有識者で構成された生涯学習推進懇談会をはじめ、市長をトップとする生涯学習推進本部会議等を開催し、全庁をあげた生涯学習推進体制充実と生涯学習関連事業を実施した。また、ボランティア団体、ＮＰＯ等との連携を進め、生涯学習に関する講座開催や青少年の健全育成などを進めた。		
今後の課題と方向性	市民の有識者で構成された生涯学習推進懇談会や生涯学習推進本部会議等の開催に加え、高校や大学、ボランティア、ＮＰＯなど関係機関や団体等との連携を進め、協働による生涯学習推進体制を充実していく。		
		自己評価	A

【平成28年度主要事業の実施状況】

事業名	事業概要	決算額（千円）	担当課
第4次津山市生涯学習推進計画策定記念事業	策定した「第4次津山市生涯学習推進計画」の基本理念と施策を進めるため、策定記念事業を行った。	陶芸作家による講演会や絵本作家による講演会等を行った。	生涯学習課

【教育振興基本計画における重点取組の進捗状況】

取　組（事業名）	事業指標（内容）	現況値（策定時）	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
生涯学習関連事業	市の各部署が実施した生涯学習関連事業のＡ評価（達成率95%以上）の割合	90%	95%	89% 達成率 0.0%	88.1% 達成率 0.0%	83.7% 達成率 0.0%	88.4% 達成率 0.0%	87.0% 達成率 0.0%

事業の進捗状況及び今後の課題と方向性

第4次津山市生涯学習推進計画の推進及び市民の有識者で構成された生涯学習推進懇談会や生涯学習推進本部会議等での意見を生かしながら、各部署が実施した生涯学習関連事業のＡ評価（達成率95%以上）の割合を向上させる。

【項目の総合評価】

②　学習情報・機会の提供	担当課	生涯学習課
施策の実績概要と評価理由	生涯学習情報と学習機会の提供では、広報紙や生涯学習情報紙「まなびぃ」に加え、ホームページ、フェイスブック等を利用した情報発信を行った。 市民が参加しやすい生涯学習の環境づくりでは、津山の歴史や文化、産業等について学び郷土の理解と愛着を深める「つやま子ども未来塾」「おとなのまなびぃ教室」などを実施したほか、「公民館主催講座」や「公民館文化祭」、「リクエスト大学」などを実施し、市民の学びを進めることができた。	
今後の課題と方向性	引続き市民の生涯学習推進のために市民ニーズの把握及び情報発信に努めるほか、公民館等と連携し講座を実施する。	
	自己評価	A

【主な取組の実施結果と成果】

ア　生涯学習情報の充実	担当課	生涯学習課
実施結果と成果	生涯学習講座やリクエスト大学などを広くまとめた生涯学習情報紙「まなびぃ」を広報紙に折り込み全戸配布したほか、公民館や図書館などでも配布した。（43,250部発行） また、ホームページの定期的な更新に加え、講座や関連記事をフェイスブックを通じて情報発信を行った。 さらに、年2回開催した津山市青年団体連絡協議会主催による公開討論会をテレビ津山を通じて放映し、広く生涯学習について啓発を図った。	
今後の課題と方向性	生涯学習に関する情報を、生涯学習情報紙「まなびぃ」の発行やホームページ、フェイスブックなどを通じて積極的に発信する。	
	自己評価	A

イ　市民が参加しやすい生涯学習の環境づくり	担当課	生涯学習課
実施結果と成果	市内23公民館で市民ニーズの視点に立った公民館主催講座を開催したほか、公民館文化祭を通じて、生涯学習による学びの成果を発表する場の提供に努めた。また、勝北シルバー大学（8回、登録受講者67人）や格致大学（9回、登録受講者113人）など、高齢者向けの講座や教室等を開催し、地域住民の学習と交流の場を設けることできた。 さらに、公民館での子どもの居場所づくりを進める取組として、夏休みなどに地域の方が講師となり、学習支援や体験活動、地域との交流などを進めた。	
今後の課題と方向性	公民館を中心に市民ニーズの視点に立った講座や教室等の開催や勝北シルバー大学、格致大学の開催を通じて、生涯学習の環境づくりを行う。	
	自己評価	A

ウ　学習機会の提供と支援体制	担当課	生涯学習課
実施結果と成果	家庭教育支援につながる親学講座や保護者同士の関係づくりを進める子育てワークショップなど、時代の要求に応える講座を50回以上開催したほか、関係機関と連携し、地域の歴史や文化など津山への愛着を深める講座を開催した。また、公民館では、行政主導による学習機会提供から、市民自らが生涯学習を企画運営する体制づくりに向けた支援を進めた。 さらに、以前は、高齢者対象の講座などが多かったことから、親子などで企業訪問や体験活動などを行い、地方創生にもつなげる「つやま子ども未来塾」などを積極的に行った。		
今後の課題と方向性	市民のニーズ把握と必要課題の調査等により学習機会の見直しを進めるほか、生涯学習を通じた人づくり、まちづくりを積極的に進めるため、生涯学習リクエスト大学のメニューを充実させる。 さらに、市民自らが生涯学習を推進する体制づくりのため、市民の自主運営型講座開設を支援する。		
		自己評価	A

【教育振興基本計画における重点取組の進捗状況】

取　組 （事業名）	事業指標 （内容）	現況値 （策定時）	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
生涯学習リクエスト大学	市が行っている仕事の中で市民が聞きたいこと、知りたいことを、市職員が講師となり講座を開催	利用件数 118件 参加者数 4,791人 講座数 42講座	利用件数 130件 参加者数 5,050人 講座数 45講座	利用件数 126件 達成率 66.7% 参加者数 5,385人 達成率 229.3% 講座数 44講座 達成率 66.7%	利用件数 191件 達成率 608.3% 参加者数 15,177人 達成率 4,010.0% 講座数 42講座 達成率 0.0%	利用件数 177件 達成率 391.6% 参加者数 14,442人 達成率 3,626.2% 講座数 46講座 達成率 133.3%	利用件数 207件 達成率 741.6% 参加者数 15,255人 達成率 4,040.1% 講座数 45講座 達成率 100.0%	利用件数 249件 達成率 1091.6% 参加者数 16,704人 達成率 4,599.6% 講座数 48講座 達成率 200.0%

事業の進捗状況及び今後の課題と方向性

平成28年度の生涯学習リクエスト大学の利用は、前年度に比べ利用件数と参加者数が増加した。
今後も多くの市民への学習機会を提供する。

【項目の総合評価】

③　拠点施設の整備		担当課	生涯学習課 図書館
施策の実績概要と評価理由	住民が安全・安心に公民館利用ができるよう、津山市公民館整備方針に基づき老朽化や改修の必要な公民館の整備を進めた。（清泉公民館の完成と供用開始、広野公民館の造成工事と基本設計、二宮公民館の造成設計、田邑公民館の多目的室の設計等）。 図書館については、市民の多様化・高度化する学習活動を支援するため、資料や情報の収集・整理・保存に努めるとともに、関係機関と連携した各種講演会や館内に設置された放送大学津山教室での教材の視聴などにより、地域の情報拠点・学習拠点として市民に役立つ図書館サービスの向上に努めた。また、館内で音楽コンサートも行い、新たな魅力をアピールした。		
今後の課題と方向性	公民館整備方針に基づき、計画的に老朽化や修繕の必要な公民館の整備を行う。 　また、公共図書館の果たすべき役割を十分認識し、開催行事を工夫するなど、広く市民の利用に供する体制を維持する。		
		自己評価	A

【主な取組の実施結果と成果】

ア　社会教育施設の整備と利活用促進		担当課	生涯学習課 図書館
実施結果と成果	住民が安全・安心に公民館利用ができるよう、津山市公民館整備方針に基づき、清泉公民館の建替え供用開始、広野公民館の造成工事と基本設計の完了、二宮公民館の造成と旧館利用に関する地元協議、田邑公民館多目的室の基本設計等、建替えに向けて計画的に整備を進めた。 図書館では、地域社会の様々な問題解決や地域振興を支援するため、「本と人でつながるコミュニティの場づくり」の開催、関係団体・機関と連携し、「若者就職支援セミナー」「コミュニティビジネスとは」などのビジネス講演会に加え、「コツコツ減塩」などの健康セミナー、文化課との共催で「シリーズ美（6回）」などを開催したほか、情報や資料を積極的に提供した。（行事参加者3,952人） 放送大学岡山学習センター津山教室で県北在学者の履修科目や一般市民に向けた資格取得、健康、歴史等の視聴覚教材を配架・提供（室内利用103回、室外ＤＶＤ貸出53回）したほか、同大学の教授陣による市民向け連携講座も開催した。		
今後の課題と方向性	公民館整備方針に沿い、駐車場整備も含め老朽化した公民館を計画的に整備していく。 引き続き、市民一人ひとりが生涯にわたり学習することができ、その成果を活かせるよう、利活用を推進する。		
		自己評価	A

イ　施設運営への市民参画と民間活力の導入	担当課	生涯学習課 図書館
実施結果と成果	全市的に公民館活動を活性化するため、公民館運営審議会で公民館の運営方針について協議を進めた。また、各公民館で設置している公民館活動推進協議会で、地域の実情や課題などに応じた公民館講座の開催など、各地域での公民館活動の活性化について協議を行った。 図書館では、子育て支援の一拠点となるよう約100人の図書館ボランティア等の協力により、各館で読み聞かせやおはなし会、民話の語りを聞く会など、親子でふれあいながら本に親しみ、読書の楽しさを知るきっかけづくりを進めた。また、「図書館ミステリーツアー」で、夜のおはなし会なども開催した。		
今後の課題と方向性	公民館運営審議会や公民館活動推進協議会等で市民参画をより進め、より利用しやすい公民館となるよう協議を進める。また、今後も図書館ボランティアとの協働による読書活動の導入を進め、魅力的な施設運営を図る。		
		自己評価	A

ウ　職員の資質向上	担当課	生涯学習課
実施結果と成果	社会教育委員や公民館職員等を対象にした中四国地区社会教育研究集会（高松市）や中四国地区公民館研究大会（山口市）へ参加したほか、県生涯学習センター主催の研修会へ積極的に参加し、家庭教育支援や地域の協働など現代的課題についても学習した。また、職員の資質向上に向けて社会教育主事講習を1名が受講し、その資格を取得した。 さらに、社会教育委員、公民館長、地域コーディネーター、学校の地域連携担当、学校司書、読書ボランティア等を対象に研修会を開催した。		
今後の課題と方向性	職員の資質向上につながる指導者研修会を開催するほか、県などが行う研修会へも積極的に参加する。		
		自己評価	A

【平成28年度主要事業の実施状況】

事業名	事業概要	決算額 （千円）	担当課
公民館整備事業	老朽化した公民館等の計画的な整備改修を行う。	151,771	生涯学習課
各種連携セミナー開催事業	図書館では、ビジネス講演会５回を始め、健康セミナー、終活セミナー、美術講座、読書会、ライブラリーコンサートなどを開催し、図書館の利活用促進に努めた。	-	図書館

【教育振興基本計画における重点取組の進捗状況】

取　組 （事業名）	事業指標 （内容）	現況値 （策定時）	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
生涯学習施設での魅力的な企画づくり	公民館・図書館・スポーツ・文化施設等の利用者数	1,426,000人	1,515,000人	1,561,690人 達成率 152.5%	1,720,985人 達成率 231.4%	1,773,113人 達成率 290.0%	1,638,245人 達成率 238.5%	1,635,091人 達成率 234.9%
事業の進捗状況及び今後の課題と方向性 生涯学習を通じた人づくり、まちづくりを積極的に推進するため、公民館、図書館、スポーツ・文化施設などで魅力ある企画づくりと関係機関やボランティア等との連携を進め、魅力的な施設運営による利用者の増加を図る。								

【項目の総合評価】

④　生涯学習成果の活用	担当課	生涯学習課
施策の実績概要と評価理由	公民館文化祭や津山市子どもまつりなどに加え、学校支援ボランティアや図書館ボランティアなどの地域人材を積極的に活用することで、生涯学習による学びの成果を地域で活かすことができた。 また、学びの成果を持続可能な地域づくりに活かすため、生涯学習人材バンクの登録者数を増加させることができたほか、公民館などの地域の拠点施設でも、学んだ成果を活用した様々な講座の開催や文化祭での発表につなげることができた。 さらに、地域の資源を積極的に活用した講座などを開催する中で、地域の人材や企業などの協力を得ることができ、広く学びの成果の活用につなげることができた。		
今後の課題と方向性	市民の生涯学習による学びの成果が、地域課題の解決や持続可能な地域づくり、まちづくりに活かされるよう、意識啓発と体制づくりを進める。		
		自己評価	A

【主な取組の実施結果と成果】

ア　学習成果を活かす意識啓発	担当課	生涯学習課
実施結果と成果	生涯学習による学びの成果を「津山市子どもまつり」や「津山市生涯学習まつり」「公民館文化祭」等の中で講師や発表者として活かすことができた。 また、学校支援ボランティアの登録者を増やすことができたことで、大人が学んだ成果を地域の子どもたちへ還元する仕組みづくりをさらに充実させることができたほか、学校の地域連携担当教員と地域コーディネーター、ボランティアなどで合同研修会を行い、関係者の資質向上をより図ることができた。 さらに、広報つやまに生涯学習人材バンクの登録募集記事を掲載したほか、人材リストを学校や公民館等へ配付し啓発に努めた。		
今後の課題と方向性	学びの成果を地域で循環させ、地域づくりにつなげるよう意識啓発と体制づくりをさらに進める必要がある。		
		自己評価	A

イ　持続可能な地域づくり	担当課	生涯学習課
実施結果と成果	生涯学習人材バンクへの登録者を増やし、生涯学習課からも斡旋し人材の活用を進めることで、生涯学習活動による学びの成果が地域で循環し、人のつながりづくりや持続可能な地域づくりなどにつなげることができた。（斡旋数20件、参加者数786名） また、地域の資源を積極的に活用したつやま子ども未来塾や公民館での子どもの居場所づくり、親子学級、高齢者学級などを積極的に開催することにより、地域の人間関係づくりや保護者の支援などを通じて地域コミュニティづくりを進めることができた。		
今後の課題と方向性	生涯学習活動による学びの成果を活かした持続可能な地域づくりにつなげるため、生涯学習人材バンクへ個人や団体、グループなどに加え、社会見学などを受け入れる企業などの登録も進める。		
		自己評価	A

【教育振興基本計画における重点取組の進捗状況】

取　組 （事業名）	事業指標 （内容）	現況値 （策定時）	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
津山市生涯学習人材バンクの登録者数	生涯学習活動を推進・支援する人材を発掘、育成、活用するための仕組みを構築するもの	登録者数 46人	登録者数 120人	登録者数 62人 達成率 21.6%	登録者数 85人 達成率 52.7%	登録者数 93人 達成率 63.5%	登録者数 106人 達成率 81.1%	登録者数 123個人・団体 達成率 104.0%

事業の進捗状況及び今後の課題と方向性

　生涯学習活動を通じた学びの成果を循環させ、地域づくりなどへつなげるため、生涯学習人材バンクへの登録者を増やすことができた。また、今後も、人材バンクへの登録者数を継続的に増やす取り組みを進める。

(2) スポーツ活動の支援と施設の活用	自己評価	A

【項目の総合評価】

①　生涯スポーツの振興		担当課	スポーツ課
施策の実績概要と評価理由	「津山市スポーツ振興基本計画」に基づき、市民が健康で明るく活力ある生活を送ることができるよう、スポーツ機会の提供を行うとともに、スポーツニーズの多様化に対応するため、関係団体の組織強化と連携を推進しながら、指導者の育成と資質の向上に努めた。 　また、本市のスポーツ活動の活性化とあわせて、観光・産業と連携したスポーツによる交流人口の増加に取り組んだ。		
今後の課題と方向性	「第5次総合計画」及び「津山市教育振興基本計画」に基づいた中長期的な視点のもと、さらに関係機関・団体と連携強化を図っていくとともに、市民ニーズを的確に把握し、時代に即応したスポーツメニューの提供を図っていく必要がある。 　また、今後とも交流人口の増加と地域経済への効果を目指した「スポーツツーリズム」の推進が求められている。		
		自己評価	A

【主な取組の実施結果と成果】

ア　生涯スポーツ社会の推進		担当課	スポーツ課
実施結果と成果	「つやま市民スポーツ祭」、「ウォークラリー」、「オリエンテーリング」などのスポーツ行事や「グラウンドゴルフ教室」、「ニュースポーツ教室」、「親子チャレンジ教室」など、各種スポーツ教室を企画・実施し、多くの参加者を得た。		
今後の課題と方向性	生涯スポーツの普及を推進するために、体育協会、スポーツ推進委員、スポーツ少年団、スポーツ振興財団などの関係団体と連携、協働し、幅広い年代層を対象にしたスポーツ行事や各種スポーツ教室等を充実・実施する必要がある。		
		自己評価	A

イ　スポーツ指導者の育成と活用		担当課	スポーツ課
実施結果と成果	スポーツ推進委員については、岡山県や中国地区、全国レベルの研修会に参加、スポーツ少年団は、母集団研修会や指導者研修会に参加、体育協会においては、育成指導委員会を中心にスポーツ指導者研修会を開催しており、知識の向上とレベルアップを図った。		
今後の課題と方向性	人材の確保と個々のスポーツ技術や資格取得のための支援が必要である。		
		自己評価	B

ウ　スポーツ活動の啓発とスポーツ関係団体の支援	担当課	スポーツ課
実施結果と成果	「津山加茂郷フルマラソン全国大会」の開催や津山陸上競技場を会場にして「プロサッカーリーグ　ファジアーノ岡山」や「なでしこリーグ　岡山湯郷ベル」などのゲームを開催した。また、「スポーツ大会開催運営費補助金」を創設し、市外からの参加者が多数見込まれるスポーツ大会を誘致した。	
今後の課題と方向性	体育協会・スポーツ少年団・津山スポーツ振興財団等への支援を通じて組織強化を行い、連携した事業実施に取り組むとともに、市外からのスポーツ大会を誘致し、スポーツによる交流人口の増加を目指す。	
	自己評価	A

【平成28年度主要事業の実施状況】

事業名	事業概要	決算額（千円）	担当課
健康スポーツ推進事業	幼児から高齢者までが参加できる「つやま市民スポーツ祭」、全国から参加する「津山加茂郷フルマラソン全国大会」の開催を支援した。また、久米市民プール、グラスハウス等の健康増進施設の利用促進に取り組んだ。	137,416	スポーツ課
大会開催運営費補助制度	津山市の体育施設を主会場とする大会を誘致することで競技力の向上と交流人口の増加を図るために、スポーツ大会開催運営費補助制度を創設した。	1,300	スポーツ課

【教育振興基本計画における重点取組の進捗状況】

取　組（事業名）	事業指標（内容）	現況値（策定時）	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
スポーツ指導者数	社会体育における指導者数	スポーツ推進員62人 スポーツ少年団指導員684人【うち認定指導員326人】 スポーツ教室指導員289人	スポーツ推進員67人 スポーツ少年団指導員750人【うち認定指導員400人】 スポーツ教室指導員350人	スポーツ推進員61人 達成率 0.0% スポーツ少年団指導員672人【うち認定指導員328人】 達成率 0.0% スポーツ教室指導員291人 達成率 3.3%	スポーツ推進員59人 達成率 0.0% スポーツ少年団指導員678人【うち認定指導員343人】 達成率 0.0% スポーツ教室指導員509人 達成率 360.6%	スポーツ推進員64人 達成率 40.0% スポーツ少年団指導員702人【うち認定指導員354人】 達成率 27.2% スポーツ教室指導員501人 達成率 347.5%	スポーツ推進員63人 達成率 20.0% スポーツ少年団指導員696人【うち認定指導員372人】 達成率 18.2% スポーツ教室指導員552人 達成率 431.1%	スポーツ推進員61人 達成率 0.0% スポーツ少年団指導員656人【うち認定指導員348人】 達成率 0.0% スポーツ教室指導員489人 達成率 327.9%

事業の進捗状況及び今後の課題と方向性

スポーツ教室の参加人数は増加傾向にあり、指導にあたるスポーツ推進委員の活動も活発だが、スポーツ少年団の指導者数、認定指導員数が伸び悩んでいる。少子高齢化、人口減少社会の中で、生涯スポーツ人口の増加を目指していくためには、スポーツの場や新たなスポーツプログラムの提供とあわせて、指導者を増やしていくことが不可欠であり、指導者講習会、資格取得講習会等への受講を促し、人材の確保を図っていく必要がある。

【項目の総合評価】

②　スポーツ環境の整備	担当課	スポーツ課
施策の実績概要と評価理由	津山市スポーツ推進審議会や体育協会等の関係団体の意見を踏まえ、安全性の確保と利用促進を図るため、計画的な施設の整備充実に努めるとともに、ホームページを使った情報発信や、体育施設予約システムの利便性の向上に取り組んだ。 また、津山市合宿誘致宿泊費助成金の活用によって、施設利用者と交流人口の増加に努めた。	
今後の課題と方向性	施設整備については、関係団体の意見と市民ニーズを勘案した全体計画を作成したうえで、市の公共施設長寿命化等推進基金対象事業(FM)にエントリーし、安全性と緊急性を考慮しながら、優先順位を定めて改修・修繕を実施していく。 また、津山市合宿誘致宿泊費助成金の活用と見直しを行い、施設の利用拡大とさらなる交流人口の増加を図っていく。 ※ＦＭ（ファシリティマネジメント）：企業・団体等が保有又は使用する全施設資産及びそれらの利用環境を経営戦略的視点から総合的かつ統括的に企画、管理、活用する経営活動のこと。	
		自己評価	A

【主な取組の実施結果と成果】

ア　施設の計画的な整備と利用促進	担当課	スポーツ課
実施結果と成果	・加茂町スポーツセンター体操練習場の特殊ウレタンマットを交換した。 ・久米レインボープール温水機を修繕した。 ・グラスハウスのトレーニング器具を更新した。 ・合宿誘致宿泊費助成金制度を活用し、市外からのスポーツ団体を誘致した。	
今後の課題と方向性	緊急性と安全性による優先順位を定めて、計画的な施設・設備の整備と利便性の向上に努めるとともに、合宿誘致宿泊費助成金の活用による施設の利用拡大を図る。	
	自己評価	A

イ　施設運営への民間活力の導入と市民参画	担当課	スポーツ課
実施結果と成果	津山スポーツセンター・西部運動公園・東部運動公園グラウンドの維持管理業務及び津山陸上競技場の一部業務を津山市都市整備公社へ委託し、今後の民間委託の効果を検証した。 指定管理者制度を導入している施設については評価検証を行い、利用者の増加とサービスの向上に取り組むとともに、施設の運営・改修などに当たっては、利用者から意見を聴き市民ニーズを反映するなど、市民参画を推進した。	
今後の課題と方向性	合併後市域が広がり、各所にスポーツ施設が点在している現状のなか、行財政改革の視点から管理運営については、指定管理を含めた民間活力の導入を検討していくことが課題となっている。	
	自己評価	B

【平成28年度主要事業の実施状況】

事業名	事業概要	決算額（千円）	担当課
社会体育施設整備事業	加茂町スポーツセンター体操練習場の特殊ウレタンマットの損傷部分を交換した。	3,300	スポーツ課
	久米レインボープール温水機の機能低下により修繕を行った。	2,862	
	グラスハウスのトレーニング器具が老朽化したため更新した。	4,947	
合宿誘致宿泊費助成金制度	人工芝生化した津山スポーツセンターサッカー・ラグビー場に市外から利用団体を誘致するため創設した合宿誘致宿泊費助成金制度を活用し、施設の利用を促進した。	1,894	スポーツ課

【教育振興基本計画における重点取組の進捗状況】

取　組（事業名）	事業指標（内容）	現況値（策定時）	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
スポーツ・運動活動の拡大	社会体育施設の年間利用者数	770,603人	800,000人	842,909人 達成率 246.0%	990,984人 達成率 749.7%	995,557人 達成率 765.2%	861,681人 達成率 309.8%	852,796人 達成率 279.6%

事業の進捗状況及び今後の課題と方向性

市内中学校の校舎耐震化工事に伴う学校グラウンドの代替え使用がほぼ終わり、社会体育施設の利用状況が把握しやすくなった。現状では、ある程度利用者が固定化していると考えられるが、今後、スポーツ施設の利用者増加を目指していくためには、施設の整備充実、特に安全性の確保が不可欠である。また、助成制度の見直しによる、市外からの利用拡大を行っていく必要がある。

【項目の総合評価】

③　競技力の向上	担当課	スポーツ課
施策の実績概要と評価理由	競技力向上の環境を整えるため、体育協会やスポーツ少年団等が実施する、専門性を高めるための指導者研修会等への支援を行うとともに、関係団体と競技力向上に向けた課題を共有し連携強化に努めた。 また、優秀選手の育成や確保のため、全国大会等に出場する選手の激励・顕彰を行った。	
今後の課題と方向性	競技力向上については、専門性の高い指導者の育成と確保が重要であり、引き続き積極的な研修会等への受講促進が必要である。 優秀選手に対する激励と顕彰については、マスコミなどを通じて市内外にその情報を発信し啓発を行うことで、市民のスポーツ気運の向上を図ることが重要である。	
	自己評価	A

【主な取組の実施結果と成果】

ア　競技スポーツの専門的指導者の育成・支援	担当課	スポーツ課
実施結果と成果	体育協会やスポーツ少年団等への支援を通じて指導者の育成を図りながら、特に専門性を高めるための指導者研修会等への参加を促進したが、参加数が伸び悩んでいるのが現状である。	
今後の課題と方向性	スポーツ少年団の認定指導員の資格取得に向けて受講を促すとともに、専門性の高い指導者を育成するための支援策を構築していく必要がある。	
	自己評価	B

イ　全国大会等出場選手への支援	担当課	スポーツ課
実施結果と成果	優秀選手の顕彰を行うため、平成28年度においては、全国大会等に出場する選手の激励壮行会の開催と、261人、7団体に対して、207万円の激励金を交付した。対象競技については、陸上競技、サッカー、水泳、柔道、空手、ソフトボール、など多種目にわたっている。特に28年度は、津山市在住の岡田選手がリオ五輪の射撃競技に出場され、激励会、横断幕の掲示などを行い、応援気運が盛り上がった。	
今後の課題と方向性	全国大会等に出場する選手に対しての激励壮行会の開催や激励金交付については、現状を維持し、優秀選手の顕彰も含めて、マスコミ等への情報発信手段を活用し、市内外に周知していく。	
	自己評価	A

ウ　関係団体との連携強化		担当課	スポーツ課
実施結果と成果	津山市体育協会、津山市スポーツ少年団、しょうぼくスポーツクラブ、加茂海洋クラブ等と連携し、競技力の向上を図った。		
今後の課題と方向性	体育協会やスポーツ少年団等の組織強化と団体間の連携が必要であり、情報を共有することによって相乗効果を目指すとともに、各団体において、市外からのスポーツ合宿や大規模な大会を誘致することが重要である。		
		自己評価	A

【平成28年度主要事業の実施状況】

事業名	事業概要	決算額（千円）	担当課
競技力向上事業	津山市体育協会、津山市スポーツ少年団、津山スポーツ振興財団、加茂海洋クラブ等の支援を通じた競技力の向上、また全国大会出場選手の奨励・顕彰を実施	13,966	スポーツ課

【教育振興基本計画における重点取組の進捗状況】

取　組（事業名）	事業指標（内容）	現況値（策定時）	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
競技力の向上	全国大会出場者数	個人250件 団体　5件	個人300件 団体　7件	個人271件 達成率 42.0% 団体　6件 達成率 50.0%	個人260件 達成率 20.0% 団体　3件 達成率 0.0%	個人237件 達成率 0.0% 団体 11件 達成率 300.0%	個人272件 達成率 44.0% 団体　6件 達成率 50.0%	個人261件 達成率 22.0% 団体　7件 達成率 100.0%

事業の進捗状況及び今後の課題と方向性

競技力については、年々少しづつながら確実に上昇傾向にあると考える。リオ五輪に出場した岡田選手の活躍など、津山市を上げて応援することで気運の醸成を図り、現在の状態を維持しつつ指導者の養成と並行して、組織的な選手育成に努めていくことが重要である。

⑶ 芸術文化の振興、文化財の保存と活用	自己評価	B

【項目の総合評価】

①　市民文化の創造と継承		担当課	文化課
施策の実績概要と評価理由	津山市では市民や市民団体による自主的で多彩な文化活動が活発であり、その文化活動支援事業や発表・鑑賞機会の提供を実施し、多くの市民の参加や交流が促進された。 また、個人・民間団体・県などと連携・協働して、多くの市民が優れた芸術文化と歴史遺産に触れ、鑑賞する機会の創出を図った。		
今後の課題と方向性	これまでの芸術文化活動の成果を踏まえ、文化活動全体の底上げのため、地域と人を文化でつなぐアートマネジメント人材や新たな文化創造の担い手の育成をめざす。		
		自己評価	B

【主な取組の実施結果と成果】

ア　文化事業の充実		担当課	文化課
実施結果と成果	市民の自主的な創造活動の支援と発表・鑑賞機会の提供を目的として、西東三鬼賞、津山市写真展、川柳大会、文化教室、学校での俳句教室、各文化センター自主事業などの芸術文化事業を実施した。なお、事業実施にあたっては広く市民にＰＲを心掛け、多くの市民が文化芸術に触れる機会の充実を図った。 今年度は、「第14回おかやま県民文化祭地域フェスティバル」に参画し、「美つくりの里　旅するアート　江戸・現在・未来」と題し、津山城跡や津山文化センターで現代美術展覧会を開催し、期間中に約1万5千人の来場者を得て、津山地域全体の文化・芸術への関心度を高めることができた。		
今後の課題と方向性	これまでの芸術文化事業の充実を図るとともに、新しい事業の展開や参加者・応募者の増加などに向けた取り組みを工夫していく。		
		自己評価	A

イ　文化活動への支援		担当課	文化課
実施結果と成果	津山市文化連盟や(公財）津山文化振興財団などの文化団体への支援を行い、市民の主体的な芸術文化活動の活性化を図った。津山市文化連盟では、文化講演会や芸術文化祭、歴史めぐりなどを開催し、地域愛の醸成や文化活動の活性化及び人材育成を図った。		
今後の課題と方向性	高齢化社会の到来を迎え、市民ニーズを踏まえた芸術文化活動の展開や人材育成を視野に入れた事業に取り組む。		
		自己評価	B

ウ　推進体制の充実		担当課	文化課
実施結果と成果	広く効果的な文化施策の推進を図るため、県、（公財）岡山県文化連盟、津山市文化連盟、（公財）津山文化振興財団などと連携強化を図り、津山市の文化行政の推進体制の充実に努めた。		
今後の課題と方向性	市内で活動する市民・文化団体・ＮＰＯ・企業などとの連携を図るため、推進体制を強化し、文化事業に取り組む。		
		自己評価	B

【平成28年度主要事業の実施状況】

事業名	事業概要	決算額（千円）	担当課
第10回津山国際総合音楽祭（プレ事業）	平成29年度に開催する音楽祭のプレ事業として、ポスターの公募・選定・作成を行い、プログラム紙を発行するなど、広くＰＲに努めた。	10,000	文化課

【教育振興基本計画における重点取組の進捗状況】

取　組（事業名）	事業指標（内容）	現況値（策定時）	目標値	実績値及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
芸術文化の振興	西東三鬼賞投句数	4,154句/年	4,500句/年	4,034句 達成率 0.0%	3,278句 達成率 0.0%	4,028句 達成率 0.0%	4,071句 達成率 0.0%	4,073句 達成率 0.0%

事業の進捗状況及び今後の課題と方向性

津山市輩出の俳人西東三鬼を顕彰する事業として、24年間の長きにわたり全国から俳句を公募し表彰している。俳諧では全国に知られた公募展として継続している。今年度においても，平年並みの投句数を得た。ＪＲ津山駅前の再編に併せて句碑を建立し、本市を訪れる観光客などにも三鬼を紹介した。今後も市の特徴的な文化事業の一つとして継続していくため、ＳＮＳ（ソーシャルネットワーキングサービス）などを利用したＰＲや全国の関係団体へのさらなる周知に努めていく。

取　組（事業名）	事業指標（内容）	現況値（策定時）	目標値	実績値及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
芸術文化の振興	市民音楽祭出演者	1,377人/年	1,500人/年	1,342人 /年 達成率 0.0%	1,180人 /年 達成率 0.0%	921人 /年 達成率 0.0%	1,190人 /年 達成率 0.0%	1,080人 /年 達成率 0.0%

事業の進捗状況及び今後の課題と方向性

音楽による文化振興事業として毎年開催している本事業は、「合唱室内楽コンサート」、「日本音楽コンサート」、「ブラスフェスティバル」の３コンサートを開催し、多くの市民が出演し交流を図った。今後も市民の自主的・創造的な活動の発表機会を継続し、音楽によるまちづくりに取り組む。

【項目の総合評価】

②　文化環境の整備	担当課	文化課
施策の実績概要と評価理由	文化センターなどの公共ホールにおいては、施設の規模や機能に応じた活用や市民が利用しやすい運営やサービス強化を図り、優秀な芸術活動の鑑賞機会の提供を行い、文化芸術の拠点としての充実を図った。	
今後の課題と方向性	公共ホールにおいて、来館者数が今年度は増加した。今後においても、市民ニーズを踏まえた魅力ある自主企画や講演会の開催などにより文化芸術の拠点としての充実を図るとともに、老朽化した施設・設備の計画的な更新を行い、市民が利用しやすい環境づくりをめざす。	
	自己評価	B

【主な取組の実施結果と成果】

ア　文化施設の利用促進と整備	担当課	文化課
実施結果と成果	文化センターなどの4つの公共ホールには、指定管理者制度を導入しており、住民サービスの向上や効率的な施設管理が図られるよう指導している。各施設利用者数は全体として増加した。 また、安全で快適な施設利用を図るため、小規模修繕及び備品更新を適宜行った。 特に、津山文化センターにおいては、耐震補強と大規模改修を行うため「津山文化センター整備方針」を平成28年7月に策定し、基本計画と基本設計に着手した。	
今後の課題と方向性	「津山市公共施設マネジメント基本方針」に基づいた計画的な施設改修整備やソフト事業の積極的な推進により、施設利用者数の増加を図る。	
	自己評価	B

イ　文化情報の収集と提供・発信	担当課	文化課
実施結果と成果	市民の多彩で活発な文化活動を促進し、優れた芸術作品の鑑賞機会充実のため、市内4ホールの情報を津山市ＨＰなどで公開したり、各指定管理者が独自のネットワークやＳＮＳ（ソーシャルネットワーキングサービス）・季刊誌・チラシなどでホール事業のさらなる発信に努めた。	
今後の課題と方向性	広範な文化情報の提供・発信を行うため、広報紙やチラシなどの紙面の活用やインターネット等の電子メディアの活用を行い、市内外への継続的な発信に取り組む。情報の発信に際しては、利用者の視点に立ち、求められている情報を機会を捉えて発信する。	
	自己評価	B

【平成28年度主要事業の状況】

事業名	事業概要	決算額（千円）	担当課
津山文化センター老朽化対策事業	経年劣化が進んだ津山文化センターのスポットライト（2台）を更新した。	5,724	文化課
津山郷土博物館耐震診断	国登録有形文化財である旧津山市庁舎（郷土博物館）について、建築後81年、増改築後33年が経過し老朽化が進んでいるため、耐震診断を実施した。	7,500	文化課

【教育振興基本計画における重点取組の進捗状況】

取　組（事業名）	事業指標（内容）	現況値（策定時）	目標値	実績値及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
公共ホールの活用	公共文化ホール利用者数（累計）	23.7万人/年	26.0万人/年	22.4万人/年 達成率 0.0%	22.1万人/年 達成率 0.0%	20.2万人/年 達成率 0.0%	18.8万人/年 達成率 0.0%	20.0万人/年 達成率 0.0%

事業の進捗状況及び今後の課題と方向性

各文化ホールは、指定管理者の努力により、来館者数が増加した。今後においても指定管理者の自主企画事業の充実や施設間の連携による共同事業の開催など、市民ニーズを踏まえた魅力ある事業への積極的な取り組みを継続する。

【項目の総合評価】

③　文化財の保存と活用	担当課	文化課
施策の実績概要と評価理由	文化財を後世に継承し、その保護・保存を図っていくため、各地域の文化財の調査、研究及び指定・登録に努めた。また、個々の文化財の保存修理と保存のために必要な設備などの整備にも取り組むとともに、指定史跡などの保存整備事業について年次計画に基づき実施した。	
今後の課題と方向性	多種多様な文化財を後世に継承していくための調査、研究及び保存事業に対して、継続的な対応を念頭において取り組む必要がある。 また、活用にあたっては、その方法や支援策など多くの検討すべき課題があり、文化財所有者や関係者との協議、連携が課題である。	
	自己評価	A

【主な取組の実施結果と成果】

ア　文化財の保存と活用	担当課	文化課
実施結果と成果	国指定文化財「鶴山八幡宮」の防災施設整備、国指定文化財「高野神社の木造獅子」の修理を行い、史跡津山城跡保存整備事業及び史跡美作国分寺跡公有化事業を継続して実施し、京橋門跡の公園整備事業にもとりかかった。 また、普及啓発事業として、市教委主催による津山市文化財調査報告会を開催し（参加者80名）、「津山城下の番所と関貫」に関する文化課職員による調査報告と、外部講師による「高野神社木造獅子の修理」についての講演を行った。	
今後の課題と方向性	未指定文化財の調査研究に積極的に取り組むとともに、指定文化財の保護を継続的かつ計画的に実施していく。また、公開事業や普及啓発事業についても潜在的な要望は多いとみられ、積極的な取り組みが必要である。	
	自己評価	A

イ　推進体制の充実	担当課	文化課
実施結果と成果	津山市が文化財の保護と活用を図っていくための諸施策について、津山市文化財保護委員会に諮問し、その指導・助言を受けるとともに、内外の関係部局と連携をとりつつ実施した。また、史跡津山城跡の保存整備についても、整備方針及びその方針に基づく事業の推進に関し、史跡津山城跡整備委員会の指導・助言を受けて事業に取り組んだ。 個々の文化財の保護、保存、活用に関する課題については、文化財の所有者や地元関係者などと協議調整しながら課題の整理を行い、それぞれの具体的な内容を決定した。	
今後の課題と方向性	個々の文化財における課題がそれぞれ異なるため、調整すべき項目が多い。このため、文化財所有者などとの連携と課題の共有が必要である。	
	自己評価	B

【平成28年度主要事業の状況】

事業名	事業概要	決算額（千円）	担当課
史跡津山城跡保存整備事業	「史跡津山城跡保存整備計画（第Ⅱ期）」に基づく本丸周辺の整備工事と発掘調査などを実施した。	42,157	文化課
史跡美作国分寺跡公有化事業	史跡公園整備のための史跡用地の公有化を実施した。	4,341	文化課
京橋門跡公園整備事業	津山城跡の大手門である京橋門跡を史跡公園として整備するため、隣接地を公有化した。	42,222	文化課
苅田家住宅・酒造場保存整備事業	重要文化財である旧苅田家住宅の保存活用を図るため、屋根の応急修繕事業を実施する（平成29年度に繰越）。	0	文化課
指定文化財等保存管理事業	国指定「鶴山八幡宮」の防災設備整備、同「高野神社の木造獅子」の保存修理などに対する補助金の交付などを実施した。	6,512	文化課

【教育振興基本計画における重点取組の進捗状況】

取　組（事業名）	事業指標（内容）	現況値（策定時）	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
文化財の指定・登録	指定及び登録文化財全ての件数（累計）	208件	230件	213件 達成率 22.7%	214件 達成率 27.2%	215件 達成率 31.8%	218件 達成率 45.4%	218件 達成率 45.4%

事業の進捗状況及び今後の課題と方向性

文化財指定については目標値には届いていないが、この5年間で国指定に2件、県指定に２件新たになっている。今後も文化財の保存に努めるが、文化財の活用を図るためには、維持と管理の充実が課題である。

【項目の総合評価】

④　郷土史学習の推進	担当課	文化課
施策の実績概要と評価理由	郷土博物館では、県指定文化財「江戸一目図屏風」の解説本や縮刷版の作成を通じて、「江戸一目図屏風」の文化財的価値が全国的に知られるようになり、春のさくらまつりに合わせて開催した平成28年４月から5月の実物展示の期間中には多くの人が郷土博物館を訪れた。 郷土博物館において30年近く続けている古文書講座は人気が高く、本年度も49人の受講生を迎えて学芸員3人により実施した。また、今年度は新たに研究発表を兼ねた連続歴史講座9回を実施して、受講者41名が郷土の歴史を深く学んだ。子ども向けでは、土器作りや勾玉作りなどの夏休みの体験教室に99名の子どもが参加して、郷土の歴史を楽しく学んだ。 特別展では、今回初めてとなる松平藩の大名行列図を公開し、その迫力や意義を展示と特別展図録で紹介した。市民団体等からの依頼による博物館学芸員の講演会は、年間35回に及び、およそ1,500人の市民が郷土の歴史を学んだ。また、学芸員による津山城下町を歩く会にも多数の参加者があった。 これらの事業を通じて郷土博物館を訪れることにより、様々に学びながら文化財を大切にすることの意味や、郷土史学習の意義を感じる市民は着実に増加している。 洋学資料館では、洋学に関する理解を深めるための講演会や小学生を対象とした江戸時代の化学書からの再現実験教室、My Townつやま活用事業（市内全小学６年生の洋学資料館等での学習体験）、学芸員によるオムニバス講演会、４回の企画展などを開催し、市内外から多数の見学者が来館した。 また、民間学術団体との連携による歴史文化フォーラムも開催した。毎回70人以上の参加者があり、市民の洋学学習に対する姿勢が定着してきていると思われる。		
今後の課題と方向性	郷土博物館の展示は、開館以来約30年リニューアルもなく、陳腐化した展示では十分な効果を期待できない。今後は、新しい技術を盛り込んだ展示にリニューアルすることが重要な課題である。 ただし、根本的な解決の方法は新館建設以外にはない。また、分かりやすい講座の開催や出版物の刊行も欠かせない。外部との関係では学校教育との連携も深めながら、幅広い対応が必要となる。 洋学に関しては、今後も魅力ある事業実施やイメージしやすい形での情報発信に努め、入館者の増加をめざす。また、学校や諸団体との連係事業の充実により、市民への洋学の普及に努める。		
		自己評価	A

【主な取組の実施結果と成果】

ア　学術研究の成果に基づいた学習機会の提供	担当課	文化課
実施結果と成果	郷土博物館特別展では「行列を組む武士たち－津山藩松平家の行列図より－」と題して、松平家旧蔵の参勤交代行列図や江戸城登城行列図、火消し行列図など、今回が初めてとなる資料を展示公開し、江戸時代の武士たちの行列の意味やその具体的姿を描いた。今回の展覧会では、一般に意識されることの少ない行列から、近世の武家社会の実像に迫る新しい成果を提供することができた。 また、外部団体などからの講演依頼に関しては、その要望に応じて、近世の水車の普及や城下町の番所に関するものなど、最新の研究成果を盛り込んだ講演を行い、その研究水準の高さから多くの市民に喜ばれている。 洋学資料館においては、洋学史に関する現役の研究者を講師に招いた文化講演会を4月に、上廣倫理財団との共催による歴史文化フォーラムを11月に開催し、最新の研究成果に市民が触れる機会を提供した。 また、1月のオムニバス講演会では、学芸員らがそれぞれ日頃の研究成果を発表した。講演会参加者のフェイスブックへの感想書込みなどにより、洋学がさらに広い範囲へ情報発信されている。 また、年4回の企画展では、津山の洋学に関する様々なテーマで資料を展示し、図録の作成や関連講座も行った。 入館者に対する積極的な展示解説は、市民の洋学に対する興味の惹起や理解の促進に寄与している。		
今後の課題と方向性	市民向けの出版物や講座の質を高めるには、学術的な調査研究が欠かせない。そのためには、調査研究業務に積極的に取り組む郷土博物館職員の資質向上が必須であり、専門的な研修機会の充実やさらなる研究体制の構築が必要である。 また、研究成果を市民に分かりやすく表現するためのプレゼン技術も必須であり、今後はこうした面での研修も重要課題である。 洋学資料館では今後も資料展示や講座を工夫して行い、市民へのさらなる津山の洋学の普及や、洋学ファン・リピーターの増加をめざすが、事業水準が低下しないよう注意が必要である。		
		自己評価	B

イ　郷土を大切にする心の醸成	担当課	文化課
実施結果と成果	郷土博物館では、弥生土器の作製と焼成に挑戦する講座や勾玉・ガラス玉を作製する講座など、体験を通じて郷土の歴史を楽しく学ぶための、様々に充実した夏休み子ども歴史教室を開催し、多くの子どもたちが郷土の歴史を学んでいる。 また、成人向けには郷土博物館学芸員による専門的な古文書講座や歴史講座などを開催し、古文書学習や地域史学習を通じて、多くの市民に自らが生きている地域の歴史・伝統・文化などへの生きた学習機会を提供した。 そして、史跡などを実際に歩きながら学芸員が解説をする美作の文化財めぐりを開催し、机上を離れて現地での郷土の文化財への再認識を図った。こうした事業は30年にわたって継続しており、その伝統は親から子へつながり、子ども歴史教室に参加した子どもの中には、自分の親も子どもの頃にこの講座に参加していたと話す子どももいる。また、小学校からの依頼で、子どもたちの地域学習に協力しており、子どもたちが地域のことを調べたり実際に歩いたりする場合に同行して学習支援している。 洋学資料館では、げんぱプロジェクトによる市内全小学６年生の学習体験を受け入れ、郷土の歴史に対する理解促進に寄与している。 また、８月には津山高専・津山高校の協力により、津山の洋学者宇田川榕菴が著した江戸時代の化学書『舎密開宗』の中から再現実験教室を行った。小学生にわかりやすく化学の楽しさを紹介する、大変人気のある教室となっている。 中学生の校外学習や職場体験なども受け入れ、学芸員の仕事を通じて津山の洋学を学ばせる機会も得られた。		
今後の課題と方向性	郷土を大切にする心の醸成には、様々な体験や学習のできる事業を継続して行う必要がある。郷土博物館・洋学資料館での研究成果を、子どもたちにも分かりやすく伝えることとともに、十分に練り上げたプログラムとしての継続した取り組みが必要である。 また、津山高専・津山高校以外の中・高校との連携や、げんぱプロジェクト以外の小学校との連携（出前授業等）も必要である。 学校や諸団体との新たな連携も模索しながら、様々な体験や学習ができる事業を継続していく必要がある。		
		自己評価	B

ウ　地域の学習資源の活用	担当課	文化課
実施結果と成果	郷土博物館が所蔵する古文書類は膨大な量であり、年々増加している。その保存上の理由や閲覧設備の不足などから、様々な研究利用の要望がある中で、実物の閲覧では十分に対応しきれないのが現状である。そのため、利用者の利便性の向上のため、資料の高精細デジタル化が望まれている。そうした中で全国的に利用頻度の高い津山松平藩江戸日記と江戸藩邸図などを高精細でデジタル化したデータを、館内で閲覧できるようにしている。また、様々な資料のＰＤＦ化を進めており、ホームページでの公開やデータ提供などを行っている。また、郷土博物館内においては、館内に設置したパソコンで閲覧することができるようにしている。		
今後の課題と方向性	データ作成を全資料に及ぼすことが課題であり、かつ、広く調査研究に資するシステムを構築することが必要である。		
		自己評価	A

エ　津山市史の編さん	担当課	津山市史編さん室
実施結果と成果	今年度は、各部会の調査研究の状況を見ながら、津山市史編さん委員会での討議を深め、第5次総合計画に合わせて、全体の具体的な刊行計画の見直しを検討した。また、自然風土考古・古代・中世・近世・近現代・民俗の各部会では、さらに調査研究を進めた。各部会の研究対象により市内巡検を実施し、近世部会・近現代部会などでは現地史料調査を実施した。民俗部会では、市内全域の調査を進めており、民話編に関しては多くの市民から貴重な話を聞くことができた。各部会では、こうした調査に基づいて全体の目次構成案や資料集の採録資料候補の選定なども進んでいる。研究に関しては『津山市史研究第３号』に論文を発表し、津山市史だよりなどとともに市民に提供した。美作学講座との共同の４回の講演会も好評で、多くの市民が郷土の歴史を学ぶことができた。今年度刊行予定であった民話編は、執筆者との協議の結果、平成29年度刊行とした。		
今後の課題と方向性	今後は、資料調査とその進捗状況に合わせて、さらに執筆活動を進めていくこととなる。その過程で、『津山市史だより』や『津山市史研究』に発表するのみならず、美作学講座に加えて、市史講演会などの開催も考えていく。また、資料編や通史編の計画的な順次刊行が課題である。		
		自己評価	B

【平成28年度主要事業の状況】

事業名	事業概要	決算額（千円）	担当課
洋学史書籍刊行事業	津山の洋学全般を紹介する書籍を刊行するため、資料調査を始めた。	54	文化課
洋学資料館複製資料制作事業	ワークショップ用教材として、洋学資料館の展示資料を複製した。出張展示にも活用していく。	909	文化課
津山市史編さん事業	市町村合併後の津山市史を新たに編さんするため、基本方針などの編さん計画に基づき、調査研究を進めた。	7,536	津山市史編さん室

【教育振興基本計画における重点取組の進捗状況】

取　組（事業名）	事業指標（内容）	現況値（策定時）	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
博物館等の利用	津山郷土博物館、津山洋学資料館、津山弥生の里文化財センター、歴史民俗資料館（加茂、勝北、久米）の年間入館者総数	2.6万人/年	2.8万人/年	23,556人/年 達成率 0.0%	26,602人/年 達成率 30.0%	20,481人/年 達成率 0.0%	25,474人/年 達成率 0.0%	20,703人/年 達成率 0.0%
事業の進捗状況及び今後の課題と方向性								
歴史民俗資料館（加茂・勝北・久米）の入館者が少ないため、管理方法を含め検討が必要である。								

4. 教育委員会の権限に属する事務のうち市長部局の職員に補助執行させる事務

自己評価	A

－１個の確立とつなぐ力を育む【幼児教育】－	自己評価	A

⑴ 幼児教育の充実	自己評価	A

【項目の総合評価】

①　教育内容の充実と環境の整備		担当課	こども課
施策の実績概要と評価理由	就学教育保育の質の向上に向けて、公立・私立保育園（所）・幼稚園合同研修会として、「特別支援教育」に関する研修会、保健衛生関係研修会、1・2・3年目研修、保幼小連携研修会、勇気付け研修に関する研修会等を実施した。保育教育現場のニーズに対応した内容の研修を企画し、多数の出席により熱心に研修を深めることができた。 特別支援教育の充実に向け、実態把握に努め、津山市特別支援教育センター通級指導教室幼児部等の関係機関と連携して、支援を必要とする幼児の育ちを促すと共に、特別支援に関する専門性の向上に努めた。 「津山市における就学前教育・保育カリキュラム委員会」と連携して、鳴門教育大学教授の助言を受け、津山市における就学前教育・保育カリキュラム委員会主催の公開保育研修会を開催し、円滑な連携に向け学びを深めることができた。		
今後の課題と方向性	津山市立教育・保育施設再構築計画において、公立幼稚園の7つの役割を意識した基本計画の作成、開園・閉園に向けての取組みを幼稚園現場の職員の力を合わせて実施する。 通級指導教室と連携しながら、特別支援教育や幼児教育・乳幼児保育がつながり合って、保育現場の実践力を高める取組みを継続していく。		
		自己評価	A

【主な取組の実施結果と成果】

ア　幼児教育の質の向上		担当課	こども課
実施結果と成果	津山市立清泉幼稚園において、「友達とかかわり合いながら遊び込む子どもを育てる～合同保育を通して～」を研究テーマに研究大会を実施し、保育参観後、公立・私立保育園（所）の保育士、公立・私立幼稚園・小学校の教諭の参加により、自分の保育や合同保育の振り返りをしながら、熱心に議論を重ねることができた。 就学前教育・保育の現場で「津山市における就学前教育・保育カリキュラム」を活用して幼児理解に努め、幼児の発達段階を意識して指導計画を作成し、実践を行っている。 幼稚園経営計画書・教育課程等を基に、園運営や教育活動を行い、年間３回の学校評価委員会の実施結果を保護者に公表したり、保護者等のアンケートによる内部評価を保育に活かすことができている。		
今後の課題と方向性	保育園（所）、幼稚園、認定こども園の合同研修会を実施し、実践力の向上を図る。 小規模園の課題に向けて、集団教育による幼児の育ちを促すため、合同保育の推進を進める。		
		自己評価	A

イ　就学前教育と小学校教育の連携		担当課	こども課
実施結果と成果	津山市における就学前教育・保育カリキュラム委員会で、第２回公開保育研修会を津山市立東幼稚園をメイン会場として開催した。 市内の私立・公立の保育園（所）、幼稚園と小学校関係者約１２０人が参加し、「子どもとともに作り出す保育環境とは」を研究テーマに、公開保育と共に、鳴門教育大学大学院の木下光二氏を招いた鼎談を通じ、円滑な連携に向けた学びを深めると共に熱心に意見をかわし、相互理解を深める機会となった。 各小学校区において、近隣の保育園（所）、幼稚園、小学校で連携し合い、教育課程に位置づけ交流活動が進んでいる。		
今後の課題と方向性	津山市における就学前教育・保育カリキュラムを基に、岡山県教育委員会が作成した「保幼小接続スタンダード」を活用して、教育委員会と連携を図りながら「接続期のカリキュラム」を作成していく。		
		自己評価	A

ウ　子育て支援の充実		担当課	こども課
実施結果と成果	東・鶴山・加茂幼稚園で、平成２３年度から預かり保育を実施している。６年目になり、利用延べ人数も３園で、4,764人/年と昨年度と比較して1,116人増加している。公立幼稚園全体の園児数は減少しているが、預かり保育を希望する保護者のニーズに応えることができている。 実施に当たっては、家庭的な雰囲気の中で、異年齢の友達や先生と和やかに安心して過ごすことができ、保護者からも好評である。 各園実施している未就園交流事業では、未就園児やその保護者にとって、園生活や活動の様子を知ることができる良い機会となっており、入園の際にスムーズに園生活に安心して溶け込むことができている。 また、入園前に幼児の実態を知ることができ、入園後の指導に役立つことができている。未就園児の保護者同士の交流や子育ての悩みなども話し合える場にもなっている。		
今後の課題と方向性	子育て支援事業として、預かり保育、未就園児交流事業のいずれの事業もさらに、保護者の子育て支援のために、家庭と緊密な連携をしながら充実を図る必要があり、幼稚園の再構築により、２園となった場合も、親育ちや家庭協力の向上を目指していく必要がある。		
		自己評価	A

エ　特別支援教育の充実		担当課	こども課
実施結果と成果	特別支援教育を必要とする幼児の実態に応じた特別支援員を配置したり、津山市特別支援教育推進センター通級指導教室幼児部等と連携して、各園の悩みを持つ保護者や指導者、幼児に対してニーズに応じた支援を行うことに努めた。また、「特別支援に関する研修会」を公立・私立保育園（所）・幼稚園・認定こども園の職員を対象に開催したところ、５７名が参加し、「保育室の気になるあの子と周囲の子どもたち」をテーマに、ノートルダム清心女子大学講師　青山新吾氏の講演を聴き、適切な支援を行うために、特別支援に関する専門性を図ることができた。		
今後の課題と方向性	保育現場において特別支援を必要とする乳幼児に対して、適切な支援を行うために、特別支援に関する専門性の向上を図ることやインクルーシブ教育の推進を行うことが課題である。通級指導教室幼児部の充実を図ることで、ニーズのある幼児への支援を行う。		
		自己評価	A

オ　環境の整備		担当課	こども課
実施結果と成果	園児数の大幅な減少や施設の老朽化などの課題への対応を図り、望ましい集団教育の実施を目指すため、平成２７年５月に策定した「津山市立教育・保育施設再構築計画」に基づき、津山地区（旧津山市内）において、公立幼稚園１２園を閉園し、平成３１年度開設に向けて東西エリアの場所を決定し２園の新設を進めている。		
今後の課題と方向性	公立幼稚園の役割を果たせる施設設備を検討し、教育保育のニーズに応じた幼稚園建設を進める。		
		自己評価	A

【平成28年度主要事業の実施状況】

事業名	事業概要	決算額（千円）	担当課
幼稚園預かり保育事業	東・鶴山・加茂の３幼稚園で実施した。	2,497	こども課
特別支援対策事業	特別支援の必要な幼児のための補助員を配置し、適切な保育体制を整え、通級指導教室幼児部による支援の充実を図った。	7,879	こども課

【教育振興基本計画における重点取組の進捗状況】

取　組 （事業名）	事業指標 （内容）	現況値 （策定時）	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
公立幼稚園における学校評価	公立幼稚園において学校評価を実施	自己評価を実施	学校評価者による評価を実施	全園での学校評価完全実施 達成率 70.0%	全園での学校評価完全実施 達成率 100%	全園での学校評価完全実施 達成率 100%	全園での学校評価完全実施 達成率 100%	全園での学校評価完全実施 達成率 100%

事業の進捗状況及び今後の課題と方向性

平成28年度においても、各公立幼稚園において学校評価者を選出し、学校評価委員会を年間3回実施した。内部評価を行った上で、平成29年度の幼稚園の経営計画、教育課程を作成している。園長がリーダーシップを発揮し、昨年の課題、反省をもとに、職員の資質向上と幼児教育の充実につなげていく。

取　組 （事業名）	事業指標 （内容）	現況値 （策定時）	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
就学前教育・保育の統一的なカリキュラム作成	幼児の発達を着実に促す教育・保育を行うための就学前教育・保育の統一的なカリキュラムの作成	―	カリキュラムを作成し各園（所）で活用	カリキュラムの完成 達成率 70.0%	カリキュラムの完成・配布 達成率 100% 活　用 25%	カリキュラム委員会主催の事業の達成度 100%	カリキュラム委員会主催の事業の達成度 100%	カリキュラム委員会主催の事業の達成度 100%

事業の進捗状況及び今後の課題と方向性

「津山市における就学前教育・保育カリキュラム委員会」において、カリキュラムの活用に向けての事業計画を立て、公開保育等を実施した。今後もさらに教育委員会との連携、各地域の保幼小連携取組の推進、関係機関との連携の充実を図っていく。

― 3 過去から現在、未来へつなぐ力を育む［文化］―	自己評価	A

⑶ 芸術文化の振興、文化財の保存と活用	自己評価	A

【項目の総合評価】

③　文化財の保存と活用		担当課	歴史まちづくり推進室
施策の実績概要と評価理由	「津山市城東地区」は、平成25年度に国の重要伝統的建造物群保存地区に選定された。選定後は、市で保存計画を策定し、建造物の修理・非伝統的建造物の修景事業に取り組むとともに、区内で新たに伝統的建造物の同意が得られた建造物について、保存計画に追加し、保存措置を講じてきた。		
今後の課題と方向性	建造物群の修理修景による地区景観の向上には、継続した取組みが必要であり、保存地区について積極的に調査・研究し、より良い保存に努める。		
		自己評価	A

【主な取組の実施結果と成果】

ア　文化財の保存と活用		担当課	歴史まちづくり推進室
実施結果と成果	平成28年度は、文化庁の指導を受けながら、地区内の特定物件8棟について修理補助（1棟あたり事業の80%、上限800万円）を、非特定物件1棟について修景補助（1棟あたり事業費の70%、上限350万円）を行い、伝建地区内景観の向上を図った。 また、所有者から特定物件への同意が得られたため、津山市城東伝統的建造物群保存地区保存計画について、3棟の建造物を追加し、保存計画の変更を行うことにより、地区内の伝統的建造物棟数の増加を図った。		
今後の課題と方向性	引続き伝建地区内の建造物所有者の意向を丁寧に聴取し、効率的な修理・修景に継続的に取り組むとともに、地区内の未特定建造物の特定同意を得るため継続的に所有者と協議を行う。 伝建地区内の風致を維持向上させるための調査・研究を積極的に行うとともに、地区内建造物の保護に万全を期すため、防災計画を早急に策定する必要がある。		
		自己評価	A

イ　推進体制の充実		担当課	歴史まちづくり推進室
実施結果と成果	教育委員会の補助執行を受けて、伝統的建造物群保存地区の保存と活用を図るため、津山市伝統的建造物群保存地区保存審議会の事務を執行し、保存地区の保存等に係る課題（修理修景事業・維持管理・活用策など）について協議した。		
今後の課題と方向性	有効な活用策や管理方法、保存地区の在り方などについて、継続して協議・研究する必要がある。		
		自己評価	B

Ⅳ　学識経験者（外部評価者）の総評

清水　厚子　　社会福祉法人職員

Ⅰ　はじめに

平成２８年度は、「津山市教育振興基本計画（第１期）」（実施年度平成２４年度～平成２８年度）の最終年度で、５年間の重点取組の実績及び達成率、事業の進捗状況を評価、検証し、今後の課題と方向性が示されそれを踏まえて、平成２９年２月に「津山市教育振興基本計画（第２期）」（実施年度平成２９年度～平成３３年度）が策定されました。

今年度の点検・評価は１３１項目で実施され、達成度９５％以上のＡ評価が、昨年度の９７件７３％から９９件７５％に増加し、達成度８０％以上のＢ評価が昨年度の３６件２６％から３１件２４％に減少しました。達成度６０％以上のＣ評価が昨年度０件から今年度１件計上されました。６０％未満のＤ評価は昨年同様０件となっています。このことは、津山市教育振興基本計画第１期の最終年にあたり、目標達成に向けて努力された様子がうかがえます。

Ⅱ　点検評価

（１）教育委員会の活動及び（２）教育委員会が管理・執行する事務

総合教育会議が開催され、教育委員会と市長部局が課題を共有し、津山市の教育の充実と発展に取り組まれました。「津山市教育振興基本計画（第１期）」の最終年次の目標達成への努力、そして、点検・評価を基にしての「津山市教育振興基本計画（第２期）」の策定が行われました。継続課題や今後の教育環境の変化に対応した施策として、特に学校教育の充実及び学校力の向上のために、「学校力向上推進プラン（第２期）」の策定も進められています。プランの遂行により学校教育力が発揮され、子どもたちの「確かな学力」の向上につながるよう期待しています。

（２）教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務

１　個の確立とつなぐ力を育む（学校教育）

○　「げんぽプロジェクト事業」等により校内研究体制の支援、独自の学力調査の導入による学力の実態把握・検証はできましたが、県のたしかめテストでは小学校４年生の１教科を除き、県平均を上回ることができませんでした。このような結果によりＣ評価とされたようです。県平均を上回る目標を達成させるために、教育委員会と学校現場が一層の連携及び情報共有し、他市や他校の良い取組を取り入れながら、津山の子どもたちの学力向上を目指してください。

○　「津山市特別支援教育推進センター」を拠点とし、本市の特別支援教育の充実に努め、特別支援教育体制整備にかかる諸事業を円滑に推進されました。一つには、早期の就学相談・教育相談を行い保護者や教職員への支援を進め、また、「各校における通常の学級に在籍する特別な支援を要する児童生徒への「個別の教育支援計画」の策定を推進されました。今後も、特別支援の必要な児童・生徒の自立支援に力を入れてください。

○　学校の耐震化が平成２６年度で終了し、小中学校の耐震化率は１００％となりました。今年度は老朽施設の大規模改修及び空調設備の整備、防犯カメラの設置、あるいは、水質検査、保健室寝具のアレルゲン検査など、安全・安心の教育環境の整備が着実に進められました。このことに感謝いたします。

２　身近な人々のつなぐ力を育む（家庭・地域教育）

○　青少年の健全育成では、街頭指導活動の充実によって街頭指導者数が前年度より３７．６％減少しています。地道な活動の成果であり、今後も頑張っていただくようお願いします。また、支援ネットワーク会議の開催の達成率は、５８３％、年間３５回開催されました。多様化、複雑化する相談内容に対応するため、情報の共有化と支援の具体化が必要です。目標値を上げていただき、必要な会議はしっかり開催し、子どもたちにとって最善の策を講じていただくようお願いします。

○　学校支援ボランティア、親学講座、家庭ふれあい教室、図書館での読み聞かせ市内の高校、大学との連携、各種講座の開催など着実に地域社会の教育力の向上がなされています。今後も内容の充実とＰＲに努めてください。

３　過去から現在、未来へつなぐ力を育む（生涯学習・スポーツ・文化）

○　津山市公民館整備方針に基づき老朽化や改修の必要な公民館の整備は、清泉公民館の完成、広野公民館の造成と基本設計、二宮公民館の造成設計、田邑公民館の多目的室の設計など着実に進められております。安全・安心な施設で生涯学習が盛んに行われることを期待します。

○　生涯学習リクエスト大学の利用件数、参加者、講座数ともに昨年度に比べ大幅に伸びています。クリーンセンターができ、ゴミ問題に関心が寄せられたことによる増加であったと聞きました。非常に良いことだと感じました。

○　生涯スポーツでは、「つやま市民スポーツ祭」「ウォークラリー」などのスポーツ行事や「グランドゴルフ教室」「親子チャレンジ教室」などのスポーツ教室にたくさんの参加者がありました。また、「スポーツ大会開催運営費補助金」の創設や「津山市合宿誘致宿泊費助成金」の活用など、施設利用者と交流人口の増加に努力されており、引き続き頑張ってください。津山から全国大会やオリンピックへの出場選手がたくさん出るように、優秀な選手の応援をお願いします。

○　文化事業では、「第１４回おかやま県民文化祭地域フェステバル」に参画し、現代美術展覧会を開催し期間中１万５千人の来場者がありました。また、西東三鬼賞、川柳教室、津山市写真展、市民音楽祭など各事業を開催されていますが、高齢化の影響で参加者は横ばい傾向です。楽しみに参加されている方も多く、情報発信の工夫などＰＲに努めていただきたいと思います。

○　文化センターは、建築後５０年が経ち耐震補強と大規模改修のため、「津山文化センター整備方針」を策定し、基本計画と基本設計に着手されました。文化センターが、バリアフリーの施設に改修され、便利が良くなり末長く利用されることをうれしく思います。

（3）教育委員会の権限に属する事務のうち市長部局の職員に補助執行させる事務

1　個の確立とつなぐ力を育む（幼児教育）

○　幼児教育では、特別支援に関する研修会の開催や補助員の配置及び就学前教育・保育カリキュラム委員会主催の公開保育研修会など教育内容と環境の充実に努力されており期待しています。また、平成３１年度開設の東西エリアに２幼稚園の新設が準備されており、教育保育ニーズに応じた幼稚園の建設をお願いします。

2　過去から現在、未来へつなぐ力を育む（文化、歴史まちづくり推進室）

○　「津山市城東地区」は、平成２５年度に国の重要伝統的建造物群保存地区に指定され、保存計画に基づき、修理、修景補助を行い景観の向上が図られました。城東地区の活性化、観光客の増加につながるような情報発信、活用策を打ち出し実施していただきたいです。

Ⅲ　おわりに

平成２９年２月に「津山市教育振興基本計画（第２期）」が策定されました。平成２４年度から平成２８年度までの計画達成度は、一部達成されてなかった事業もありますが、概ね達成されたように感じました。厳しい財政環境の中で、小中学校の耐震化１００％達成、老朽化した公民館の建て替えなどそれぞれの目標に向かい頑張っていただいたことに感謝いたします。

これからの向こう５年間の「津山市教育振興基本計画（第２期）」（平成２９年から平成３３年までの５年間）には、学校教育、社会教育、生涯学習、スポーツ、文化など９領域の基本的な施策、３５項目にわたる重点取組が盛り込まれています。教育環境の変化等に対応する施策をわかりやすい指標と適切な目標設定により推進していただくようお願いします。

宮本　有二　　元小学校長

Ⅰ　はじめに

平成２８年度の施策を対象とした津山市教育委員会の点検・評価に関する報告書を第三者の視点で検討・評価を行った。その結果、津山市教育委員会の諸活動は、誠実かつきめ細やかに推進・実施されており、津山市の教育行政に大きく寄与されていることを報告したい。

さて、津山市においては、平成２８年４月から新たな教育委員会制度がスタートし、教育の中立性、継続性・安定性に加え、教育委員会の責任の明確化、危機管理体制の構築、市長部局との連携など、これまで以上に教育環境への柔軟な対応が求められるようになっている。

また、平成２４年３月に策定された「津山市教育振興基本計画（平成２４年度～２８年度）」の最終年度にあたる今回の点検・評価を活用し、今後の課題と方向性をより明確にすることで、第２期計画（平成２９年度～３３年度）の施策の実施をさらに充実させることが求められていると考えられる。

このような中で、各事業の執行状況や自己評価を見る限り、目標値と実績及び達成率では大きな変化が見られないような事業にあっても、従来通りのやり方で満足することなく努力し、様々な工夫が施されることにより、安定した成果を上げている事業が多くあったように思う。

全体としてもＡ評価が前年より３％向上するなど、着実に成果を上げていることが確認でき、教育委員会のリーダーシップのもとでそれぞれの事業に携わってこられた関係各位の尽力に敬意を表したい。

Ⅱ　点検・評価について

１【教育委員会の活動】(自己評価Ａ)

平成２８年４月１日より新制度に移行され、新教育長を中心に教育委員・事務局が、それぞれの権限と責任を自覚し、スムーズなスタートが切れている。

また、多忙な中、委員会を開催するのみならず、学校訪問や施設訪問を通じての実態・課題把握に努めたり、懇談会や各種の会議に参加したりするなどレイマンコントロールの趣旨に基づいた取組は大いに評価でき、今後も続けていただきたい。

２【教育委員会が管理・執行する事務】（自己評価Ａ）

津山市教育振興基本計画に基づき、学校教育と生涯学習の２部制のもと「つなぐ力」を育むよう諸施策が展開されており、最終年度としての位置づけがしっかりとなされ、継続課題や今後の教育環境の変化にも対応した施策の推進に向けての方向性が明確になっているように思う。

平成２９年２月に第２期の「津山市教育振興基本計画」が策定されており、今後取り組まれるであろう９領域３５の重点項目の成果を期待したい。

３【教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務】（自己評価Ｂ）

（１）個の確立とつなぐ力を育む　＜学校教育＞（自己評価Ｂ）

①　義務教育の充実

○　確かな学力の向上に向けて、「津山市学校力向上推進プラン」に基づいて様々な施策を推進しており、その取組が各校に浸透し、実態に応じた改善が具体的なレベルで進んでいる。

学力調査の結果においては、県平均を上回るという目標は達成できていないだけに、推進プランの実現に向け、引き続き人的・物的・財政的な支援の充実が望まれる。

○　前年度より評価が上がった（B→A）内容として、「地域の教育力の活用」「豊かな心の育成」「特別支援教育の充実」の３点があり、中でも先進モデル的な位置づけになっている津山市特別支援教育推進センターを拠点とした特別支援教育の充実を認めることができる。

○　津山市学校給食食育将来計画に基づいた食育については、基本的な生活習慣や食習慣の改善を目指して取り組まれており、一定の成果が上がっているが、朝食摂取率が年々減少しており、今後は重点的項目として更なる指導に努めていただきたい。

②　教育環境の充実

○　学校施設の耐震率１００％達成後も、津山市学校施設更新整備方針に基づき、計画的・年次的に整備が行われているとともに、空調施設整備の全校実施についても高く評価できる。

○　学校給食の安全性や学校施設・設備による安全・安心の確保については、命にかかわる問題であるという認識のもとで、より安全・安心に配慮した取組を目指していただきたい。

（２）身近な人々のつなぐ力を育む　＜家庭・地域教育＞（自己評価Ａ）

○　青少年の健全育成については、青少年育成センターや鶴山塾、津山っ子を守り育てる市民の会などが地道で継続的な活動を続けており、問題行動や不登校児童生徒数の減少につながっている。今後も様々な課題を抱えた子どもたちへの支援に向け、学校・家庭・地域・行政が連携を深めながら取組を推進してほしい。

○　教育委員会のリードにより、年を追うごとに地域やボランティアが学校を支援する体制づくりが進んでいる。家庭教育支援については、家庭と地域の関係の希薄化が課題となっているだけに、公民館活動や学校・ＰＴＡ・地域が一体となった取組が必要だと考えられる。

（３）過去から現在、未来へつなぐ力を育む　＜生涯学習・スポーツ・文化＞
（自己評価Ａ）

○　平成２８年度を開始とする「第４次津山市生涯学習推進計画」により、１４６もの事業が実施され、生涯にわたる学びの機会の充実が見られた。

○　スポーツについては、新たにスポーツ大会開催運営費補助制度が創設されるなど、競技力の向上と交流人口の増加が図られている。

○　文化環境については、文化センターや郷土博物館の老朽化や美術館の構想など、課題が多くあるように思うが、洋学や俳句をはじめとした津山の誇る文化資源が活性化の起爆剤となればと期待している。また、１年遅れで刊行となる津山市史民話編を楽しみにしたい。

４【教育委員会の権限に属する事務のうち市長部局の職員に補助執行させる事務】
（自己評価Ａ）

○　幼児教育については、公立幼稚園全体の園児数減少の中、預かり保育や合同保育など様々な施策や保幼小接続の重要性を意識した取組が行われており評価できる。今後、様々な検証・検討を進めながら、幼稚園の再構築に伴う新設２園の平成３１年度開設に向けて、幼児教育の質の更なる向上を図っていただきたい。

Ⅲ　おわりに

教育委員会の職務内容は、極めて広範囲におよび学校教育のみならず市民生活に深くかかわっており、改めて教育委員会の果たす役割と責任の重大さを再認識させられた。

今後、人口の減少が予想される津山市において、子どもたちの未来を創る教育や、教育分野からの街づくり、人づくりは、最重要課題であると考えられる。

教育分野の取組は、すぐに結果が出るものではないが、これからの時代に対応することのできる長期的な視野を持った施策と、日々の課題にすぐに対応できる短期的な施策の両面が必要であり、第１期計画の課題や成果を活かして見直された「津山市教育推進基本計画（第２期）」の施策実施に向けて、教育委員会一丸となって魅力的な教育行政を推し進めて行かれることを期待したい。

Ⅴ　今後の教育委員会の対応の方向性（教育委員会総評）

Ⅴ　今後の教育委員会の対応の方向性（教育委員会総評）

１　点検・評価結果について

平成 28 年度の点検・評価は、昨年と同様、以下の手法で行いました。

（１）教育委員会の活動及び教育委員会が管理・執行する事務、津山市教育振興基本計画に定める８領域 25 項目について自己評価を実施

（２）外部評価員２名によるヒアリングの実施

（３）指摘事項等を踏まえた点検・評価報告書の策定

この報告書は、平成 24 年度から実施している「津山市教育振興基本計画」の定期的な点検とその結果を分析・評価するものです。

点検・評価の進め方については、まず、外部評価員に項目ごとの説明を行い、その後、質疑応答を行いました。そして、客観的な視点で各施策や重点目標の評価をいただき、総評としてまとめていただきました。

評価員からは、教育委員会の活動や学校教育等にかかわる分野について、「教育委員による学校訪問は、教育現場を理解いただく上で大変意義がある」、「「つなぐ力」を育む諸施策が展開され、津山市教育振興基本計画の最終年度としての位置づけがしっかりとなされている」、「津山市教育振興基本計画（第２期）（以下、第２期計画という。）の取組に期待したい」、「県のたしかめテストでは、小学校４年生の１教科を除き、県平均を上回ることができず評価を下げているが、学校現場と連携して情報を共有し、他市や他校の優れた取組を取り入れるなど、引き続き学力向上を目指してほしい」、「津山市学校力向上推進プランの実現に向けて人的・物的・財政的な支援の充実が望まれる」、「特別支援の必要な児童生徒の自立支援に力を入れてほしい」、「学校施設耐震化 100%達成や空調設備整備、防犯カメラの設置、アレルゲン検査等の実施といった安全・安心の教育環境整備に感謝する」、「朝食摂取率が年々減少しており、更なる指導に努めてほしい」などの意見が出されています。

また、家庭教育や生涯学習、スポーツや文化等にかかわる分野では、「家庭教育は地域との関係の希薄化が課題であり、学校・家庭・地域・行政が連携して取り組んでほしい」、「青少年の街頭指導の活動成果が上がっている」、「支援ネットワーク会議については、多様化、複雑化する相談内容に対応するため、情報の共有化と支援の具体化が必要である。重点目標の設定を上げるなど、子どもにとって最善の策を講じていただきたい」、「第４次津山市生涯学習推進計画の推進により、学びの機会の充実が見られる」、「生涯学習リクエスト大学の利用件数等は大幅に伸びている」、「スポーツ大会運営費補助金の創設など、スポーツ交流人口の増加が図られている」、「文化事業は西東三鬼賞、市民音楽祭など各種事業を開催しているが、高齢化等により参加者は横ばい傾向である。情報発信を工夫しＰＲに努めてほしい」、「文化センターや郷土博物館の老朽化、美術館構想といった課題はあるが、洋学や俳句をはじめ津山の誇る文化資源が地域活性化の起爆剤になることを期待する」などのほか、「幼稚園再構築に伴う新設２園の平成 31 年度開園に向けて、教育保育ニーズに応じた施設建設と幼児教育の質の向上を図ってほしい」、「城東地区の活性化、観光客の増加につながるような情報発信、活用策を打ち出してほしい」といった貴重なご意見をいただきました。結果としては、各項目とも概ね良好に施策が進められている旨の評価をいただいています。

２　今後の対応の方向性について

まず、学力の向上についてですが、重点取組のひとつである平成 28 年度全国学力・学習状況調査の結果は、残念ながら県平均を上回ることができず、目標未達成となりました。しかし、これまでの取組により、基礎学力については小中学校とも確実な改善が見られます。今後、調査結果をしっかりと把握・分析し、課題を検証した上で、基礎学力の確実な定着と活用力の育成に向けた授業改善等に取り組む必要があります。

そこで、教員の指導力向上を図るため、「校内研究の活性化や公開授業」に取り組みます。また、教職員の校務、教務、授業の支援と児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」、「わかる授業」の実現に向けて、ＩＣＴ機器を年次的に導入し、授業改善に向けた活用を図ります。外国語教育や道徳教育の充実を図り、次期学習指導要領への対応を図ります。そして、確かな学力の定着には、落ち着いた学習環境と学習集団づくりが重要です。大規模改修や空調整備等を計画的に行い、安全・安心な学習環境を整備します。一方、家庭学習時間の確保も課題であり、児童・生徒が自主的に家庭学習に取り組む習慣を身につけるよう、家庭と連携して生活習慣の確立を図る取組を進めます。さらに、津山市特別支援教育推進センターの機能を強化するとともに、特別な支援が必要な子ども達や家庭への早期からの教育相談や就学後の継続的な指導・支援体制を充実します。

これまで津山市教育委員会では、こうした課題に的確に対応するため、「津山市学校力向上推進プラン」に基づいた施策を進めてきました。このプランは「津山市教育振興基本計画」で示された教育を実現するための実施計画であり、平成 28 年度で最終年度を迎えています。

【「津山市学校力向上推進プラン（平成 25 年度～28 年度）」の概要】

◇めざす学校像

「わかる授業、学ぶよろこび、楽しい学校」

◇学校力向上の３つの重点

(1) 学力向上対策の推進

①標準学力調査による学力実態把握

②わかる授業(「３つの提案６つの取組」に根ざした授業改革や地域人材の活用)

③研究指定・校内研究支援(学校の教育課題や研究テーマに応じた研究指定と校内研究支援)

④家庭学習と生活リズム(実態把握に基づく家庭学習の習慣化及び中学校ブロックでの家庭学習の習慣化の取組)

⑤外国語活動の充実(ALT（外国語指導助手）の派遣及び小中連携による外国語活動)

⑥35 人学級編制の推進

(2) 生徒指導・不登校支援の推進

①人間関係づくり(不登校やいじめの未然防止や中学校ブロックでの一貫した生徒指導)

②生徒指導・教育指導(生徒指導体制の整備、スクールカウンセラー等の配置と活用)

③不登校への対応(中一ギャップ等の課題改善や関係機関と連携した登校支援)

(3)特別支援教育の推進

①早期からの教育相談(早期からの就学相談会の開催や保護者への情報提供)

②指導力の向上(各種研修会や実践ガイドブックの作成)

③個別の教育支援計画(教育支援計画の活用による適切で継続・系統的な支援)

④津山市特別支援教育推進センターの機能充実
⑤自立支援(津山市発達障害等支援関係連携協議会の定期開催による関係機関とのネットワークの構築)

今後は、平成29年度中にこれらの取組を総括するとともに、継続して取り組むべき課題や新たな課題を整理して、次期「津山市学校力向上推進プラン」を策定し、さらなる学校力の向上に向けた取組を進めます。

次に、生涯学習、芸術文化、歴史、スポーツの分野では、ライフステージごとに市民ニーズに合った学習とその成果を人や地域に還元すること、就学前教育では幼児教育の質の向上や多様化する市民ニーズに対する子育て支援の充実がそれぞれ求められています。

生涯学習については、「第４次津山市生涯学習推進計画」にもとづき、生涯学習関連事業として146講座を開設することができました。引き続き、計画にもとづく生涯学習施策を推進し充実するとともに、学びの成果を活かしたひとづくり、地域づくりに取り組みます。

また、子ども会やＰＴＡ、文化活動団体をはじめ、地域の社会教育関係団体の教育力向上への支援を図るとともに、公民館や図書館などの社会教育施設に集う人材や地域、ＮＰＯ法人等との協働を図るなど、引き続き社会教育の活性化に努めます。

スポーツについては、「津山市スポーツ振興基本計画」にもとづき、引き続き指導者の育成や関係機関・団体との連携の強化、競技力の向上を図ります。また、「参加するスポーツ」「見るスポーツ」「ささえるスポーツ」を総合的に推進し、スポーツ交流人口の増加を図ります。そして、市民一人ひとりが気軽にスポーツに親しめる機会や市民ニーズ、時代に即したスポーツメニューの提供を図ります。

芸術文化については、市民や市民団体による多彩な文化活動を促進するため、さらなる市民文化の醸成や、施設整備などの環境の整備、文化財の保存活用を推進します。また、郷土の歴史や文化財に触れる機会を充実するなど、愛する心を育てる郷土学習を推進します。

幼児教育では、すべての子どもの健やかな成長のため、質の高い教育の提供が求められます。そのために、幼稚園等においては教育課程編成、実施、評価、改善を行う「カリキュラムマネジメント」を確立するとともに、小学校教育への円滑な接続を進める「接続カリキュラム」等の取組や特別支援教育の充実を図ります。また、「津山市立教育・保育再構築計画」にもとづき、平成31年度に新たに２園の幼稚園を設置し、教育環境の整備を進めます。

その他、津山文化センターの耐震改修及び大規模改修工事、旧妹尾銀行（旧洋学資料館）を活用した事業、美術館・博物館整備などに係る諸課題についても、市の担当部署としっかりと連携をとりながら取り組んでいきます。

そして、市長が主催する「総合教育会議」では、市長と私たち教育委員とが様々な意見交換を行うことで、教育施策の現状や課題に共通認識を持つことができています。教育委員会制度が果たしてきた「教育の政治的中立性の確保」や「継続性・安定性の確保」、「地域住民の意向の反映」を維持しつつ、これまで以上に市長と十分な協議を重ね、連携しながら、それぞれの権限の中で市民により開かれた教育施策の推進に取り組んでいきます。

最後に、津山市教育委員会では、教育スローガン『ふるさとを愛し　心豊かに　たくましく　未来へ　「つなぐ力」を育む』のもと、平成 29 年２月に策定した第２期計画の教育基本理念の実現を目指して、９領域、25 項目に区分した教育施策に取り組んでいるところです。また、第２期計画を具体的に進めるため、毎年度「教育行政重点施策」を定めて公表しています。

この「点検・評価の結果」及び「学識経験者の総評」を踏まえて、今後の教育環境の変化等へ対応しつつ、引き続き、津山市の教育の充実・発展のために、高い使命感と責任感をもって第２期計画を確実に実行・推進していきます。

Ⅵ　資　料

（１）平成28年度津山市教育行政重点施策の体系

①平成28年度津山市教育行政重点施策の体系

津山市第５次総合計画（平成28年度～37年度）

【子育て環境の充実と人と文化を育むまちづくり】

◇子どもが健やかに育つために 幼児教育・保育の充実	◇次代を担う子どものために 義務教育の充実 教育環境の充実 家庭・地域の教育力の充実 青少年の健全育成	◇心も体も元気であるために 生涯学習の推進 スポーツ活動の充実 芸術・文化活動の充実	◇歴史・文化を守り伝えるために 歴史文化の継承と文化財の 保存・活用

津山市教育振興基本計画（平成24年度～28年度）

教　育　基　本　理　念

「つなぐ力」を育む　～あなたとわたし、学校・家庭・地域、そして世代を超えて～

津山市の教育がめざす人づくり

(1)　国際社会を生き抜くため、確かな学力を身につけ、生涯にわたって向上心に燃え、自分自身の道を切り拓く人
(2)　心身ともに健康で、自己を認め、互いの人権を尊重する、豊かな人間性を備えた人
(3)　愛情あふれる家庭を築き、人や地域とのつながりを大事にし、自己の力を地域に活かし、いきいきと活動すること ができる人
(4)　津山の自然・歴史・文化・社会をかけがえのないものと感じ、郷土に誇りをもって次代に伝えることができる人

教　育　基　本　目　標

(1)個の確立とつなぐ力を育む　【幼児・学校教育】
① 確かな学力と豊かな心、健やかな体を育み、郷土の自然、歴史、文化、産業等、津山の特色を活かした幼児・学校教育に努めます。
② 子どもたち一人ひとりの個性を伸ばし、教育的ニーズに応じた、安全で質の高い教育環境の充実に努めます。
③ 自己を認め、互いの人権を尊重し、生命を尊び、自然を愛し、環境を大切にする心を育てるように努めます。
④ 高い倫理観と確かな指導力、豊かな人間性をもった教職員の育成に努めます。
⑤ グローバルな視野に立ち、広く社会に貢献できる人材の育成に努めます。

(2)身近な人々のつなぐ力を育む　【家庭・地域教育】
① 家庭において、基本的生活習慣を身につけ規範意識が醸成されるよう、家庭教育を支援し、学習機会の充実に努めます。
② 家庭や地域が継続的に連携・協働して学校を支援し、子どもたちの成長を支える活動ができるように努めます。
③ 地域の間で連携を深め、青少年の自立と社会性を育成する活動の推進に努めます。
④ 高等教育機関や民間企業と協働し、子どもたちや市民が新しい知識や技術を学ぶ機会の提供に努めます。

(3)過去から現在、未来へつなぐ力を育む　【生涯学習・スポーツ・文化】
① すべての市民が、生涯にわたり資質や能力の向上を目指して、自主的に学習できる機会と場の提供に努めます。
② 郷土が育んできた文化や伝統を保存・継承し、歴史や先人の偉業を学習することで、ふるさとに誇りと愛着をもてるように努めます。
③ 生涯スポーツを振興し、健康で潤いのある生活ができるように努めます。
④ まちに文化が薫るよう、伝統文化を尊重しながら新しい文化の創造に努めます。

平成28年度教育重点施策

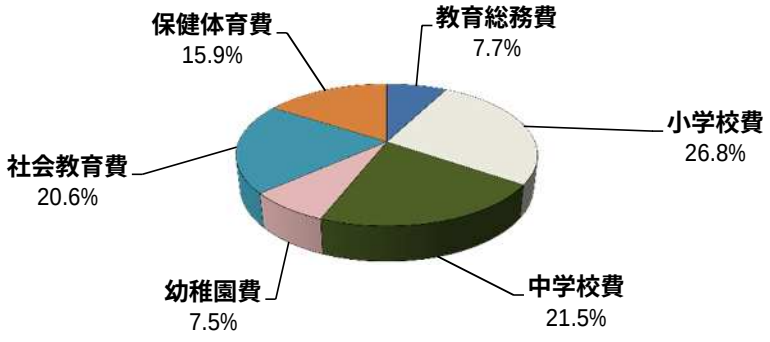
教育スローガン
ふるさとを愛し　心豊かに　たくましく　未来へ　「つなぐ力」を育む

(2) 平成２８年度教育予算の内訳（当初）

（単位：千円）

№	事業名	予算額	№	事業名	予算額
1	教育委員会運営費	4,342	43	小学校遠距離通学補助費	7,746
2	事務局職員給与関係費	269,325	44	小学校準要保護等児童対策費	53,756
3	事務局運営費	10,941		小学校費　合計	1,847,010
4	事務局施設管理運営費	3,177	45	中学校一般管理費	154,506
5	教育振興基本計画策定事業	2,083	46	中学校給食管理費	1,130
6	就学指導及び学事事務費	5,172	47	中学校施設管理費	47,134
7	教職員指導研修事業	370	48	中学校施設整備事業	1,214,962
8	小学校生徒指導対策事業	789	49	中学校教育教材費	10,212
9	中学校生徒指導対策事業	610	50	中学校遠距離通学補助費	3,238
10	小学校不登校対策実践研究事業	500	51	中学校準要保護等生徒対策費	54,994
11	小学校長期宿泊体験活動推進事業	1,240		中学校費　合計	1,486,176
12	生徒指導・不登校対策事業（教育支援アドバイザー派遣事業）	2,000	52	幼稚園管理職員給与関係費	180,234
13	生徒指導・不登校対策事業（登校支援員配置事業）	7,216	53	幼稚園一般管理費	83,320
14	小学校教科充実事業	49,464	54	幼稚園預かり保育事業	5,969
15	中学校教科充実事業	17,969	55	幼稚園再構築施設整備事業	236,950
16	特別支援教育推進事業	3,391	56	幼稚園就園奨励費	8,828
17	岡山チャレンジ・ワーク１４事業	395	57	多子世帯教育・保育施設利用者負担軽減事業	1,998
18	学校人権教育事業	577	58	幼稚園教育振興費	454
19	小学校課外活動費	2,037		幼稚園費　合計	517,753
20	中学校課外活動費	9,860	59	社会教育総務職員給与関係費	157,885
21	小学校スクールヘルパー配置事業	33,845	60	社会教育総務一般事務費	1,552
22	中学校スクールヘルパー配置事業	11,558	61	生涯学習推進事業	2,583
23	特別支援学級サポート事業	15,387	62	つやまっ子家庭教育推進事業	1,200
24	学校教育研究センター関係費	803	63	つやま子ども未来塾事業	500
25	小・中学校連携事業	538	64	視聴覚ライブラリー管理運営事業	335
26	放課後学習サポート事業	5,100	65	陶芸の里管理運営費	7,251
27	落ち着いた学級づくり支援事業	1,746	66	生涯学習施設管理運営費	10,231
28	確かな学力向上対策事業（学力実態把握事業）	2,040	67	芸術文化振興事業	5,891
29	確かな学力向上対策事業（わかる授業推進事業）	6,971	68	文化振興財団助成事業	27,450
30	確かな学力向上対策事業（教師力向上対策事業）	2,300	69	文化振興事業基金運用事業	18
31	確かな学力向上対策事業（英語活動講師派遣事業）	33,600	70	津山国際総合音楽祭	10,000
32	確かな学力向上対策事業（学級編制弾力化事業）	14,602	71	ベルフォーレ津山等管理運営事業	53,572
33	理科教育等設備整備事業	1,500	72	成人式関係費	1,066
34	学校ＩＣＴ環境整備事業（小学校）	5,925	73	少年団体等育成事業	1,530
35	学校ＩＣＴ環境整備事業（中学校）	1,757	74	鶴山塾管理運営費	13,254
36	ふるさと学習推進事業	4,980	75	不登校児童生徒の社会的自立サポート事業	3,000
	教育総務費　合計	534,110	76	青少年育成センター運営費	13,401
37	小学校一般管理費	329,285	77	健全育成事業	4,874
38	小学校給食管理費	4,630	78	放課後子どもプラン推進事業	5,280
39	小学校施設管理費	118,778	79	学校支援地域本部事業	5,955
40	小学校安全安心対策事業	4,500	80	文化財一般事務費	426
41	小学校施設整備事業	1,308,435	81	文化財保護普及事業費	476
42	小学校教育教材費	19,880	82	指定物件等保存管理事業	6,009

№	事業名	予算額	№	事業名	予算額
83	美作国分寺跡保存整備事業	89,613	116	洋学資料館職員給与関係費	25,175
84	京橋門跡公園整備事業	54,800	117	洋学資料館管理運営事業	21,162
85	苅田家住宅･酒造場保存整備事業	5,000		社会教育費　合計	1,419,586
86	津山城跡保存整備事業	51,000	118	保健体育職員給与関係費	176,625
87	指定文化財保存修理事業	1,003	119	保健体育一般事務費	2,257
88	歴史文化基本構想策定事業	3,731	120	体育振興関係費	28,934
89	緊急発掘調査事業	419	121	合宿誘致事業	2,000
90	市内遺跡発掘調査事業	2,340	122	スポーツ大会開催誘致事業	2,000
91	受託発掘調査費	20,604	123	学校給食事業	3,692
92	歴史民俗資料館管理運営事業	293	124	小学校保健事業	43,790
93	知新館管理運営費	884	125	中学校保健事業	16,580
94	箕作旧宅管理運営費	1,183	126	給食センター職員給与関係費	50,021
95	城東むかし町家管理運営費	1,887	127	給食センター管理運営費	456,293
96	文化財センター職員給与関係費	39,496	128	施設管理事務費	5,766
97	文化財センター一般管理費	13,994	129	スポーツセンター管理運営費	20,783
98	公民館職員給与関係費	22,106	130	弓道場管理運営費	268
99	公民館一般事務費	79,793	131	東部運動公園グラウンド管理運営費	101
100	中央公民館管理運営費	9,114	132	西部運動公園管理運営費	2,766
101	地区公民館管理運営費	33,524	133	西部体育館管理運営費	2,032
102	公民館分館管理運営費	5,940	134	東部体育館管理運営費	1,761
103	グリーンニューディール基金事業	72,676	135	福岡体育館管理運営費	255
104	中央公民館生涯学習推進事業	1,030	136	津山東武道場管理運営費	762
105	地区公民館生涯学習推進事業	5,812	137	加茂町スポーツセンター管理運営費	22,627
106	公民館整備事業	189,915	138	阿波体育施設管理運営費	1,329
107	図書館職員給与関係費	84,878	139	勝北総合スポーツ公園管理運営費	24,972
108	図書館管理運営事業	114,669	140	久米総合文化運動公園管理運営費	35,983
109	津山文化センター管理運営費	34,267	141	グラスハウス管理運営費	122,396
110	加茂町文化センター管理運営費	14,925	142	津山総合体育館管理運営費	22,209
111	勝北文化センター管理運営費	15,377	143	津山東体育館管理運営費	4,705
112	郷土博物館職員給与関係費	29,788	144	陸上競技場管理運営費	26,327
113	郷土博物館管理運営事業	17,375	145	アイススケート場管理運営費	17,436
114	登録有形文化財･旧津山市庁舎改修整備事業	7,699		保健体育費　合計	1,094,670
115	市史編さん事業	14,375		**教育費　合計（千円）**	**6,899,305**



教育費の内訳

教育費 合計　　6,899,305千円
※平成27年度　　4,887,458千円
（昨年度比　141.16　%）

平成28年度 磯野計記念奨学金特別会計　（単位：千円）

奨学金貸付金　合計	5,587

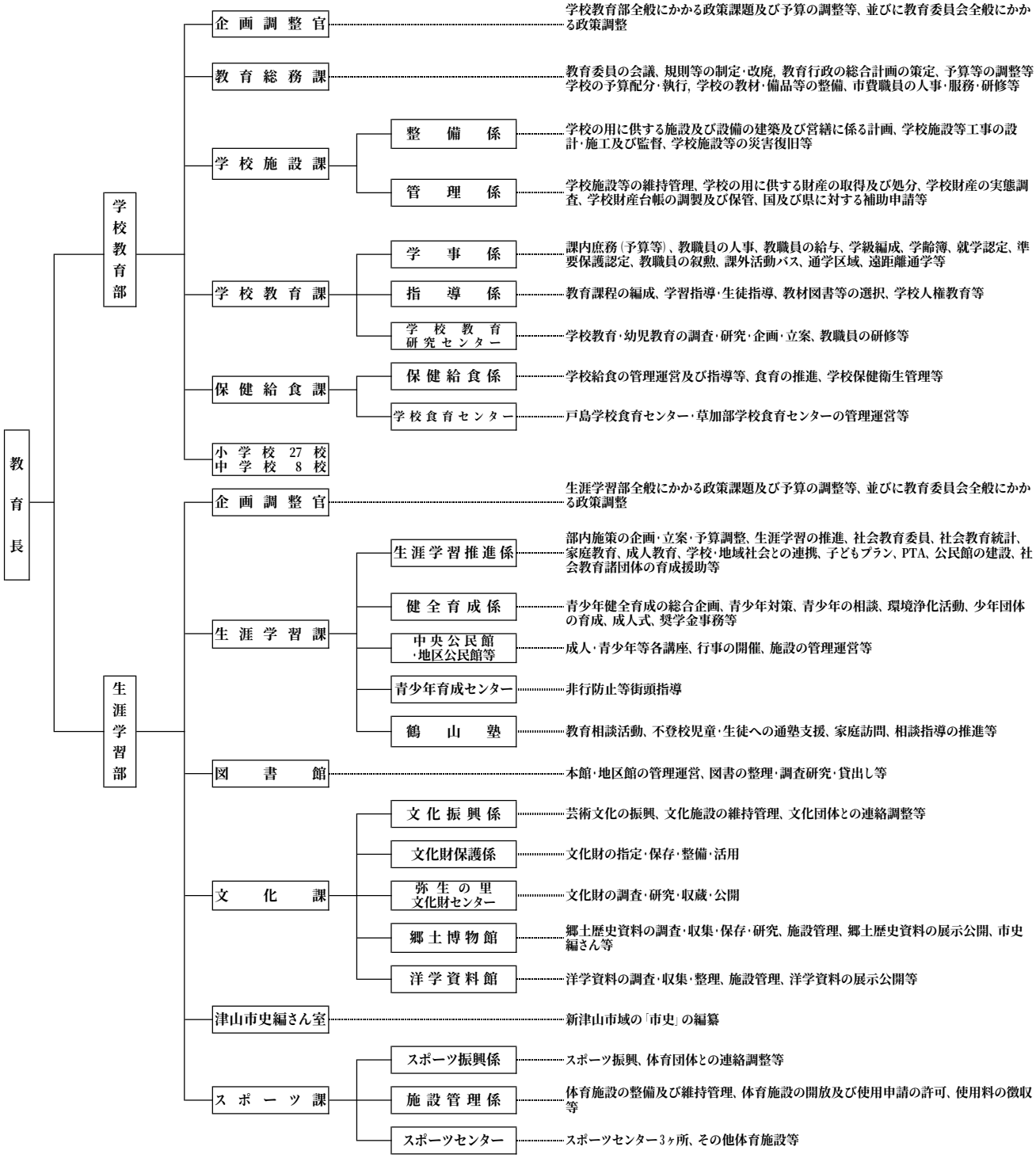
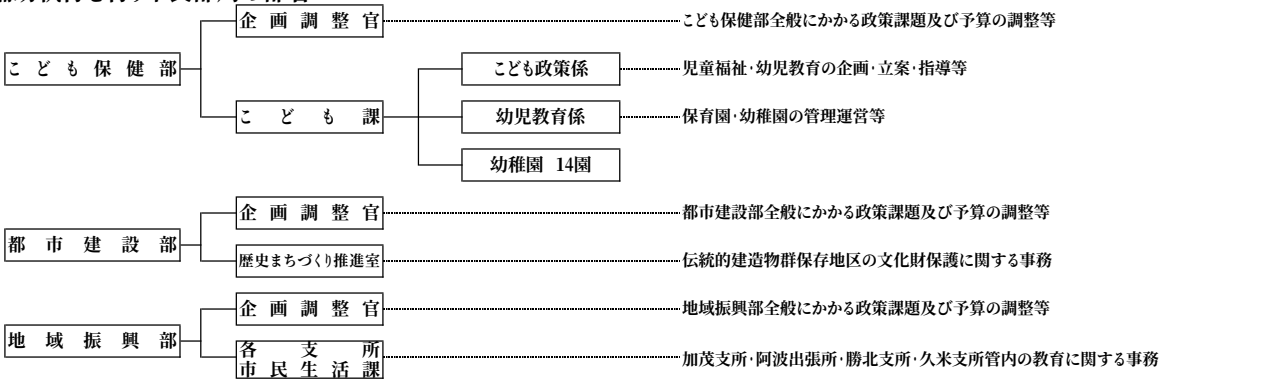
平成28年度 津山市奨学金特別会計　（単位：千円）

奨学金貸付金　合計	8,232

(3) 平成28年度教育委員会の執行体制と事務分掌

(平成28年4月1日現在)

<教育委員会事務局>



<補助執行を行う市長部局の部署>